

ネパール国
教育科学技術省
(MoEST)

ネパール国
小学校運営改善支援プロジェクト
フェーズ2

事業完了報告書

平成30年6月
(2018年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

株式会社 国際開発センター

人間
J R
18-039

ネパール国
教育科学技術省
(MoEST)

ネパール国
小学校運営改善支援プロジェクト
フェーズ2

事業完了報告書

平成30年6月
(2018年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

株式会社 国際開発センター

極西部リージョン：9郡

検証対象郡：ドティ郡

モニタリング強化郡：ダデルドゥラ郡

西部リージョン：16郡

検証対象郡：ルバンデヒ郡

モニタリング強化郡：カピルバストゥ郡

中部リージョン：19郡

フォローアップ郡：ダディン郡、ラスワ郡

モニタリング強化郡：バクタブル郡

中西部リージョン：15郡

検証対象郡：ジュムラ郡

モニタリング強化郡：カリコット郡

東部リージョン：16郡

検証対象郡：ソルクンブ郡

モニタリング強化郡：サンクワサブハ郡

※色分けは14のゾーンを示す



プロジェクト位置図（対象地域：全国75郡）

略 語

ADEO:	Assistant District Education Officer (アシスタント郡教育事務所長)
ASIP:	Annual Strategic Implementation Plan (年次戦略実施計画)
AWPB:	Annual Work Plan and Budget (年次活動／予算計画)
BPEP-II:	Basic and Primary Education Project (基礎・小学校教育プロジェクト-フェーズ2)
CC:	Coordination Committee (for SISM2) (調整委員会)
CDC:	Curriculum Development Center (カリキュラム開発センター)
CP:	Counterpart (カウンターパート)
C-ToT:	Central-level Training of Trainers (中央レベル指導員研修)
DDC:	District Development Committee (郡開発委員会)
DEC:	District Education Committee (郡教育委員会)
DEO:	District Education Office (郡教育事務所)
DEP:	District Education Plan (郡教育計画)
DoE:	Department of Education (教育局)
DP:	Development Partners (開発パートナー (援助機関))
DRR:	Disaster Risk Reduction (防災)
D-ToT:	District-level Training of Trainers
ELS:	End-line Survey (エンドライン調査) (郡レベル指導員研修)
EMIS:	Education Management Information System (教育管理情報システム)
ESD:	Education for Sustainable Development (持続的開発のための教育)
ETC:	Education Training Center (教育研修センター)
FY:	(Government of Nepal) Fiscal Year (from middle of July to middle of July in next year) (ネパールの) 会計年度 (7月中旬から翌年の7月中旬まで)
GoJ:	Government of Japan (日本政府)

GoN:	Government of Nepal (ネパール政府)
HQ:	Headquarters (（リージョンまたは郡の） 中心部)
HT:	Head Teacher (校長)
IDCJ:	International Development Center of Japan (国際開発センター)
I/NGO:	International Non-Government Organization (国際非政府組織)
IPR:	Implementation Progress Report (実施進捗報告書)
JICA:	Japan International Cooperation Agency (国際協力機構)
MEC:	Minimum Enabling Condition (最低限可能なコンディション)
MoE:	Ministry of Education (教育省)
MoEST:	Ministry of Education, Science and Technology ¹ (教育科学技術省)
NCED:	National Center for Education Development (国家教育開発センター (教員研修機関))
NGO:	Non-Government Organization (非政府組織)
NIR:	Net Intake Rate (純入学率)
NPCS:	National Planning Commission Secretariat (国家計画委員会事務局)
NPR:	Nepalese Rupee (ネパールルピー (ネパール通貨))
PDM:	Project Design Matrix (プロジェクト・デザイン・マトリックス)
PIM:	Programme Implementation Manual (プログラム実施マニュアル)
PMEC:	Priority Minimum Enabling Conditions (優先的最低限可能なコンディション)
RC:	Resource Center (リソースセンター)
RC-W:	Resource Center Level Workshop (リソースセンター・レベル・ワークショップ)
RED:	Regional Education Directorate (リージョン教育局)
RP:	Resource Person (リソースパーソン)

¹ 省庁改編により「教育省」と「科学技術省」が統合され「教育科学技術省」となった。

R-ToT:	Regional-level ToT (リージョンレベル指導員研修)
SESP:	Secondary Education Support Project (中等教育支援プロジェクト)
SIP:	School Improvement Plan (学校改善計画)
SISM:	The Project for Support for Improvement of School Management (小学校運営改善支援プロジェクト)
SISM2:	The Project for Support for Improvement of School Management in Nepal Phase2 (小学校運営改善支援プロジェクト・フェーズ2)
SLW:	School-level Workshop (学校レベル・ワークショップ)
SMC:	School Management Committee (学校運営委員会)
SO:	Section Officer (セクション・オフィサー)
SS:	School Supervisor (スクール・スーパーバイザー)
SSA:	School Self-Assessment (学校自己アセスメント)
SSDP:	School Sector Development Plan (学校セクター開発計画)
SSRP:	School Sector Reform Plan (学校セクター改善計画)
STM:	Supplementary Training Manual for Annual SIP Updating References for Disaster Preparedness in School (SIP年間計画へ学校防災の視点を取り入れるための補助研修マニュアル)
STR:	Student-Teacher-Ratio 教員一人当たり生徒数
T-3:	Technical Taskforce Team (テクニカル・タスクフォース・チーム)
T-5:	Technical Taskforce Team for Trainers' Training (of SISM2) (指導員研修のためのテクニカル・タスクフォース・チーム)
ToT:	Training of Trainers (指導員研修)
UNESCO:	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (国際連合教育科学文化機関)
US:	Under Secretary (アンダーセクレタリー)
VEC:	Village Education Committee (村落教育委員会)
VDC:	Village Development Committee (村落開発委員会)

為替レート (2018年6月現在)

USD1.00 = ¥108.812

NPR1.00 = ¥1.012360

ネパール国小学校運営改善支援プロジェクト・フェーズ2
プロジェクト事業完了報告書
<和文>

目 次

プロジェクト位置図

略 語

第1章 プロジェクト事業概要	1
1.1 本プロジェクトの背景	1
1.2 本プロジェクトの概要	2
1.3 本プロジェクト実施体制	3
1.4 PDM 改訂	6
第2章 活動と成果のまとめ	8
2.1 2013年6月から2018年6月までの主な活動	8
2.2 本邦研修	11
2.3 調査の実施とプロジェクト評価	12
2.4 SSRP と SSDP に対する協力	13
2.5 予算配分と他の補助金ガイドラインとのリンクに関する支援	14
2.6 出版物（プロジェクト報告書、サーベイ報告書を除く）	15
2.7 能力向上プログラム	15
2.7.1 T3 と T5 との共同作業	16
2.7.2 カスケード研修、既存の研修プログラム、合同モニタリング	16
2.8 震災被災郡（13郡）支援ワークショップ	17
2.9 他のドナーとのネットワーキングと連携	17
2.10 BOSAI MAPPING	18
2.11 広報活動	18
2.12 本プロジェクト終了後の SIP プロモーションのための計画書	20
第3章 成果 1-SISM モデル開発	21
3.1 目的とアプローチ	21
3.2 モデル開発のプロセス	22
3.2.1 SISM モデルの検証活動	22
3.2.2 検証結果	22
3.2.3 研修用テキスト・資料の開発、印刷、配布	22
3.2.4 T3/T5、DEO、郡の SIP 担当者との共同作業	24
3.2.5 他ドナーとの協力	25

3.2.6	SIP 研究	25
第 4 章	成果 2—全国展開のための SISM モデルの検証.....	26
4.1	4 検証郡におけるモデル検証	26
4.1.1	中央レベル指導者研修 (C-ToT)	26
4.1.2	中央レベル指導者研修 (C-ToT)	26
4.1.3	郡レベル指導者研修 (D-ToT)	26
4.1.4	RC レベル指導者研修 (RC-WORKSHOP)	27
4.1.5	学校レベル・ワークショップ(SLW)	27
4.1.6	4 層のカスケード式 SISM 研修モデルの有効性	28
4.2	SISM モデルの定量的にみる有効性	29
4.2.1	ベースライン調査/エンドライン調査の目的	29
4.2.2	エンドライン調査結果	30
4.3	全国展開のための SISM モデルのスケールアップ	32
第 5 章	成果 3—学校運営支援のキャパシティ強化	34
5.1	目的とアプローチ	34
5.2	全国普及カスケード研修	34
5.2.1	SIP 作成・更新カスケード研修 (全国普及 1 回目)	35
5.2.2	年次 SIP (AIP) 作成のカスケード研修 (全国普及 2 回目)	38
5.2.3	SIP 評価カスケード研修 (全国普及 3 回目)	40
5.3	NCED の既存のプログラムにおける SIP 指導者研修	43
5.3.1	校長・RP 対象の研修の中の SIP 研修	43
5.3.2	ETC 指導者のための研修	44
5.3.3	他の行政官対象の SIP 研修	45
5.4	地震被災 13 郡対象フォローアップ研修	45
5.5	SIP 研修の合同モニタリング	47
5.5.1	モデル検証活動のモニタリング (1 年次)	48
5.5.2	SIP 更新カスケード研修 (全国普及 1 回目) の合同モニタリング	48
5.5.3	年次 SIP (AIP) 作成カスケード研修 (全国普及 2 回目) の合同モニタリング (3 年次)	50
5.5.4	SIP 評価カスケード研修 (全国普及 3 回目) の合同モニタリング	51
5.6	成果と学び	52
第 6 章	地震の被害にあった学校への緊急支援	53
6.1	教材配布	53
6.1.1	背景	53
6.1.2	オリエンテーション、配布、結果	53
第 7 章	広報活動	55
7.1	BOSAI MAPPING	55
7.2	ニュースレター	56

7.3	カレンダー	58
7.4	グットプラクティスの選出と共有	58
7.5	マス・メディアを活用した SIP プロモーション	59
7.5.1	ラジオ番組	59
7.5.2	教育新聞	59
第 8 章	延長期間での成果と今後に向けて	61
8.1	合同終了時評価からの提言	61
8.2	延長期間での成果	62
8.2.1	SIP 評価活動全国展開のための準備	62
8.2.2	SIP FORMULATION GUIDEBOOK の改訂	62
8.2.3	SIP 評価全国展開の実施	62
8.2.4	本プロジェクト終了後の SIP 中期戦略計画	63
8.2.5	調整委員会会合	64
8.2.6	ラップアップセミナー	65
8.3	SIP 促進の今後に向けて	66

表一覧

表 1-1	教育指標の変化	1
表 1-2	本プロジェクトの目標と期待される成果	2
表 1-3	本プロジェクトの CC 会合	4
表 1-4	主な T3 会合の概要	5
表 1-5	主な T5 会合とその概要	5
表 2-1	本プロジェクトの主な活動（2013 年 6 月～2018 年 6 月）	8
表 2-2	本邦研修の概要	11
表 2-3	サーベイと本部ミッション	13
表 2-4	SIP 関連活動費の配分額の増加状況（PIM より抜粋）	15
表 2-5	SIP 関連研修リスト	16
表 3-1	出版・配布された研修教材・資料	23
表 4-1	検証 4 郡での D-ToT	27
表 4-2	検証郡での RC-ToT	27
表 4-3	SLW 参加者数の内訳	28
表 4-4	2014 年度の活動計画を作った学校	30
表 5-1	SIP プロセスに関する全国普及カスケード研修	34
表 5-2	R-ToT の概要	36
表 5-3	本プロジェクトが直接支援した D-ToT30 郡の参加者	36
表 5-4	SLW の実施数（2015 年 9 月の情報）	37
表 5-5	R-ToT の実施日と参加者数	39
表 5-6	R-ToT の参加状況	41

表 5-7 : ETC の研修指導員対象の SIP 研修.....	44
表 5-8 : 行政官の業務研修 (IN-SERVICE TRAINING FOR GAZETTE OFFICERS)	45
表 5-9 : 3 タイプの地震被災 13 郡対象フォローアップ研修	46
表 5-10 : 地震被災 13 郡対象フォローアップ研修.....	46
表 5-11 : 本プロジェクトの合同モニタリングまとめ.....	47
表 5-12 : RC 研修のモニタリング	48
表 5-13 : D-ToT の合同モニタリングの結果まとめ	49
表 5-14 : RC-レベル・ワークショップ結果のまとめ	49
表 5-15 : 郡モニタリング・レビュー会合.....	50
表 5-16 : D-O の合同モニタリング	50
表 5-17 : RC-O 合同モニタリング	50
表 5-18 : SLW 合同モニタリング校まとめ.....	51
表 5-19 : モニタリング強化郡でのラップアップ・ワークショップまとめ.....	51
表 5-20 : 郡レベルオリエンテーション.....	51
表 5-21 : RC レベルオリエンテーション	52
表 5-22 : 学校レベル・ワークショップ.....	52
表 6-1 : DEO との協議日程	53
表 6-2 : オリエンテーションの詳細.....	53
表 6-3 : 緊急支援として配布した教材等の詳細.....	54
表 7-1 : 「BOSAI MAPPING」 RC レベル・ワークショップ (2017 年 2 月)	55
表 7-2 : SISM2 ニュースレター.....	57
表 7-3 : カレンダー (2018-19) 配布先一覧	58
表 7-4 : ラジオ番組 (2014 年及び 2017 年)	59
表 7-5 : 教育新聞掲載記事	60
表 8-1 : 延長期間の主な活動	61
表 8-2 : 中期戦略計画策定の進捗.....	63

図一覧

図 1-1 : 実施体制	3
図 2-1 : SISM2 ニュースレター	19
図 2-2 : 教育新聞に掲載された SIP 優良事例.....	20
図 3-1 : 全国普及研修で使った研修教材.....	24
図 4-1 : 保護者の SIP に対する考え方の SISM2 介入後の変化.....	30
図 4-2 : SMC の学校の説明責任と透明性に関する考え	31
図 4-3 : 保護者の学校運営への参加度.....	31
図 4-4 : 生徒から見た教師の変化.....	32
図 5-1 : SIP 作成・更新の第 1 回全国普及研修.....	35
図 5-2 : SIP 年次計画書・全国カスケード研修 (第 2 回全国普及)	38
図 5-3 : SIP 評価カスケード研修 (第 3 回全国普及)	41

図 7-1 : BOSAI マップ (SHANTI NIKETAN SECONDARY SCHOOL)	56
図 7-2 : BOSAI マッピングツール.....	56
図 7-3 : BOSAI マッピングの中身.....	56

添付資料

添付資料 1 : カウンターパート一覧.....	A-1
添付資料 2 : 活動実績スケジュール.....	A-3
添付資料 3 : PLAN OF OPERATION (実績)	A-5
添付資料 4 : 投入実績.....	A-7
添付資料 5 : 専門家派遣実績.....	A-8
添付資料 6 : 供与機材実績.....	A-11
添付資料 7 : 現地業務費実績.....	A-12
添付資料 8 : PDM の変遷.....	A-13
添付資料 9 : プロジェクト活動の写真.....	A-28
添付資料 10 : STRATEGIC INTERVENTION FOR THE PROMOTION OF SIP	A-31

第1章 プロジェクト事業概要

1.1 本プロジェクトの背景

ネパール政府は、これまで教育の機会均等と質の向上を目指し、いくつもの事業を展開してきた。例えば、初等教育プログラムフェーズ2 (Primary Education Program Phase II、1999-2003年)、万人のための教育 (Education for All、2003-2009年)、教育セクター改善計画 (School Sector Reform Plan、2009-2015年)、そして教育セクター開発計画 (School Sector Development Program、2016-2023年) などである。これらの教育開発事業の中で優先順位が高く共通する点は、住民参加型による学校運営の能力強化である。

ネパールの教育セクターの開発に対し JICA は過去 10 年間で、技術支援をしてきている。最初の技術支援は 2008 年 2 月から 2011 年 2 月まで実施された小学校運営改善支援プロジェクト・フェーズ 1 (SISM1) であり、続いて 2012 年には SISM1 のフォローアップ支援が実施された。そして、SISM1 の成果と教訓を土台にして 2013 年 6 月から 2018 年 6 月まで小学校運営改善支援プロジェクト・フェーズ 2 (SISM2) が実施され、学校運営改善活動の全国展開が実施された。

以下の表は、過去 10 年間の教育指標の変遷を示している。

表 1-1：教育指標の変化

指標	SISM1 開始年次 (2007/08)	SISM2 開始年次 (2012/13)	SISM2 終了年次 (2017/18)
学校数	総数：29,220	総数：34,782 公立校 ² ：33,666 私立校 ³ ：5,790 宗教校 ⁴ ：818	総数：35,601 公立校：27,915 私立校：6,566 宗教校：1,121
就学児童数	総数：4,418,713	総数：7,665,448 初等 ⁵ ：6,399,885 中等 ⁶ ：1,265,563	総数：6,391,524 初等：5,836,732 中等：1,554,792
小学 1 年生総就学率	145.2%	137.7%	128.6%
粗就学率	初等：138.5%	初等：120.1% 中等：51.7%	初等：120.1% 中等：60.6%
純就学率	初等：89.1%	初等：87.5% 中等：32.4%	初等：92.3% 中等：43.9%
小学 1 年生の進級率と留年率	留年率：17.2%	進級率：72.5% 留年率：19.9%	進級率：82.5% 留年率：13.9%

² 公立校は 3 種類ある。1) community-aided (教員の給与等の支出について政府予算で対応している学校) 2) community-managed (教員の給与等の支出について政府予算で対応しているが、マネジメントの権限はコミュニティに属する学校) 3) community-unaided (政府予算で一部対応している、または対応していない学校)

³ 創始者等の資金提供者や保護者等からの資金によって運営されている学校

⁴ Madrassa (イスラム教)、Gumba/Vihar (仏教) and Ashram/Gurukul (ヒンドゥー教) などの学校

⁵ 1~8 年生

⁶ 9~12 年生

8 年生の進級率と留年率	-	進級率：86.9% 留年率：6.0%	進級率：90.6% 留年率：3.9%
5 学年と 8 学年までの残存率	-	5 学年：84.2% 8 学年：69.6%	5 学年：88.3% 8 学年：77.4%

出典：DoE 発行のフラッシュ・レポート I の 2007/08 版、2012/13 年版、2017/18 年版をもとに作成

1.2 本プロジェクトの概要

(1) プロジェクト名：ネパール国小学校運営改善支援プロジェクト フェーズ2

(2) プロジェクト目標：上位目標、プロジェクト目標、期待される成果は、以下の表に示すとおりである。

表 1-2：本プロジェクトの目標と期待される成果

レベル	目標/内容
将来の目標（長期）	学校教育へのアクセスと質が向上する。
上位目標（中期）	SIP プロセスを通じて学校運営を強化するための技術的および財政的メカニズムが、国および地方レベルで維持される。
プロジェクト目標	全国の学校は、SIP 策定と実施を通じて基礎教育へのアクセスと質を向上させていく。
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 基礎教育へのアクセスと質を向上させるため SIP 策定プロセスを有効活用するための実効性の高いモデルが開発されている。 2. 研修とモニタリングのメカニズムが機能するための効果的かつ実用的なモデルが対象地域（テスト対象郡）で検証される。 3. SIP 策定プロセスを通じた学校運営を支援する中央および地方教育機関の能力が強化される。 4. 地震災害地域の中でシンズリ郡、ラメチャップ郡、オカルドウンガ郡の 3 つの郡にある全ての公立学校に学習のための教材を提供する緊急支援を行う。これに際し、学校のニーズに基づいた適切かつタイムリーな支援を行う（2015 年 8 月に追加）。

(3) プロジェクト実施期間：2013年6月～2018年6月

プロジェクトは当初、2013 年 6 月から 2016 年 12 月までの 3 年半の計画であった。しかし実際には、二度の延長となった。一度目は、ゴルカ大地震後の緊急支援を実施するために 2015 年 7 月に、二度目は、終了時評価の結果で提示された課題に取り組むため教育省側が本プロジェクトの延長を要請し、JICA がそれを受理し 2017 年 6 月に延長が決定した。本プロジェクトの年次は、最終的に以下ようになった。

- 第一年次：2013年6月～2014年8月
- 第二年次：2014年9月～2015年11月
- 第三年次：2015年12月～2018年6月

PDM は、本プロジェクト期間中に 3 回改訂された。PDM のバージョン 0 から 3 を添付資料 8 に示す。

(4) プロジェクト実施関係機関：教育省教育局、共同調整機関として国家教育開発センターとカリキュラム開発センター

(5) 対象地域と対象グループ

(a) 4つの検証郡と二つのフォローアップ郡（第一年次：2013年6月～2014年7月）

検証郡：ソルクンプ郡、ドティ郡、ジウムラ郡、ルパンデヒ郡

フォローアップ郡：ラスワ郡、ダディン郡

対象グループ：教育省機関の職員、郡レベル教育機関の職員、および学校関係者

(b) SIP策定の更新、学校年次計画の更新、SIP活動評価の活動を行っていく全国75郡のすべての公立学校

対象グループ：中央ならびに地方の教育に携わる全ての関係者

1.3 本プロジェクト実施体制

(1) 実施体制

図 1-1 に本プロジェクトの実施体制を示し、プロジェクトの中で中心的な役割を果たすプロジェクト調整委員会（CC）、テクニカル・タスクフォース・チーム（T3）、トレーナー養成のためのテクニカル・タスクフォース・チーム（T5）のメンバーリストを添付資料1に示す。

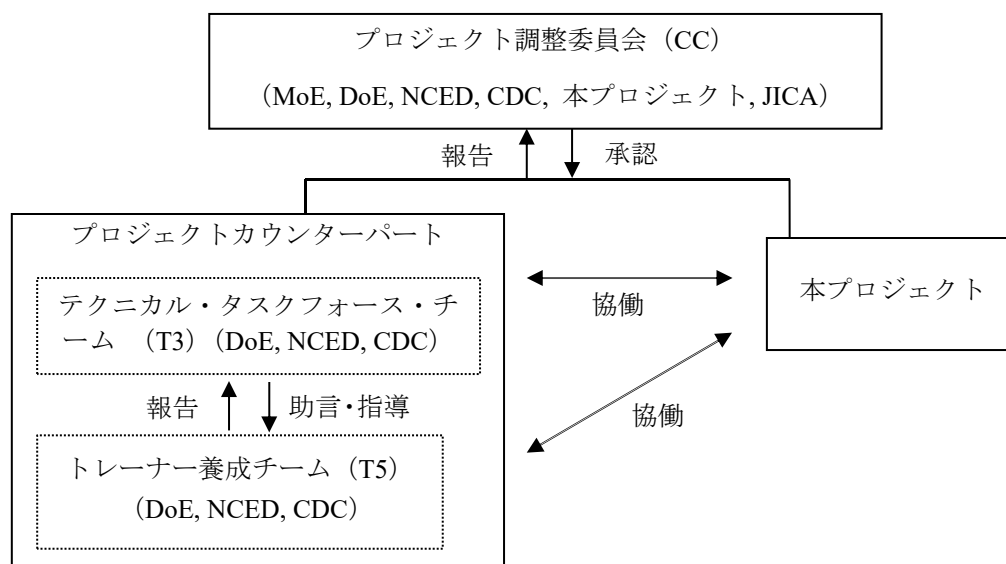


図 1-1：実施体制

(2) プロジェクト調整委員会（CC）

本プロジェクトの意思決定機関として、教育科学技術省計画局の事務次官を委員長とするプロジェクト調整委員会が結成されている。以下の表に、本プロジェクト期間中に開催された CC 会合を示す。

表 1-3 : 本プロジェクトの CC 会合

	会合	開催日 (場所)	議題
1	内部キックオフ会合	2013 年 6 月 28 日 (DoE)	実施計画、実施体制、対象郡の選定 第 1 回 CC 会合の開催方法に関する予備協議
2	第一回 CC 会合	2013 年 7 月 9 日 (MoE)	一年次活動計画 テスト対象郡の選択基準 プロジェクト実施体制
3	キックオフ会合	2013 年 8 月 30 日 (MoE)	前プロジェクトと本プロジェクトの概要 国際 NGO 活動の経験の共有 本プロジェクトが目指す能力強化のための活動計画
4	第二回内部 CC 会合	2014 年 4 月 23 日 (Hotel Kido)	本プロジェクトの進捗報告 関係者間での情報共有
5	第二回 CC 会合	2014 年 7 月 25 日 (LDTA)	本プロジェクトの進捗と達成事項 テスト対象郡のベースライン調査とエンドライン調査の結果 SIP 全国普及のためのベースライン調査の概要 二年次活動計画の内容協議
6	CC 委員と JICA 本部関係者との会合	2015 年 8 月 12 日 (MoE)	本プロジェクトの進捗報告 PDM 改訂についての協議 三年次活動計画の内容協議
7	第三回 CC 会合	2015 年 10 月 9 日 (DoE)	第二年次事業完了報告書の共有 三年次活動計画の内容についての合意
8	第四回内部 CC 会合	2015 年 10 月 9 日 (DoE)	共同中間レビュー調査結果の共有 PDM の精査
9	第五回 CC 会合	2016 年 2 月 23 日 (MoE)	三年次の活動進捗共有とその発表 今後の活動に関する情報共有
10	第六回 CC 会合	2017 年 3 月 29 日 (DoE)	合同終了時評価調査結果の共有 終了時評価調査報告書（ドラフト）の共有 ネパール側と JICA 側による終了時評価調査結果に関わる覚書の合意
11	第七回 CC 会合	2017 年 6 月 26 日 (MoEST)	学習成績データの発表 エンドライン調査結果の共有 SIP 評価活動の全国普及に関わる協議 SIP Formulation Guidebook の改訂に関わる協議
12	第八回 CC 会合	2018 年 6 月 11 日 (MoEST)	本プロジェクトの進捗共有 本プロジェクトの終了にあたって 本プロジェクト終了後の活動内容の協議

(3) テクニカル・タスクフォース・チーム (T3)

調整委員会の下、T3 は DoE、NCED、CDC の職員から構成されている。T3 は、本プロジェクト活動の円滑かつ効果的な実施と調整委員会へ報告する任務を担い、中央、リージョン、郡、学校レベルのステークホルダーに対する研修内容の計画、指導、調整の役割を担った。

表 1-4 : 主な T3 会合の概要

	会合	開催日 (場所)	議題
1	第 1 回 T3 会合	2013 年 6 月 26 日 (DoE)	T3 の役割の明確化 検証郡の選定 一年次の活動計画の内容
2	第 2 回 T3 会合	2013 年 8 月 2 日 (DoE)	カスケード研修の流れの確認 検証郡対象ベースライン調査の VDC の選定
3	第 3 回 T3 会合	2013 年 10 月 2 日 (Dhokaima Café)	研修の内容とその詳細 中央レベル・トレーナー養成研修の準備
4	第 4 回 T3 会合	2014 年 4 月 16 日 (NCED)	検証郡の活動進捗の共有 検証郡対象ベースライン調査結果の共有と全国対象 ベースライン調査の概要
5	第 5 回 T3 会合	2015 年 3 月 13 日 (DoE)	SIP 全国普及活動の進捗とモニタリング結果の共有 今後の活動内容 三年次の活動計画の内容
6	T3 と JICA 本部職 員会合	2015 年 8 月 11 日 (DoE)	活動進捗の共有 PDM 改訂内容 三年次活動計画の内容
7	第 6 回 T3 会合	2015 年 9 月 15 日 (DoE)	SIP による学校防災のための補足ガイドブックの概 要共有
8	第 7 回 T3 会合	2017 年 1 月 3 日 (DoE)	活動進捗の共有 2017 年 1 月から 6 月までの活動予定 本プロジェクト終了後の SIP 関連活動の持続発展性
9	SGMG 会合	2017 年 2 月 16 日 (DoE)	School Grant Management Guideline (SGMG) の開発
10	SGMG グループ 会合	2017 年 2 月 21 日 (DoE)	SGMG ドラフトの内容
11	T3/T5 会合	2017 年 3 月 30 日 (DoE)	SIP 研究の結果共有 SIP Formulation Guidebook 改訂の内容
12	第 8 回 T3 会合	2018 年 2 月 26 日 (DoE)	連邦制のもとでの SIP 活動の継続 本プロジェクト終了後と連邦制の体制下を見据えた SIP 活動の持続発展のための中期戦略計画の策定
13	第 9 回 T3 会合	2018 年 6 月 4 日 (DoE)	中央ラップアップ会合の内容 中期戦略計画の最終化

(4) トレーナー養成のためのテクニカル・タスクフォース・チーム (T5)

T5 は、中央、郡、リソースセンター (RC)、学校レベルでの研修やワークショップ/オリエンテーションのデザイン、実施、モニタリングのために、T3 の下で結成された。以下の表に、主な T5 会合の概要を示す。

表 1-5 : 主な T5 会合とその概要

	会合	開催日 (場所)	議題
1	T5 会合	2013 年 11 月 10 日 (DoE)	検証郡対象カスケード研修の準備 SIP Formulation Guidebook (2012) に対するフィードバ ック

2	T5 会合	2014年3月26日 (DoE)	検証郡対象カスケード研修の省察 研修に対するフィードバックと改善点
3	T5 会合	2014年7月22日 (DoE)	リージョンレベル ToT の準備
4	T5 会合	2014年9月9日 (DoE)	全国普及のための全体的な活動、スケジュール、対象郡の共有 スクールレベルワークショップマニュアルの最終化 SIP Formulation Guidebook の改訂
5	T5 会合	2014年11月5日 (DoE)	検証郡活動の結果共有のための準備と 2014年7月25日開催のネットワーク・ワークショップのための準備
6	T5 会合	2015年10月28日 (DoE)	学校防災のための年次 SIP 更新と補足マニュアル (パート1) のドラフト概要に関する共有と議論
7	T5 会合	2015年11月25日 (DoE)	補足マニュアル (パート1とパート2) ドラフトの共有 補足マニュアルに対するフィードバックとコメント
8	T5 会合	2015年12月31日 (DoE)	補足マニュアル最終ドラフトの共有 リージョンレベル SIP 再研修の概要とスケジュール 補足マニュアルに対するフィードバックとコメント
9	T5 会合	2016年3月18日 (DoE)	ETC 定期研修に本プロジェクトの SIP 教材、研修方法、経験を統合し実施するための ETC-ToT 概要 (ドラフト) の共有と議論
10	T5 会合	2016年6月6日 (DoE)	大地震の被害が大きかった郡の郡レベル・ワークショップのドラフト内容の共有
11	T5 会合	2016年6月23日 (DoE)	エンドライン調査の概要と質問票の共有 SIP 研究の概要について共有

(5) 本プロジェクトメンバー

5年間のプロジェクト期間中、ネパール現地において合計10人の日本人専門家メンバーが業務に当たった。また、本プロジェクト期間中、チームリーダーが石田洋子から佐藤幸司に変更になった。専門家メンバーの派遣実績は添付資料5に示す通りである。

1.4 PDM 改訂

本プロジェクト期間中、PDMは3回改訂された。1回目は、2015年8月9日から15日に実施された運営指導での JICA ミッションチームからの提案に基づき改定された。運営指導では、カウンターパート (CP) および本プロジェクト専門家とともに、SSRP プーリング・ファンドと本プロジェクト活動の連携、PDM 改訂と3年次活動計画、そして JICA の SSDP 策定プロセスに対する貢献について議論した。ミッションチームの帰国後、CP と本プロジェクト専門家が PDM 改訂について議論しドラフト版を作成した。2回目の改訂では、新しく「活動4」が加えられ、大地震に対する緊急支援の内容が追記された。3回目の改訂は、2016年2月に実施された中間レビュー調査結果を踏まえ、成果3に関する活動が追加された。さらに、2017年3月に実施された終了時評価調査の調査報告書での提言のもと、CC と JICA との間でプロジェクト期間の1年延長が必要であると意見が双方一致し、2017年3月29日に開催された第6回 CC で合意・改訂された。この1年間延長期間では、次の業務活動が追加された。

- 1) 全国対象 SIP 評価研修・オリエンテーションの実施
- 2) SIP 評価研修・オリエンテーションのモニタリング

- 3) SIP 関連活動に関わり CP 内での主監部署を確定した 1 年間（プロジェクト延長期間）の活動計画の策定
- 4) 学校補助金管理ガイドラインに沿った SIP Formulation Guidebook の改訂
- 5) 中期戦略計画の策定

第2章 活動と成果のまとめ

2.1 2013年6月から2018年6月までの主な活動

本プロジェクト全期間（2013年6月～2018年6月）において、PDMの成果1から4で実施した主な活動を以下の表2-1に示す。ただし、以下の3項目は別表に含めたため、ここでは省略する。

- ◆ CC会合(表1-3)、T3会合（表1-4）、T5会合（表1-5）
- ◆ 本邦研修（表2-2）
- ◆ ベースライン・エンドライン調査、JICA本部による調査・指導訪問（表2-3）

表2-1：本プロジェクトの主な活動（2013年6月～2018年6月）

	活動	時期	主体	主目的	参加者（対象者）数
1年目（2013年6月～2014年8月）					
1	検証郡4郡とフォローアップ2郡を対象とした中央レベル指導員研修（5日間）	2013年12月1～5日	RED/T3/T5	-検証郡でのD-ToTのための指導者研修 -SIPに関する政策、プロセス、実施状況を分析し、教育の質の向上という目的を共有すること	-4検証郡と2フォローアップ郡、及びDoE, NCED, CDC, ETC, INGOs代表合計31名
2	4検証郡における郡レベル指導員研修（D-ToT）（5日間）	2014年12月～2014年2月	T3/T5/DEO	-SS/RPが郡におけるRCレベル研修講師として、及び日常業務の中で学校指導を行うためのSIP能力を向上させる	-参加者数88名（4郡合計） -各4郡におけるRCレベル研修及び学校でのワークショップの実施計画が作成された
3	RCレベル研修（3日間）	2014年1月～4月	DEO	SIP作成ワークショップを実施するための準備研修	-4郡、1,182校の代表（2名/校）2,355名参加
4	SIP更新のための学校ワークショップ	2014年1月～6月	4郡の各学校	関係者間でSIP更新のための基本合意を確認する	-1,182校で32,889名が参加
5	検証郡でのRCレベル研修と学校ワークショップの合同モニタリング	2014年1月～6月	T3/T5/SISM2	研修・ワークショップの実施状況をモニターし、学びを次のステップに活かす	-RCレベル研修12ヶ所、学校レベル10校をモニターした
6	フォローアップ2郡での郡レベルリフレッシュ研修（ダディン郡、ラスワ郡）	2014年3月5-12日	T3/T5/DEO	2郡におけるSIP能力向上のためのリフレッシュ研修	-2郡合計68名参加

7	検証郡におけるラップアップ・ワークショップ（各郡1日間）	2014年5月～6月	T3/T5/DEO	各郡での検証活動を振り返り、学びを共有する	-SIP 更新継続のためのアクションプランを作成した -4郡で99名が参加した
8	検証結果共有とネットワーキングのためのワークショップ	2014年7月25日	MoE/T3/T5/SISM2	検証活動の結果と学びを共有する	-参加者150名
2年目（2014年9月～2015年11月）					
9	SIP更新研修の全国展開の準備	2014	T3/T5	SIP更新研修の全国展開の詳細を計画し、資料などを用意する	-全国展開詳細計画 -SIP-GB修正、学校レベルワークショップマニュアル・学校自己アセスメント表改定、他の諸資料の整備と印刷
10	全国展開：リージョン別指導員研修（5リージョン）	2014年11月	RED/T3/T5	各郡におけるカスケード研修の責任者養成	-69郡での郡研修の計画書 -郡代表+ETC（教育研修センター）指導員163名参加
11	全国展開：30郡（SISM2担当）	2014年12月～2015年3月	RED/DEO/T3/T5	RCレベル研修と学校ワークショップ実施のための研修	-各30郡におけるRCレベル研修計画書作成 -DEOs, ETCs, INGOs, 他30郡合計784名参加
12	全国展開：39郡（DEO担当）	2014年11月～2015年6月	RED/DEO	RCレベル研修と学校ワークショップ実施のための研修	-各39郡におけるRCレベル研修計画書 -DEOs, ETCs, INGOs, 他39郡合計900名参加
13	全国展開：RCレベル研修	2015年3月～8月	DEO	学校レベルワークショップ（SLW）を実施するための校長・SMC研修	-SLW計画立案 -26,247校代表52,500名（1,753回）参加
14	全国展開：SLW	2015年3月～9月	公立学校	SIP更新	-SIP更新 -2015年9月現在で67郡24,259校がSLW実施（電話による情報収集）
15	合同モニタリング（郡レベル、RCレベル研修）	2014年12月～2015年4月	T3/T5/DEO	モニタリング強化研修郡における郡・RCレベル研修のモニタリングにより指導と課題抽出を行う	-3郡におけるD-ToT、7RC-Wをモニター（学校レベルは地震発生のため実施できず）
16	郡別モニタリング・レビュー会合	2015年7月～9月	RED/DEO	全国展開で実施したカスケード研修を振り返り、次のステップを計画する	-（地震の影響を受け）モニタリング強化郡5郡の内3郡で実施 -SIPベストプラクティス3校/郡表彰 -3郡の参加者合計68名
17	震災緊急支援	2015年6月～8月	T3/T5/DEO	被災郡の学校対象に教材を配布し授業復帰を支援する。	-3郡1,336校対象に白板、補助教材など配布 -オリエンテーションは3郡合計65名が参加

18	ハザードマップ(防災マップ)作りのワークショップ	2015年9月2-3日	DEO/SISM 2	通学路、学校周辺の防災マップ作成を通じた防災教育を行う	-バクタプール郡の2校で防災マップを作成した。 -2校で53名が参加
3年目(2015年12月～2018年6月)					
19	SIP更新(年度別)リフレッシュ研修全国展開の準備	2015年9月～12月	T3/T5	SIP更新のリフレッシュ研修全国展開のための諸準備を進める	-研修運営ガイド作成 -Social Audit ガイド印刷 -研修資料の全国配布 -補助教材マニュアル(STM)の作成と印刷
20	全国展開リージョナル指導員研修(5リージョン)(3日間)	2016年1月～2月	RED/T3/T5	75郡の代表に郡レベル研修(オリエンテーション)のための研修を行う	-5リージョン158名参加
21	合同モニタリング(郡レベルオリエンテーション)	2016年2月～3月	RED, T3/T5/ DEO	郡レベルオリエンテーションを視察し、課題を抽出する	-3郡、参加者57名
22	合同モニタリング(RCレベルオリエンテーション)	2016年5月	T3/T5/DE O	RCレベルオリエンテーションを視察し、課題を抽出する	-3RCレベルオリエンテーション視察 -97名参加者
23	合同モニタリング(SLW)	2016年5月～6月	T3/T5/DE O	SLWを視察し、課題を抽出する	-11校視察 -377名参加
24	SISMモデルの既存の研修プログラムへの統合化研修	2016年3月～6月	NCED/ ETC	SISMの研修モデルを既存の研修に取り入れ、内容を改善する	-校長研修、RP研修、ETC指導者研修、合計7回 -156名参加
25	震災13郡対象フォローアップ研修	2016年6月～2017年3月	13DEOs, T3/T5	最大の被害のあった13郡を対象にSIPに関する特別支援を行う。	-13郡で合計450名参加 -ゴルカ郡ではRCレベルでも実施され979名が参加
26	SIP研究	2016年9月～2017年3月	T3/T5/2 DEOs	SIPの実例の詳細を調査・分析し、改善点を提案する	-2郡、2RC、79校のSIP(5年計画及び年度計画)を精査し、報告書を作成した -SIP研究報告書
27	Bosai Mappingワークショップ	2017年1月～3月	DEO/ SISM2	通学路、学校周辺の防災マップ作成を通じた防災教育を行う	-バクタプール郡にて131校から241名が参加 -各校に防災マッピングツールを配布
28	郡レベルラップアップワークショップ(6郡)	2017年4月～6月	T3/T5/RE D/6DEO/ D	全国展開のカスケード研修を振り返り学びを共有しSIPベストプラクティス校を表彰する。(モニタリング強化郡+SIP研究対象郡)	-参加者198名 -6郡×3校=18校を表彰

29	SIP 評価研修の全国展開の準備	2017年6月～12月	T3/T5/	SIP 評価研修の全国普及のための研修資料を用意する	-SIP-FGB 改訂版 (2074) を出版し、研修運営ガイド (OG) を作成した
30	全国展開：リージョナル指導員研修 (5リージョン) (3日間)	2017年12月～2018年5月	RED/T3/T5	SIP 評価の手法と改定版 SIP-FGB に関して郡レベル指導員を研修できるように研修する	-中央、東、西、中西部4リージョンの R-ToT を実施、参加者数は合計 134 名
31	合同モニタリング (D-O, RC-O, SLW)	2018年1月～5月	T3, RED, SISM2	SIP 評価研修のカスケードの3レベルをモニターし学びを得る	-7回 12ヶ所 -郡レベル2郡44名、RCレベル5RC150名、学校レベル5校238名参加
32	SIP に関する中期戦略計画書作成	2018年2月～5月	T3	実行計画を作成し、SISM 終了後も SIP が継続的に強化されるようにする	2018年6月承認及び発表予定

2.2 本邦研修

本プロジェクト期間中には2回の本邦研修が行われた。参加者及び目的を以下の表にまとめた。

表 2-2：本邦研修の概要

第一回本邦研修 (2014年5月31日～6月8日)	
<p>【参加者】⁷</p> <p>(1) Mr. Kamal Prasad Pokhrel (Sharma), Director, Planning and Monitoring Division, DoE</p> <p>(2) Mr. Krishna Prasad Kapri, Director (Acting), Central Region</p> <p>(3) Mr. Jaya Prasad Acharya, Deputy Director, Program and Budget Section, DoE</p> <p>(4) Mr. Ramsharan Sapkota, Deputy Director, Community School Management Section, DoE</p> <p>(5) Mr. Dinesh Khanal, Deputy Director, CDC</p> <p>(6) Mr. Ram Prasad Adhikari, Under Secretary (Secretary to Honorable Minister of Education), MoE</p> <p>(7) Mr. Ramchandra Sharma, Section Officer, (NCED)</p> <p>(8) Mr. Vishnu Prasad Adhikari, DEO, ルパンデヒ郡</p> <p>(9) Mr. Nepalhari Ranabhat, DEO, ジュムラ郡</p> <p>(10) Mr. Ganesh Bahadur Singh, DEO, ドティ郡</p> <p>(11) Mr. Dilip Kumar Thakur, DEO, シラハ郡</p>	<p>【目的】</p> <p>i) 日本の公立学校に対する県・市教育委員会の支援の在り方、学校運営委員会の役割と活動について学び協議する。</p> <p>ii) SISMモデル検証の進捗をJICA本部と共有する。</p> <p>iii) 全国またはリージョンレベル普及を2年次にどのように進めるか、またその費用はどのように予算化するかを協議する。</p> <p>iv) SSRP及びネパールと日本の基礎教育分野の協力に関してその成果と進捗について情報を共有し協議を行うことにより、主要CPとJICA本部、及びプロジェクトメンバー間の相互理解を深める。</p>

⁷ ネパール CP のポジション名については統一された日本語がないため、英語のまま表記した。

<p>【成果】 本邦研修で学んだことをネパールに活用できる点として、次の7つにまとめられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 学校のあらゆる活動に関し、地域の人や保護者を巻き込むように校長へ指導する - 地域から支援を得られるように地域のオーナーシップや説明責任を高める - 初等教育の質向上によりフォーカスする - 校長研修を通して校長のモチベーションを向上させる。校長研修の改善 - 教育的配慮、教育学的観点から、校長研修や教員研修の内容を改善する - 実践に基づく教育の実施 - 衛生管理や安全管理の行き届いた学校運営を関係者（校長、教員、保護者、生徒等）が協力して行う 	
<p>第二回本邦研修（2016年9月10日～18日）</p>	
<p>【参加者】</p> <p>(1) Ms. Dev Kumari Guragain, Director, DoE ED, NCED (then Director in DoE)</p> <p>(2) Mr. Shiba Kumar Sapkota, Deputy Director, NCED</p> <p>(3) Mr. Narayan Krishna Shrestha, Deputy Director, DoE</p> <p>(4) Mr. Bhagawan Prasad Upreti, Chief Finance Controller, DoE</p> <p>(5) Mr. Bishnu Prasad Adhikari, Deputy Director, DoE</p> <p>(6) Mr. Nanda Lal Paudel, Under Secretary, MoE (then DEO in Kabhrepalanchok)</p> <p>(7) Mr. Badri Bahadur Pathak, Under Secretary, MoE (then DEO in Sindhuli)</p> <p>(8) Mr. Arjun Dhakal, Sector Officer, DoE</p> <p>(9) Mr. Hem Raj Khatiwada, Curriculum Officer, CDC</p>	<p>【目的】</p> <p>(1) 日本におけるコミュニティ参加による学校防災について理解を深める。</p> <p>(2) 日本における防災教育について学ぶ。</p> <p>(3) ネパールと日本での学校のマネジメントに関し、校長研修と教師研修のシステム及び内容について協議する。</p> <p>(4) SISM2 モデルの全国普及のインパクトと継続性について確認する。</p> <p>(5) SISM2 の主要 CP と JICA 本部間の相互理解を深め今後の協力について話し合う。</p>
<p>【成果】 本邦研修後、研修成果を他の職員と共有する会議が開催された。ネパールの教育システムに取り入れられることとして次の6つが挙げられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 教員の異動を3年ごとに行う - 教員研修や教員の再教育の機会の提供 - わかりやすい教科書（図や写真を使う）の作成と教科書の質の向上 - 校長になるための資格の改善：（例）最低10年の実務経験等 - 僻地に勤務する教員の待遇向上 - 防災について学校で取り組む 	

上記の参加者は本邦研修後の帰国後報告会で研修成果について発表した。また報告書が提出され、プロジェクトのニュースレターへ記事を寄稿した。本プロジェクトでは本邦研修のほか2015年度にインドネシアにおける第三国研修を行う予定であったが、地震のため取りやめになった。

2.3 調査の実施とプロジェクト評価

本プロジェクト期間中に行った各種調査と JICA 本部による運営指導、合同中間レビュー調査、合同終了時評価について表 2-3 に示す。

表 2-3：サーベイと本部ミッション

内容		日程	調査者/実施者	目的	報告書
1	検証郡のベースライン調査	2013年8月～11月	外部コンサルタント委託契約	SISM モデルの有効性確認と検証のための検証郡のベースライン調査及び全国普及計画作成のための教訓抽出	"Baseline Survey Report of the Testing of SISM Model" (2013年11月)
2	検証郡のエンドライン調査	2014年3月～6月	同上	SISM モデルの有効性確認と検証のための検証郡のエンドライン調査及び全国普及計画作成のための教訓抽出	"Testing Achievement Report" (2014年7月)
3	全国普及のためのベースライン調査	2014年3月～6月	同上	全国普及の前にサンプル郡の調査を行い、モニタリング・終了時評価で活用する	"Baseline Survey Report of the Regional/National Dissemination" (2014年7月)
4	JICA 本部による運営指導	2015年8月	MoE/DoE/NCE D/CDC、JICA	SSRP (プーリングファンド) に係る SISM の活動進捗状況をモニターし、PDM 改定、3年次の活動計画、SSDP における JICA の協力の在り方について協議する	Minute of meeting on the evaluation result (2016年2月)
5	エンドライン調査	2016年6月～2017年2月	SISM2 及びサンプル郡の RP	全国普及研修後の変化を見るためのエンドライン調査	"End-Line Survey Report of the Regional/National Dissemination of SISM Model" (2017年2月)
6	中間レビュー	2016年2月	MoE/DoE/NCE D/CDC、JICA	プロジェクトの妥当性・有効性・効率性・インパクト・持続性を評価し、プロジェクトの今後の活動を検討、提案する	
7	終了時評価	2017年3月	MoE/DoE/NCE D/CDC、JICA	プロジェクトの妥当性・有効性・効率性・インパクト・持続性を評価し、プロジェクト終了までの活動内容を検討、提案する	Minute of meeting on the evaluation result (2017年3月)

2.4 SSRP と SSDP に対する協力

教育省はプロジェクト期間中に、School Sector Reform Plan (SSRP) (2009/10-2015/16) を実施し、続いて School Sector Development Plan (SSDP) (2016/17-2022/23)⁸を開始したが、学校運営改善計画 (SIP) は両計画において高い優先度が与えられている。SSRP では「SIP は SSRP が設定した目標達成を助ける”reform tool”である」(SIP-FGB 4 ページ、DoE 局長による序文)としている。

⁸ SSDP は、ネパールの連邦制への移行状況に合わせて改訂するプロセスにある。2018年5月現在の SSDP は改訂版が用意されるまでの間は使われることになっている。

2015年に実施されたSSRP合同評価では、SIPプロセスが「学校やコミュニティレベルでの教育のアクセス、品質、管理を改善する」ことに貢献したと結論付けた。

SISM2の活動はSSRPとSSDPにとって妥当性が高く、SSDPにおいてSIPが戦略的なツールとして重要であると位置づけされたことに貢献した。2017年3月に実施された合同終了時評価では、SSDPにおける本プロジェクトのインプットの有効性について以下のように指摘している：「(SISM2の) 顕著なインパクトは、SIPの有効性が学校改善のツールとして広く認識されたことにより、SIP関連の活動に対する(学校への補助金)割当額を増加させ、それによって(SIPが)SSDPに明確に統合されている。さらにSSDPは、SIPと学校補助金のリンクを強化することによって、学校財政システムを改善することにも重点を置いている。」

SSDPはSSRPよりも、SIPの使い方について具体的に言及している。そのような結果になったのには様々な背景がある。その一つとしてSIPはSISMが開始する以前からネパールの教育システムにあったものであり、SISMの役割はそれを再活性化することであった。

また、SISM2のCPがSSDPの担当でもあったというのも大きな要素である。CPはSIPについての理解を深め現場レベルでの経験を積み上げた。3回にわたって実施した全国普及研修は、SIPの普及とSIP実践への支援が自分たちの仕事であるという認識を高めた。この全国普及研修ではCPはCC/T3/T5のメンバーとして、また郡のSIPコンタクト・パーソンとして、研修講師として、研修教材の開発者として、ジョイントモニタリングのメンバーとして重要な責任を担った。これらの活動を担った中心的メンバーは、同時にSSDPのテキストを作成したり、関連の文書(年間戦略計画書、年間プログラムと予算書、プログラム実施マニュアル等)を作成したりするメンバーでもあった。SSDPにSISMの経験を反映したのはそのCPたちである。自らの経験と考えをSSDPに反映したのである。

また、DP(開発パートナー)との関係づくりに力を注いだ点も効果的であった。様々な機会を利用して情報交換を行った。SISM2の名前と活動、研修教材はよく知られるようになり、SSDPにSIP関連の戦略や予算を含めることに対してDPはよく理解していた。(これらの活動については「2.9他のドナーとのネットワークと連携」にさらに説明した。)

さらにSSDPのプールファンドに対する日本政府の貢献は、DoEがSIP活動に予算を配分することを後押ししたと考えられる。また、JICA教育アドバイザーがSSDPとSISM2を繋ぐ重要な役割を果たした。

2.5 予算配分と他の補助金ガイドラインとのリンクに関する支援

以下に、本プロジェクト実施期間中において、SIP関連活動に関する補助金配分が増加した状況を示す。これは教育局が毎年度発行する「プログラム説明書」(Program Implementation Manual : PIM)⁹からの引用である。

⁹ Program Implementation Manual (PIM) (プログラム実施マニュアル) は、DoEのプログラム予算課が毎年作成するもので、SSDPの詳細予算書である。Annual Work Plan and Budget (AWPB) (年間プログラム予算書) の中の予算項目のそれぞれについて詳細説明をしたものである。

表 2-4 : SIP 関連活動費の配分額の増加状況 (PIM より抜粋)

年度	配分する活動の説明	対象	単価 (NPR)
2014/15 年以前	SIP 更新のための費用	全ての公立校	1,000-3,000
2015/16 年 (2072/73)	SIP 更新と教育の質の確保のための、社会監査による説明責任と会計の透明性の向上のための費用	29,133 校	基礎教育校 (6,500) 高等教育校 (10,500)
2016/17 年 (2073/74)	SIP 更新と SMC、保護者、コミュニティの能力向上のための活動費と課外活動費	全ての公立校	基礎教育校 (10,000) 高等教育校 (20,000)
2017/18 年 (2074/75)	SIP 更新と SMC、コミュニティの能力向上のための活動費、保護者教育と課外活動費	全ての公立校	基礎教育校 (10,000) 高等教育校 (20,000)

SSDP では、学校の財務管理は学校運営の改善上の主要課題のひとつとされ、2017 年には「学校補助金ガイドライン」(SGMG)¹⁰などのガイドラインが作成された。ガイドラインの作成は SIP と密接に関連していることから、DoE の公立校運営課 (Community School Management Section) が担っていたが、公立校運営課は本プロジェクトにガイドライン作成の支援を求めた。本プロジェクトメンバーは、2017 年 2 月及び 3 月に開催されたガイドライン作成のための会議やワークショップに参加し、ドラフトにコメントするなどの支援を行った。SGMG は、本プロジェクトの SIP 評価に関する全国展開において、リージョン指導者研修において参加者に提示することで SIP との関連を強調した。

2.6 出版物 (プロジェクト報告書、サーベイ報告書を除く)

本プロジェクトは、T3、T5 メンバーがリーダーシップを取って作成を進めた研修用ガイドや参考資料の開発を支援した。種類は以下の通りであるが、詳細は第 3 章で説明する。

- (1) 全ての学校に配布した研修教材 (6 冊)
- (2) RC、DEO、ETC などの機関、また研修指導者に配布した教材 (4 種)

その他、①Background Study on DRR and Preparedness Education for the Development of the School Sector Development Plan や②SIP Study Report がある。

2.7 能力向上プログラム

SIP に関する関係者の能力向上のための活動は、主として研修プログラムを通じて行われたが、その実施方法は参加型または OJT 手法であったため、そのプロセス自体が能力向上の機会にもなった。また、既存の研修プログラムに SISIM2 モデルの SIP 研修を統合するという活動も取り入れた。以下に主要活動を要約し、5 章で詳細を述べる。

¹⁰ このガイドラインの名称は数回変更した。当初は School Grant Distribution and Operational Guideline (SGDOG) であった。

2.7.1 T3 と T5 との共同作業

第1章で説明したように、T3 と T5 は、研修の企画から実施とモニタリングに至る重要な仕事を担った。多くのメンバーが日常的に本プロジェクトチームと接することが多く、頻繁な異動があっても、新しいポジションでも SIP 関連活動に関する責任を負うことが多いため、異動は不都合というよりも利点となる例が多くあった。

このような継続的で日常的なコミュニケーションは、彼らの責任感を醸成し、SIP の重要性を内在化するのを助けた。T3 と T5 の会合の出席率及び積極的発言にもそのことが表れている。

中央レベルの行政官は、全国展開のカスケード研修の講師として従事したり、郡レベル・RC レベル・学校レベル研修のモニタリングを行ったりすることで繰り返し同じ内容に触れるため、理解を深め、技術を向上させる機会にもなった。

2.7.2 カスケード研修、既存の研修プログラム、合同モニタリング

上記の表 2-1 及び下表 2-6 で示すように、本プロジェクトは、5 年のプロジェクト期間中に 3 回の全国展開のもと、さまざまな研修を行った。これは、ネパール政府 (SSDP のプログラム) による費用負担があって初めて可能であった。また全国展開において、アクセスが非常に困難な高山地域や遠隔地の学校に研修教材・資料を確実に届けるということは困難であったが、単なる配布ではなく RP による校長・SMC への説明をセットにすることに本プロジェクトはこだわった。本プロジェクトの研修費用は限定的だが、教材・資料代の作成・配布は本プロジェクト負担で、技術支援とモニタリング支援を担った。

表 2-5 : SIP 関連研修リスト

研修内容	1 年次 SISM モデルの 検証	2 年次 SIP 更新全国展 開研修 (*1)	3 年次 SIP 年次計画書 作成全国展開 (*2)	3 年次 SIP 評価研修全 国展開 (*3)	他 (*4)
リージョンレ ベル指導者研修 (R-ToT)	1 回 (T3/T5 に よる)	5 回 (T3/T5 に よる)	5 回 (T3/T5 に よる)	5 回 (RED によ る)	
郡レベル指導者 研修・オリエン テーション (D-ToT/D-O)	6 郡 (4 検証郡 +2 フォロアッ プ郡) (T3/T5 に よる)	69 郡 (30 郡は T3/T5、39 郡は 各 DEO)	75 郡 (各 DEO による)	75 郡 (各 DEO による)	
RC レベルワー クショップ・オリ エンテーション (RC-W/RC-O)	49 RC (4 検証 郡の全 RC) (各 RC による)	1,053 RCs (各 DEO/RC による)	1,053 RCs (各 DEO/RC による)	1,053 RCs (各 DEO/RC による)	
学校レベル・ワ ークショップ (SLW)	1,182 校 (4 テス ト郡の全校) (各 RC による)	29,536 校 (各学 校による)	28,975 校 (各学 校による)	全ての公立校	
他 (*4)	NA				56 回
推定参加者総数 (*5)	34,269	767,300	752,700	752,700	1,000

(*1) : 5 回のリージョナル ToT と 30 郡の D-ToT は T3/T5 が実施、39 郡の D-ToT は DoE 予算によって DEO が実施した。RC レベル、学校レベルも DEO による。

(*2) : 5 回のリージョナル ToT のみ T3/T5 が実施、郡、RC、学校レベルは DEO/RC/学校の責任のもとで行われた。

(*3) : 全レベルが DoE 配分の予算で実施された。

(*4) : 「その他」とは、既存の研修プログラムへの統合のための校長研修、RP の研修、教育研修センターの指導者研修、防災マップワークショップ、13 郡地震復興支援ワークショップ、ラップアップ・ワークショップ等。

(*5) : 各研修に 25 人が参加の場合の推定積算数。

2.8 震災被災郡（13 郡）支援ワークショップ

2015 年の地震の後、災害が最も大きかった郡の支援を DoE から要請された。まず震災の数ヶ月後には、3 郡 1,336 校を対象に緊急的な対応として教材配布を行った。その後、2016 年 6 月には、SIP 更新と評価に関する 2 日間の研修を被災した 13 郡対象に行った。詳細は、第 5 章と第 6 章に記している。

2.9 他のドナーとのネットワーキングと連携

本プロジェクトは SIP の分野で活動する他のドナーとの連携と協力を積極的に進めた。

(1) 研修・ワークショップ・セミナー参加の呼びかけ

T3/T5 が直接実施するリージョンと郡レベル ToT には教育分野で働く I/NGO に研修の参加を呼びかけ、各回約 2~5 名の I/NGO の代表が実際に参加した。参加した I/NGO には次に続く RC 及び学校レベルのワークショップの支援を呼び掛けた。

(2) 情報交換

ネパールではユニセフや、セーブ・ザ・チルドレン、プラン・インターナショナル、ワールド・ビジョンなどの大規模な I/NGO が教育分野で長年活動している。そのため SIP、DRR、Social Audit、Child Friendly School、緊急支援等の共通分野で相互に情報交換を行い連携した。

(3) 研修資料やマニュアルの普及

本プロジェクトのモデル開発の際には、他の I/NGO が開発・出版した諸資料を多く参考にした。また本プロジェクト作成のガイドやマニュアルは全国の学校に普及していることもあり、I/NGO にも周知し、利用してもらうことが必要であった。特に SIP-FGB、STM は多く活用されている。時には I/NGO（セーブ・ザ・チルドレンや Child Fund Japan など）から要請を受けて英語版のハードまたはソフトコピーを提供した。

(4) Child Centered DRR との協力

ユニセフ、セーブ・ザ・チルドレン、NSET (National Society for Earthquake Technology)、Red Cross、ネパール NGO 連盟などが構成員として活動する Child Centered DRR (CC-DRR) コンソーシアム

との協力は特記したい。震災後、CC-DRR コンソーシアムは、EU からの助成金を得て”Promoting and Strengthening School Safety in Nepal through operationalizing the Comprehensive School Safety Framework”というプロジェクトを実施していた。本プロジェクトは STM の作成時から頻繁に情報交換をして、コンソーシアムが作成していた「教師用学校安全ガイド」、「校長用学校安全マニュアル」のワークショップに参加するなどしてコメントを提供した。また本プロジェクト作成の SIP-FGB、STM はコンソーシアムメンバーによって彼らの教育プロジェクトで活用された。

(5) 教育分野緊急時対応計画に対する協力

教育省・教育局は教育セクター緊急時対応計画書（2016）を作成するにあたって、多くのドナーが参加する教育クラスターからのコメントを募っていた。この計画書の目的は早期復旧段階を含め、人道災害時の効果的な教育対応のためのシステム全体の強化と対応計画を調整することであった。本プロジェクトも DoE が主催するワークショップや会合に参加してコメントを提供した。

2.10 BOSAI Mapping

本プロジェクトは、保護者の学校訪問や学校活動に参加する動機付けのための方法を模索するため「Dream School」という小規模のトライアル活動を、バクタプール郡の学校で行った。生徒が自分の夢の学校を思い描き表現するだけでなく、それに対して親の関心を引き起こすアプローチとして効果的であることがわかった。しかし、地震のため「Dream School」の活動を続けることが困難になったため、Dream School で使った方法を用いて、BOSAI Mapping ツールを開発し、学校防災に関するワークショップを行うことに変更した。

BOSAI Mapping では、ビジュアルツール（ピクトグラム等）を使って「学校の周りの安全でない場所や集合場所を特定する」作業を行う。この作業を保護者や地域の人と一緒に行うことによって、子どもの安全や質の高い教育、より良い学校管理について保護者らの関心を刺激することができる。このワークショップによって生徒、教師、コミュニティが災害対策を一緒に考える機会になった。詳細は第7章で説明する。

2.11 広報活動

本プロジェクトは、DoE と共にプロジェクトの成果が普及するよう、様々な広報活動を行った。

(1) ニュースレター

本プロジェクトは 2013 年 6 月から 2017 年 4 月にニュースレターを発行し、DoE や MoE、その他の中央レベルの教育関連機関、DEO、RC、JICA など関係する機関へ配布した。

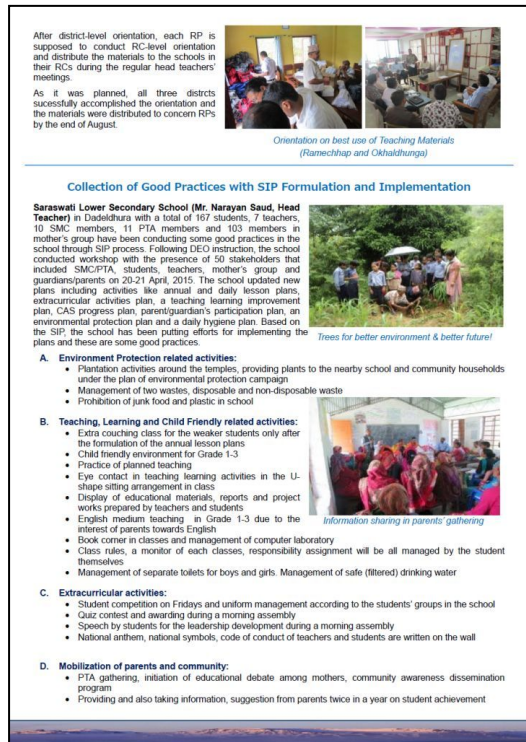
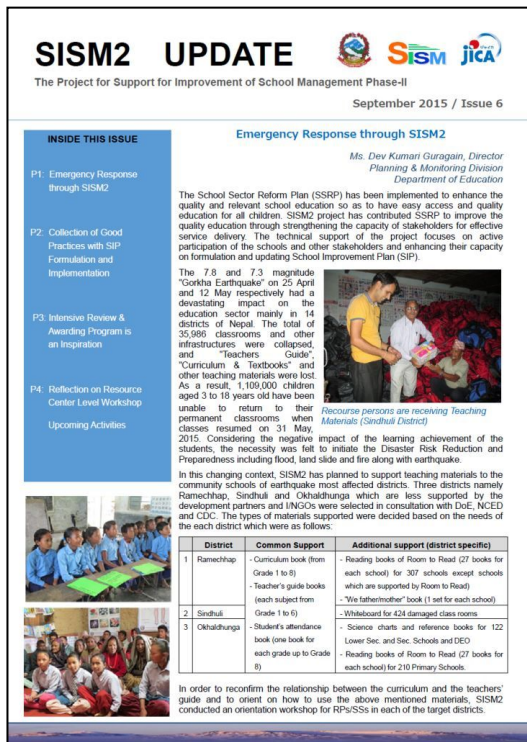


図 2-1: SISM2 ニュースレター

(2) SISM ウェブサイト

本プロジェクトには、JICA のサイト（日本語：<http://www.jica.go.jp/project/nepal/006/index.html>）に加えて、本プロジェクトが作成を支援したマニュアル類や資料が入手できるように DoE のウェブサイト（<http://sism.doe.gov.np/>）を利用して情報発信を行った。これにより、本プロジェクト関係者だけでなく、多くのステークホルダーが文書等を閲覧でき、プロジェクトや DoE へ連絡することが可能となった。

(3) カレンダー

本プロジェクトは、ネパール暦に基づいたカレンダーを毎年発行し、中央機関（MoE、DoE、NCED、CDC）及びすべての DEO と RC、JICA へ配布した。

(4) ラジオプログラム

2014 年に DoE と NCED が共同で、ネパール国営ラジオ放送局のプライムタイムニュースの後に放送する 15 分間のラジオ番組の制作を支援した。取材対象はダディン郡、ルパンデヒ郡、ドティ郡の DEO、校長、SMC、教師、保護者、生徒で、SIP に関係する意見や経験を話してもらい、番組を制作した。2017 年には、NCED は独自に、DRR を絡めた SIP の更新についての 15 分間のラジオ番組を制作・放送した。さらに、SIP に関する話題を約 1 分間でまとめ、プログラムとプログラムの間に繰り返し放送できるようにした。

さらに、2017 年後半には NCED と DoE が協力し、SIP 優良事例として選ばれた学校の活動例を

取り上げて放送することとし本プロジェクトはこの活動を支援した。この活動の目的は、優良事例として本プロジェクトで表彰された学校の SIP の実践から学んだ知識、技能、教訓を普及し、共有することであった。放送時間は1回のみ15分間であったため、ダデルドゥラ郡の優良事例のみを取り上げることにした。NCED チームと本プロジェクトチームは郡を訪問し、3つの優良校の関係者(SMC / PTA、校長、親、教師、生徒)にインタビューを行い番組を制作し、2017年11月4日に放送された。

(5) 教育新聞の記事

SIP の教訓を共有するため、教育新聞「Ajako Shiksha」に8ページの記事を掲載した。



図 2-2: 教育新聞に掲載された SIP 優良事例

2.12 本プロジェクト終了後の SIP プロモーションのための計画書

ネパールは連邦制度の導入に伴い政治的、社会的、行政的に変化している。そのため、教育改革のツールとして SIP を推進する努力を連邦制度の中でも継続してもらう必要がある。このため、MoE と JICA は 2017 年 6 月に、本プロジェクト終了の前に「SIP プロモーションのための中期戦略計画」の策定をすることに合意した¹¹。このタスクは T3 に割り当てられ、本プロジェクトチームのメンバーがプロセスを支援した。詳細は第 8 章で報告する。

¹¹ 2017 年 6 月 26 日に署名された第 7 回 CC 会議議事録による。

第3章 成果1 - SISM モデル開発

3.1 目的とアプローチ

PDM の成果1は「教育のアクセスと質を改善するためのモデルを開発する」である。SIP は新しいものではなく、SISM モデルは新しく作られるという意味ではない。むしろ、既存の概念、原則、設計、およびプログラムに基づいている。SISM モデルの開発とは SIP をより実用的で使いやすく実施可能な計画書にするという意味であり、全国的に普及され主流化されるモデルとしてプロジェクト終了後も継続されるようにするという意味である。SISM モデルの特徴は、その基本方針とアプローチで説明できる。(ボックス 3-1 参照)

BOX3-1 : SISM モデルの概要

学校の運営は連邦政府、州政府、地方政府、そして学校の共同責任である。

主な原則は次のとおりである。

- ◆ このアプローチは教育省の戦略的計画書である SSRP/SSDP の政策と計画に沿うものである。
- ◆ このモデルは、複雑にする新しい概念を持ち込むことなく SIP の簡素さを活かし、既存の仕組みに組み込まれるものである。
- ◆ このモデルは、学校の全ての関係者が教育の質の改善のために議論し協力し合うことができるような環境を作り出すことを通して、学校運営の改善を達成するための最も有用なツールとして再活性化されるものである。
- ◆ 学校の関係者の能力強化が不可欠である。
- ◆ SISM モデルは実用的で使いやすく、ニーズベースで、継続性があり、費用対効果の高いものでなければならない。



SISM モデルは以下の基本アプローチを通して SIP 強化を行う。

- ◆ 研修はカスケード方式を使う。この方法は、統一された標準の研修フレームを中央から末端に至る多様な関係者を対象にすることが可能である。
- ◆ カスケード研修の究極の対象者は、学校運営に日常的に直面している学校の関係者である。
- ◆ 研修は、参加型で行われる。プロセスを通しての経験こそ参加者の能力として維持されるからである。
- ◆ SISM2 は、カスケード研修を幅広くかつ集中的に実施することによりインパクトを生み出し、それがのちに既存のシステムの中でメカニズムとして継続することをねらう。
- ◆ 学校レベルに到達することは必須である。

3.2 モデル開発のプロセス

モデル開発には、プロジェクト全期間を通して様々な方法で取り組んだ。1年次には4郡におけるモデルの検証研修を行った。2年次にはSIP-FGBを改訂し、他の研修資料とともに印刷・配布した。3年次には年次SIP（Annual Implementation Plan：AIP）作成と学校防災計画のための研修教材（Supplementary Training Material for Annual SIP Updating and References for Disaster Preparedness in School：STM）を編集・出版し、全国の全ての公立校を対象とするカスケード研修で使用した。3年次ではさらにSIP-FGBを改訂し、SIP評価全国普及研修で使用した。

3.2.1 SISMモデルの検証活動

1年次に実施したモデル検証に関する活動は1年次完了報告書（2014年7月）で詳しく報告した。よって、本報告書では概要のみ4章に記した。検証で得た学びや、講師・参加者からのコメント・改善案はモデル改善時に反映した。

検証から得た学びの主要な点は以下の通りである。

- 1) カスケード研修は中央から地方にいたる全ての関係者にSIP更新の方法を統一的に伝えるために有効であることがわかった。
 - ◆ SIP作成の主要な役割を担う校長とSMCは、研修を受けるだけでなく実践することができる。カスケードによりネパールの全ての学校を対象とすることができる。
 - ◆ スクール・スーパーバイザー（SS）、リソースパーソン（RP）はSIPについて詳しく知ることになるだけでなく、日常業務の中で学校を指導することができる。
 - ◆ 指導者研修（ToT）の参加者は研修受講者でもあり、研修の講師でもあるため、少なくとも2回SIPと学校運営について学び能力が強化される。
- 2) 学校の校長・SMC・PTA・教師などは研修を受ければシンプルで実用的なSIP作成ができるということがわかった。
- 3) SISMモデルは参加型であること、また視覚教材を取り入れているため分かりやすい。
- 4) 新任のSMCメンバーを対象とした研修は、SIPのみならずSMCの活動の活性化にとって必須である。
- 5) SIPは社会監査、学校会計、Village Education Plan/Municipality Education Planなどとリンクすることが必須である。

3.2.2 検証結果

検証の結果は、4章に詳細を記した。

3.2.3 研修用テキスト・資料の開発、印刷、配布

SISMモデルは、目的達成のための方法として、カスケード研修を主要な活動としている。SISM1から中央および地方の指導員（DEO、SS、RPなど）がメンバーになり様々な研修パッケージを開

発してきた。パッケージは以下の特徴を持つ。

- ◆ 研修パッケージは、研修指導者の手引き、アクティビティー、イラスト等に加え、関連する政府文書の抜粋（方針・データ等）を含めた。
- ◆ 研修内容は実践的・参加的方法を取り入れ、視覚的にわかりやすくした。
- ◆ ワークショップでは、関係者が学校の現実を知り、それを分析し、自分たちで何をすべきかを考えるように設計された。
- ◆ マニュアルは使い易く実践的でシンプルであることを目指した。
- ◆ ワークショップの中の SSA-Checklist（学校自己アセスメント）、学校のイラスト、出席簿分析、ロールプレイなどは、そこだけ取り出しても活用できるようにした。
- ◆ 社会監査、チャイルド・フレンドリー学校、学校防災などの政府の指針やガイドなどの抜粋や説明を含めた。

研修内容に関するニーズアセスメントでは、T3/T5 メンバーをはじめ、他のユーザーのコメントは可能な限り反映するようにして、幾度も見直し、書き直した。研修教材開発のプロセスについてはこれまでの年次報告書や進捗報告書に詳しい。

(1) 出版・配布された研修教材・資料

表 3-1：出版・配布された研修教材・資料

	教材名	概要	配布対象と数
SISM モデル検証研修 (2013-14 年)	1. 学校改善計画作成の手引 (SIP-FGB 2069)	2012 年の SISM フォローアップ時に JICA の支援で出版	4 郡、49 RC、 1,182 校
	2. 学校レベル・ワークショップ (SLW) マニュアル 2070	SISM1 で作成したマニュアルを改善	
	3. 学校自己アセスメント表	A0 サイズの表 2 枚セット SISM1 で作成した表を改善	
SIP 更新全国普及研修 (2014 年 11 月～2015 年 5 月)	4. SIP-FGB 2071	2069 年版の一部加筆・修正版	全ての DEO、RC、ETC、公立校 (29,382)
	5. SLW マニュアル 2071	2070 年版の改定	同上 (29,355)
	6. SSA-Checklist	SIP-FGB に含まれている表を A0 サイズの表 2 枚に印刷	同上 (28,581)
	7. 他	-参考資料冊子 -ポスター (Child-Friendly School)	DEO、RC、ETC (各 3,896 冊、3,692 冊)
年次 SIP (AIP) 作成全国普及研修第二弾 (リフレッシュャー) 2015-16 年	8. SIP 年間計画学校防災を取り入れるための補助マニュアル	SIP 年間計画書作成のための学校レベル・ワークショップで活用するマニュアルで、学校防災を取り入れる工夫を行った。	全ての DEO、RC、ETC、公立校 (32,000)
	9. 社会監査ガイドライン	社会監査ガイドラインが公立学校課によって改定されたことから全国研修に合わせて配布した。	全ての DEO、RC、ETC、公立校 (32,000)
SIP 評価全国普及研修 (2017-18 年)	10.SIP-FGB 2074	SIP-FGB 2071 の改訂版	全ての DEO、RC、ETC、公立校 (32,000)

(2) 研修運営ガイド (OG)

カスケードの各レベルの研修がスムーズに運営できるように、また可能な限り内容を統一することによって混乱を避けるため、T5 と本プロジェクトは研修運営ガイドを3種類作成した。OG-1 はリージョナルレベル、OG-2 は郡レベル、OG-3 は RC レベルの研修用である。OG は第1号進捗報告書に添付した。

それぞれの OG は、「A. ToT 概要」でスケジュール、目的、参加者、講師、期待される成果、研修教材などをまとめ、「B. 研修プログラム案」で研修内容の詳細、時間配分、教材の使い方などの詳細を含めた。OG は資料として参加者全員に配布され、研修内で説明される。OG では、どのレベルにおいても、最後に必ず次のステップの具体的な計画を作ることにしている。



図 3-1 : 全国普及研修で使った研修教材

最終年次に作られた SIP-FGB (2074) では SIP に関する重要な課題や学びが反映された。改訂作業は、作業グループが一行一行、一語一語について丁寧に注意を払いながら書き進めた。よって、以前のどの改定作業にも増して多くの関係者のコメントを反映させたものになっている。

3.2.4 T3/T5、DEO、郡の SIP 担当者との共同作業

モデル開発のプロセスに参加したのは T3/T5 メンバー、DEO、郡の担当者らであったが、彼らがこれを自らの仕事であるという姿勢で働くことが重要であった。前章でも書いたように、これらのポジションにいるのは Under Secretary か Section Officer であるので、T3/T5 メンバー、DEO、SS などの職務につく機会がある。つまり異動があっても SIP 関連の責任者として何らかの関わりがある場合が多い。そのため 3 回の全国普及研修で T3/T5 として、時には参加者として後には講師として、繰り返し SIP 研修に関わっていたこともあり、能力向上の機会が繰り返されただけで

はなく、モデル開発のプロセスで貢献することができたと考えられる。

3.2.5 他ドナーとの協力

第1章及び2章でも記したように、モデル開発のプロセスでの他のドナーとの情報交換や協力は、開発それ自体だけではなくモデルの普及に役立った。SISM2モデルは他ドナーにも活用され、SSDPでの位置を確保した。

3.2.6 SIP研究

進捗報告書第3号と第4号で詳しく述べたように、SISM2はT3/T5及び対象2郡（タナフン郡とカピルバストゥ郡）の協力を得て、2016～2017年にSIP研究を行った。研究は、関係者対象に中間報告・協議を行い、かつ最終報告の機会を持った。T3/T5との共有は2回、SGMGのワーキング・グループで1回、調査対象2郡とはそれぞれ2回、モニタリング強化郡5郡でそれぞれ1回、MoEで1回（MoEからの参加者は17人、ユニセフ、セーブ・ザ・チルドレン、EU、フィンランド大使館から1名ずつ参加）、CC会合で1回、セーブ・ザ・チルドレンネパール事務所で行った。SIP研究で得た学びの共有は、SISM2モデルの改善に役立っただけではなく、関係者の間で、次なるステップを考える上での共通の認識基盤を築く機会ともなった。

SIP研究報告書には、分析結果が数多くリストされているが、その中から特に重要な点が以下にあるように「結論」として抽出されている。

- SIPの5年計画書と年間計画書（AIP）の違いについて混乱がある。
- 学校の自らの課題点についての認識度は高い。
- 学校は学校補助金に関する情報・ガイドが十分に与えられていない。
- 活動は計画しても資金があてがわれていない。

これらの結論をもとに、実現可能性の高いと考えられる点を「提言」として挙げている。

- ◆ 提言1：年間計画書を必須提出物とし、現実的かつ重要なものとするため内容に関して明確な指導をする。
- ◆ 提言2：学校会計に関して学校に対する指導を緊急に行う。
- ◆ 提言3：SIP-FGBを改訂し学校に対してブリーフする。

2018年5月現在、上記の3つの提言の全てにおいて対策がとられている。

第4章 成果2ー全国展開のためのSISMモデルの検証

4.1 4 検証郡におけるモデル検証

4.1.1 中央レベル指導者研修 (C-ToT)

SIP の作成と計画実施を支えるための研修とモニタリングのための効果的・実用的なモデルを検証するため、本プロジェクトは1年次(2013年7月～2014年6月)にモデル検証のための活動を行った。

- (1) SISMモデルの中央から学校レベルに至る研修の実用性を検証する。
- (2) リージョンや地域的・地理的特性に合わせる必要性について検証する。
- (3) SISMモデルの継続性と効果を高めるために必要な改善について探る。
- (4) 全国普及のために検証から学びを得る。

第一に、検証郡の選定について MoE、DoE、JICA ネパール事務所と協議し、ドティ郡、ジウムラ郡、ルパンデヒ郡、ソルクンプ郡の4郡を対象郡として選んだ。選定基準は、i) 地理的分布(山岳地、丘陵地、平野地域) ii) 教育指標(識字率、NIR、留年率)、iii) ドナーのプロジェクトが少ないこと、iv) アクセス、v) 安全性、vi) 4郡の学校数の合計が1,600を超えないこと(技術的・資金的制限)であった。これらの条件に合わせて東部、西部、中西部、極西部の4リージョンから1郡ずつ選び、中部のSISM1の対象郡2郡(ラスワ郡とダディン郡)についてはフォローアップ活動を行うことにした。

4.1.2 中央レベル指導者研修 (C-ToT)

検証のためのカスケード研修の最初の研修は5日間のC-ToTとなり、2013年12月1日～5日にNCEDの研修センターで行った。

講師はT5メンバーを中心に、セッションによってはDoE内で専門性の高い職員に依頼した。また長年の現場経験を有する講師をI/NGO連盟の教育分野ワーキング・グループの紹介を得て依頼した。参加者は、4検証郡と2フォローアップ郡及び中央の機関から送られた合計31名であった。

4.1.3 郡レベル指導者研修 (D-ToT)

C-ToT終了すぐにドティ郡(丘陵地域)とルパンデヒ郡(平野地域)では、12月と1月にD-ToTを開催した。一方、ソルクンプ郡とジウムラ郡は山麓の寒冷地で冬期休暇が長いため、実施は翌年2月となった。

D-ToTの研修講師はC-ToTの参加者が中心となり、T5と本プロジェクトメンバーは側面支援した。参加者は、DEO職員(US/SO/SSなど、以下の表の下を参照)、RP、校長代表、I/NGO団体員などで、4郡の合計は88名であった。以下の表にその研修の概要を示す。

表 4-1 : 検証 4 郡での D-ToT

郡	研修日	会 場	参加者数					
			US/SO/SS	RP	校長	I/NGO	ETC	合計
ルパンデビ郡	2013 年 12 月 29 日 ～2014 年 1 月 2 日	バイワリ ETC	10	6	0	4	2	22
ドティ郡	2013 年 12 月 29 日 ～ 2014 年 1 月 2 日	農村開発研修センター	3	14	3	5	2	27
ソルクンブ郡	2014 年 2 月 7 日～11 日	DEO 研修所室	0	11	3	5	0	19
ジ ュムラ郡	2014 年 2 月 24 日～ 28 日	アマルサンデ ッシュホテル	2	9	5	4	0	20
合 計			15	40	11	18	4	88

*US:Undersecretary; SO:Section Officer; SS:School Supervisor; RP:Resource Person, ETC:Education Training Center

4.1.4 RC レベル指導者研修 (RC-Workshop)

D-ToT で作成した計画と日程に従って合計 110 回の RC-Workshop (3 日間) が 2014 年 2 月から 3 月の期間に実施された。RC-Workshop (RC-W) の回数は RC 内の学校数と地理的分布によるグルーピングで決めた。

RC-W の参加者は各学校から 2 名 (校長または教師と SMC) であり、4 郡の学校数の合計は 1,182 校、参加者は 2,355 名に上った。以下に、RC 数、グルーピング数、学校数、参加者数の詳細をまとめた。

表 4-2 : 検証郡での RC-ToT

	郡	日程		RC	ToT 回数	参加 学校 数	参加者数					
		開始日	終了日				SMC	PTA	校長	教員	その他	合計
1	ドティ郡	2014 年 1 月 18 日	2014 年 1 月 31 日	15	34	388	316	9	326	112	11	774
2	ジ ュムラ郡	2014 年 3 月 17 日	2014 年 4 月 5 日	10	15	160	146	11	131	31	0	319
3	ルパンデビ郡	2014 年 1 月 22 日	2014 年 2 月 7 日	10	34	363	269	7	273	163	14	726
4	ソルクンブ郡	2014 年 2 月 26 日	2014 年 4 月 7 日	14	27	271	262	3	239	32	0	536
合 計				49	110	1,182	993	30	969	338	25	2,355

4.1.5 学校レベル・ワークショップ(SLW)

3 つのレベルの指導者研修/ワークショップののちに、学校レベルワークショップが行われた。本プロジェクトは、4 検証郡で行われた 1,182 校での 2 日間の SLW について DEO を通して支援した。

参加者総計は、以下の表に示す通り 32,889 名であった。各郡の学校数、参加者数は以下の表にある通りである。

表 4-3 : SLW 参加者数の内訳

	郡	日程		学校数	参加者					
		開始日	終了		SMC	PTA	教員	生徒	その他	合計
1	ドバイ郡	1月24日	5月16日	388	2,474	2,119	1,280	1,829	4,358	12,060
2	ジブチ郡	3月28日	6月3日	160	961	804	547	781	1,376	4,469
3	ルパンデヒ郡	1月28日	4月22日	363	1,890	1,475	1,604	1,681	2,947	9,597*
4	ソルクト郡	3月1日	6月11日	271	1,525	1,398	742	1,089	2,009	6,763
	合計			1,182	6,850	5,796	4,173	5,380	10,690	32,889

学校レベル・ワークショップは RC-W に参加した校長/教師と SMC によって進められた。校長は準備から当日のワークショップに至るすべてを担当する。ワークショップの参加者は SIP 作成メンバー、SMC、PTA、教師代表、生徒代表、保護者、コミュニティ代表を含む。

4.1.6 4層のカスケード式 SISIM 研修モデルの有効性

検証郡では、1) 中央レベル指導者研修、2) 郡レベル指導者研修、3) RC レベル指導者研修と3つのレベルで指導者研修が実施され、最後に学校レベル・ワークショップが行われた。よって、全体として4層にわたるカスケード研修/ワークショップが行われたことになる。

全国展開の研修を体系的かつ効果的な方法で実施するために、本プロジェクトは T3 および T5 と協力し、この検証を通してカスケード研修のメカニズムを開発した。以下に、このカスケード研修アプローチの重要なポイントと教訓を示す。

- (1) T5 とともに作成し全カスケードレベルの研修でテキストとして使った School Level Workshop Manual (SLW-M) は、とても有用であった。
- (2) 全てのカスケードのレベルにおいて理論よりも演習・練習を重んじるというメッセージを各カスケードレベルの研修/ワークショップで伝え続けた。
- (3) イラスト、フォーマット、データなどは可能な限り模造紙などを使って可視化したことは、とても有効であった。
- (4) SIP の内容にゼロ予算または少額予算の活動例を挙げ、予算に関係なく学校が SIP を作成・実施できるという説明は、学校から肯定的に受け入れられた。
- (5) 郡レベル指導者研修、RC レベル・ワークショップで指導を受けた参加者は、下位の研修やワークショップで十分なファシリテーションを行うことができた。
- (6) 政府の政策、ノーム（単価規定）、予算案、DoE・DEO のプログラム等を事前に入手して参加者と共有したことは有益であり、透明性を確保することができた。

4.2 SISM モデルの定量的にみる有効性

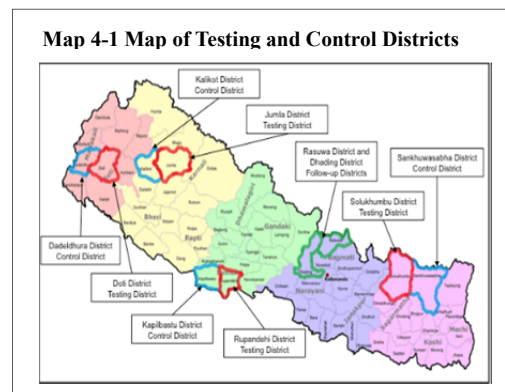
4.2.1 ベースライン調査/エンドライン調査の目的

検証活動開始前のベースライン調査と 3.1 で述べた検証活動後のエンドライン調査は、検証郡の SMC、校長、保護者、生徒、リソースパーソンを対象に調査票の使いながら第 1 年次に実施した。事前と事後のデータを比較し検証郡の変化を評価するため、隣接する 4 郡をコントロール郡 (CD) として 合計 8 郡を調査対象とした。以下に、検証郡とコントロール郡を示す。

検証郡 (TDs):	コントロール郡 (CDs):
TD-1: 東部リージョンのソルクグ郡	CD-1: 東部リージョンのサクワサハ郡
TD-2: 西部リージョンのルパンデビ郡	CD-2: 西部リージョンのカルバストゥ郡
TD-3: 中西部リージョンのジユムラ郡	CD-3: 中西部リージョンのカコット郡
TD-4: 極西部リージョンのドティ郡	CD-4: 極西部リージョンのダデトウラ郡

調査対象校の数は 160 校とし、どの VDC のどの学校を対象にするかについては DEO と協議し地理的条件を加味しながら決定した¹²。8 郡それぞれから 2VDC、さらに各 VDC¹³ の 10 校を対象とした。

検証活動の結果をベースライン調査データと比べると、校長、教師、生徒、SMC、保護者の調査票から多くの側面で改善があったことがわかった。検証郡で見られた改善点には以下を含む。



- 1) 中央レベルのファシリテーターの能力が強化された。
- 2) RP、DEO 行政官の SIP に関する理解が深まり、SIP がコミュニティの参加のための強力なツールになるということがわかった。
- 3) 各 DEO 行政官は、SMC、PTA、生徒及びコミュニティ代表が参加する SIP ワークショップについて理解が深まった。
- 4) RP の SIP に関する技術と知識が深まった。
- 5) SMC と保護者、生徒が SIP 作成に参加することができた。
- 6) SMC、保護者、生徒が自分たちのそれぞれの役割を認識し、コミュニティ参加の意義を理解した。
- 7) 学校と地域との関係が強化された。
- 8) 2014 年の学校の年次行動計画を策定し始めた学校の数が増えた。

検証郡の結果に基づき、SISM モデルは全国展開で機能することが明らかに証明された。以下に、エンドライン調査の詳細を記す。

¹² 一つの VDC は、郡都から近いところから選び、もう一つの VDC は郡都から比較的遠いところから選んだ。

¹³ 一つの VDC に 10 校存在しない場合、選定される VDC を二つから三つに増やしている。

4.2.2 エンドライン調査結果

SIP 策定に関するステークホルダーの参加、ステークホルダーの学校運営への関与、および学習改善の主な調査結果を以下に示す。

(1) 5年 SIP と年次 SIP (AIP) の作成

検証結果によれば、対象になった学校のうち 95%または 100%が 2014/15 年度の計画書を作成したと答えた。それに反してダデルドゥラ郡 (75%) を除く 3 郡のコントロール郡では 25%かそれ以下であった。

表 4-4 : 2014 年度の活動計画を作った学校

検証郡 (TD)	2014/15	コントロール郡 (CD)	2014/15
ソルクンプ郡	100%	サンクワサバ郡	15%
ドティ郡	100%	ダデルドゥラ郡	75%
ジュムラ郡	100%	カリコット郡	25%
ルパンデヒ郡	95%	カピルバストゥ郡	25%

(2) SMC と保護者の SIP 作成の参加

検証郡においては検証活動により校長、SMC、保護者は SIP 作成のプロセスや彼らの役割についてより理解が高まっていることがわかった。以下の図 4-1 で保護者が SIP 作成と参加について理解するようになったことがリッカート尺度で表されている¹⁴。図中の青い線は検証郡の現在の 1-5 のレーティングを示し、緑の線は 2013 年当時のレーティングを示す。「**」は、統計学的に有意であることを意味する。

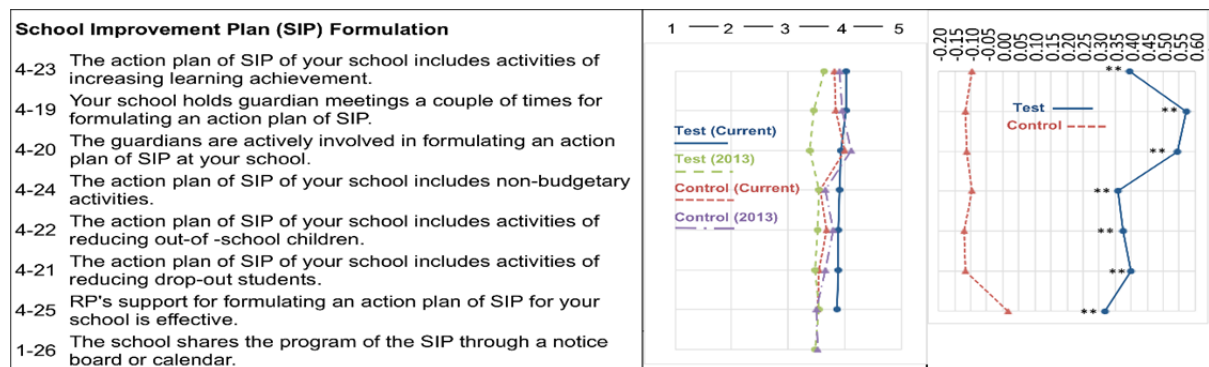


図 4-1 : 保護者の SIP に対する考え方の SISM 介入後の変化

(注) 図中では質問は番号昇順ではなく検証郡の 5 段階リッカート尺度への回答平均値の高い順に示している。
(出典 : 本プロジェクト・エンドライン調査)

このデータから、本プロジェクトのアプローチが、保護者が SIP とその役割について認識を改善することに役立っていることが見て取られる。

¹⁴ リッカート尺度は、調査票を使用する心理測定尺度である。これは、調査研究において調査結果を数値で計るため広く使用されている方法である。

(3) 学校運営に関する SMC 及び保護者の考え方

本プロジェクトが目指す目的のひとつに「保護者が学校を訪問するようになる」というのがある。以下の図 4-2 は、SMC が学校の説明責任と透明性に対する理解に変化があったことを示している。

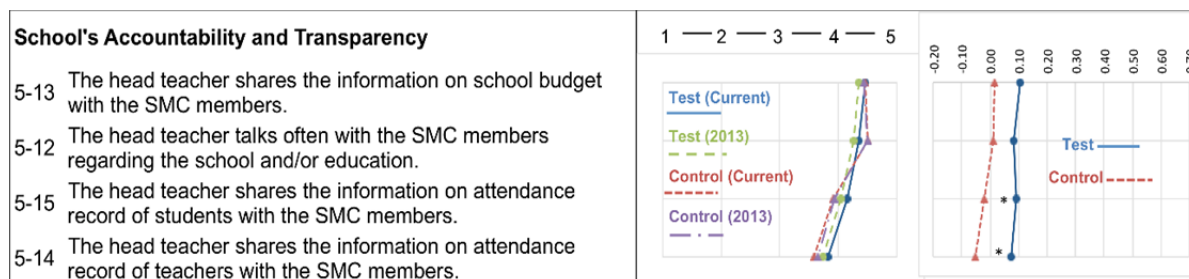


図 4-2 : SMC の学校の説明責任と透明性に関する考え

(注：上図に同じ)

(注：***は 5%水準で統計的に有意であることを示す。

(出所) 本プロジェクト・エンドライン調査)

以下の図 4-3 によって、本プロジェクトの介入が SMC と保護者が学校運営に興味を持つようになるために有効であることがわかる。

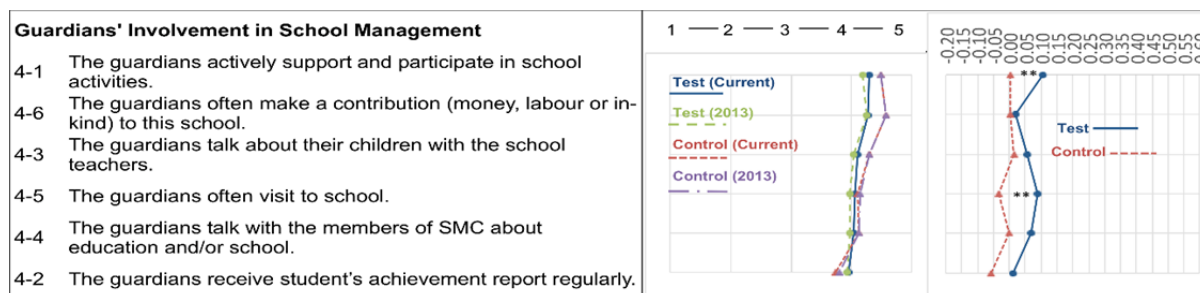


図 4-3 : 保護者の学校運営への参加度

(注：上図に同じ)

(注：***は 1%水準で統計的に優位であることを示す。

(出典) 本プロジェクト・エンドライン調査)

上図が示す通り、本プロジェクトの学校レベルワークショップマニュアルは、SMC や保護者を学校運営活動により関心を持たせるための効果的なツールであることがわかる。

(4) 生徒から見た教員の変化

図 4-4 は、生徒から見た教員の変化についての結果である。

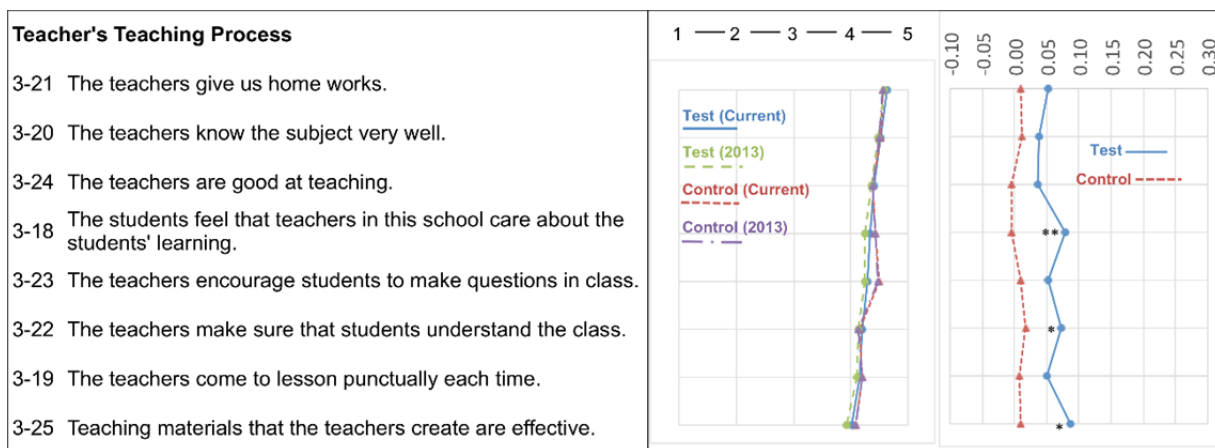


図 4-4：生徒から見た教師の変化

(注：上図に同じ)

(注：***は5%水準で、***は1%で統計的に有意であることを示す。

(出典：本プロジェクト・エンドライン調査)

検証郡においては、生徒に対する教師の態度に変化が見られた。教師の生徒とのコミュニケーションの改善は教師の指導と教室のマネジメントに影響を与えようと言えよう。教師間での情報交換にも変化があった。こうした学習環境の改善は授業の改善につながる可能性がある。

4.3 全国展開のための SISM モデルのスケールアップ

基本的に、検証郡で検証された SISM モデルはほぼそのまま全国展開に適用することができる。ただし、1点 SISM モデルに変更が必要である。それはリージョンレベルの指導者研修に関するものである。以下に、検証郡で実施した SISM モデルと全国展開のための SISM モデルのフレームについて示す。

検証郡での SISM2 モデルのカスケードフレーム

中央レベル指導者研修 ⇒ 郡レベル指導者研修 ⇒ RC レベル・ワークショップ ⇒ 学校レベル・ワークショップ

全国展開での SISM2 モデルのカスケードフレーム

リージョンレベル指導者研修 ⇒ 郡レベル指導者研修 ⇒ RC レベル・ワークショップ ⇒ 学校レベル・ワークショップ

全国展開のためのリージョンレベルの指導者研修のファシリテーターは、検証活動期間中に既に中央レベルの指導者研修で研修を受けており、検証郡の郡レベル指導者研修でファシリテーターとなり経験を積んだ CP が担当する。したがって、全国展開のリージョンレベル指導者研修を実施するためのファシリテーターの養成は必要ない。

全国展開では、5つのリージョンと75の郡すべてを対象としているため、リージョンレベル指導者研修と郡レベルの指導者研修を実施するための工程表は慎重に作成する必要があった。その

ために、T3、T5、本プロジェクトチームは、全国展開のスケジュールを検討・作成ために数回の会合を持ち、工程表を作成した。全国展開の詳細については、「5.2 全国普及カスケード研修」に記されている。

第5章 成果3—学校運営支援のキャパシティ強化

5.1 目的とアプローチ

PDMの成果3は「SIPプロセスを通じて学校運営を支援する中央および地方教育機関の能力が強化されている」である。能力開発のための主要なアプローチは、研修、ワークショップ、オリエンテーションプログラムである。前章で説明したように、研修のすべてのレベルでOJTとなるような訓練を意図し、研修教材開発においてもまた研修の実施上においてもT3/T5が作業を担うようにした。指導者研修に参加する行政官は次のレベルで自らが指導者となることから、内容の繰り返しにより能力が向上することも狙った。

本章では、関係者の能力開発に関する活動の詳細を、以下の4つのカテゴリーの活動を通して報告する。

- (1) 5.2：全国普及カスケード研修
- (2) 5.3：既存の研修プログラムの活用
- (3) 5.4：地震被災地の支援プログラム
- (4) 5.5：合同モニタリング

5.2 全国普及カスケード研修

ここでは、以下の通り3回行われたSIPプロセスの全国普及カスケード研修について報告する。

表 5-1：SIPプロセスに関する全国普及カスケード研修

	研修	リージョンレベル	郡レベル	RCレベル	学校レベル
1	<u>1回目</u> SIP作成・更新研修 (2年次)	<u>R-ToT</u> 期間：4日 参加者：各郡から 2名 費用：本プロジェクト	<u>D-ToT</u> 期間：3日 参加者：各郡 ADEO/SS/SO/RP 費用：本プロジェクト(30郡)、DOE (39郡)	<u>RC Level</u> <u>Workshop (RC-W)</u> 期間：3日 参加者：校長・ SMC 費用：RC	<u>School Level</u> <u>Workshop (SLW)</u> 期間：2日 参加者： SMC/PTA/教師/保護者/生徒等 費用：学校
2	<u>2回目</u> 年次AIP作成(3年次)	<u>R-ToT</u> 期間：2日 参加者：各郡から 2名 費用：本プロジェクト	<u>D-O</u> 期間：2-3時間 hours 参加者：各郡 ADEO/SS/SO/RP 費用：DEO予算	<u>RC-O</u> 期間：2-3時間 参加者：校長、SMC 費用：RC予算(校長月例会議)	<u>SLW</u> 期間：1日 参加者： SMC/PTA/教師/保護者/生徒等 費用：学校
3	<u>3回目</u> :SIP評価(3年次)	<u>R-ToT</u> 期間：3日参加者：各郡2名 費用：RED	<u>D-O</u> 期間：3時間 参加者：ADEO, SS/SO, RP 費用：DEO予算(於：SS/RP月例会議)	<u>RC-O</u> 期間：3時間 参加者：校長・SMC 予算：RC予算(於：校長月例会議)	<u>SLW</u> 期間：1日 参加者： SMC/PTA/教師/保護者/生徒等 費用：学校

それぞれの研修について以下で説明する。

5.2.1 SIP 作成・更新カスケード研修（全国普及1回目）

この研修はプロジェクトの2年次（2014・15年）に行われた。1年次においてSISMモデルが検証された後、本プロジェクトはSIP-FGB（2071）、SLW-M（2071）、チャイルド・フレンドリー・ポスター、SSAチェックリストを印刷し、カスケード研修時に配布した。

この全国普及研修では、リージョンレベル及びD-ToTの30郡は本プロジェクトが費用を分担し、RCレベルと学校レベルはDoEの予算によって賄われた（PIMに明示された通り）。以下の図は、カスケード研修の概要を示すものである。

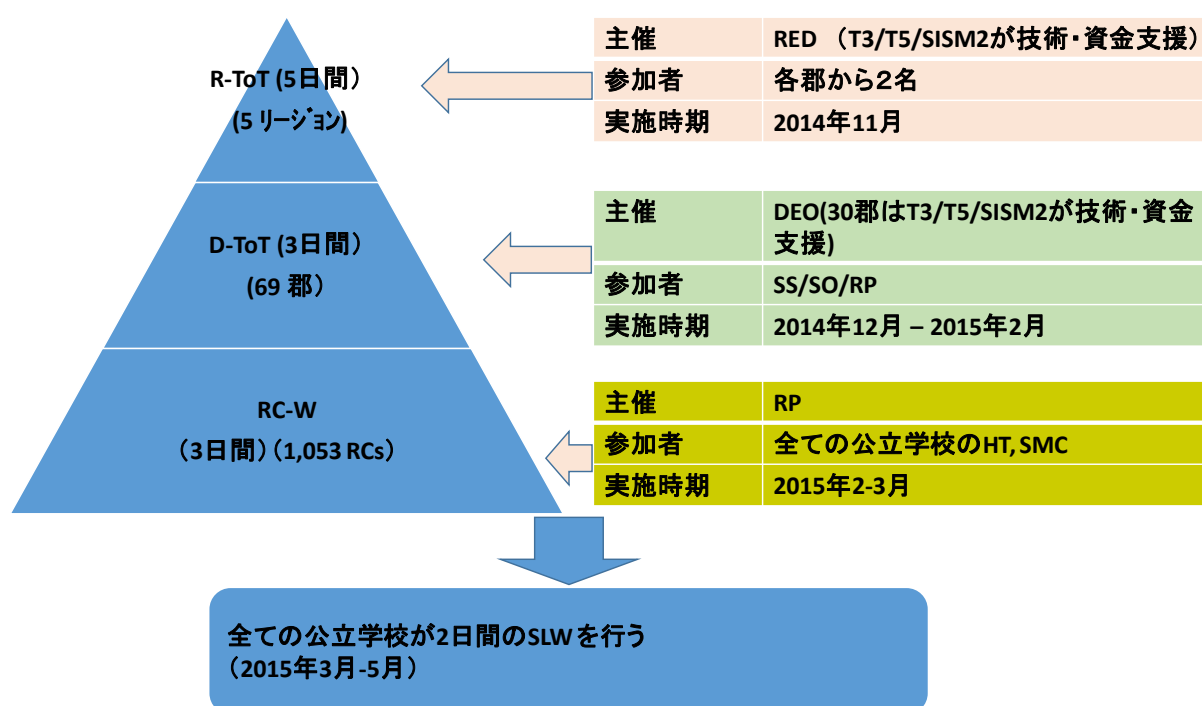


図 5-1 : SIP 作成・更新の第1回全国普及研修

(1) リージョナルレベル研修（R-ToT）

カスケードアプローチでは、最初の研修はリージョンレベルとなる。本プロジェクトの2年次の2014年11月に5つのリージョンで4日間のSIP作成・更新に関するR-ToTを行った。研修の目的は1) 郡レベルToTの講師を養成する、2) 全国から集まった参加者がSIPに関する共通の理解をもって共通の目的に向かうことを確認する、であった。主催者は、リージョン教育局（RED）であり、T5メンバーと本プロジェクトメンバーが講師になり、研修運営ガイド（OG-1）に沿って進められた。

表 5-2 : R-ToT の概要

リージョンとリージョン内の郡の数	実施日	参加者 DEO*			ETC/ RED	その他	小計
		ADE O/US	SO	SS			
中部 (19 郡)	2014 年 11 月 6 - 9 日	12	4	18	4	5	43
東部 (16 郡)	2014 年 11 月 10 - 13 日	7	6	12	4	7	36
西部 (16 郡)	2014 年 11 月 10 - 13 日	9	2	18	3	0	32
中西部 (15 郡)	2014 年 11 月 23 - 26 日	8	2	14	3	5	32
極西部 (9 郡)	2014 年 11 月 23 - 26 日	2	3	12	2	1	20
合計 (75 郡)		38	17	74	16	18	163

(*ADEO:Assistant DEO; US:Under Secretary; SO:Section Officer; SS:School Supervisor)

表 5-2 に示されているように参加者合計は 163 名であった。R-ToT の必要費用は本プロジェクトが受け持った。R-ToT の目的は、達成されたと言える。講師及び参加者が回答した終了後の研修評価アンケートでは、以下のような評価であった。

- このような参加型で実用的かつ総括的な内容の研修を受けたのは初めてであった。
- 研修教材と OG はユーザーフレンドリーであり、今後続く研修を行うのに明確なガイドである。
- SLW の実習は非常に有益であった。
- 参加者の郡レベル ToT 及びそれに続く研修を担当郡で行う自信が強化された。

一方、参加者は DoE が学校に配分している SIP 作成・更新のための予算 3,000 ルピーでは十分ではない、39 郡については研修教材の輸送費が配分されていない、RC レベル・ワークショップの費用が学校に配分されているため問題である、などの課題を指摘し、DoE の担当者によって回答が与えられる場面があった。

(2) D-ToT

次なるステップは郡レベル研修である。郡研修は 2014 年 12 月に開始されたが、全郡が実施し終えたのは 2015 年 6 月であった。

表 5-3 : 本プロジェクトが直接支援した D-ToT30 郡の参加者

DEO からの参加者	ETC	RP	I/NGO	その他*	合計
205	13	361	12	193	784

*その他は校長、巡回教師などである。

表 5-3 にあるように、30 郡の D-ToT の参加者合計は 784 名である。また 39 郡では 900 名が参加したとの報告である。D-ToT は OG-2 に沿って進められた。参加した RP には学校に配布するための研修パッケージが託された。

D-ToT の参加者は、特に SIP 作成の演習に興味を持った。1 日目に近隣の学校の校長が用意した学校データを使って出席状況を分析したり、SSA チェックリストによる演習を行ったりしたが、この種の実習的な内容は以前に経験したことがないとのことであった。これらの活動は特にファシリテーターとしての力を問われるものでもないことは明らかであった。研修教材と OG を使え

ば次のレベルの研修は容易く実践できるという指摘があった。ここでも研修が実践的であること、包括的なパッケージである点が参加者によって評価された。

D-ToTにおいても30郡での研修で研修の評価を行った。15の質問について5段階評価を実施してもらった。研修が有効であったかどうかの質問には4.0以上の平均点であった。

(3) RC レベル・ワークショップ (RC-W)

RC レベル・ワークショップは69郡で、DoEの予算で行われた。ワークショップの内容はOG-3に従った。各学校から校長または代理教師とSMC代表が参加した。参加者数が多いRCでは2回以上に分けて行った。

RC-Wについては69郡中67郡からの情報が収集された。それによると3日間のRC-Wは合計1,753回、26,247校から52,500名が参加したとの報告を受けている。RC-Wにおいて、参加した学校のSLWの日程が発表され、SIP-FGB、SLWマニュアル、SSA-チェックリストが全ての学校に配布された。

(4) 学校レベル・ワークショップ (SLW)

全国普及のカスケード研修では、学校レベル・ワークショップがそもそもの目的であるが、全国にわたる学校であるため、モニタリングが難しい。ワークショップはDoEが配分した3,000ルピーで行われることになっているが、この額では2日間のワークショップは不可能だとの指摘があった。しかしながら、最終的には学校に任せざるを得なかった（その翌年には金額は基礎教育校が6,500ルピー、高等教育校が10,500ルピーに増額になった。さらにその翌年は基礎教育校が10,000ルピー、高等教育校が20,000ルピーに増額された。この金額はワークショップ費用のみではなく他の活動も含むが学校に任される）。電話によるDEOからの情報収集で得たデータは、以下の表の通りである。

表 5-4 : SLW の実施数 (2015 年 9 月の情報)

	内容	進捗		
		D-ToT を本プロジェクトが支援した 30 郡	その他の 39 郡	合計
1	公立学校数	12,224	14,768	26,992
2	SLW を実施したとの報告があった学校数	10,115	14,144	24,259
3	8 月中旬までに DEO に SIP を提出した学校数	4,687	4,255	8,942

ダデルドゥラ郡とカピルバストゥ郡で行った郡でのラップアップ会合では、RPらはSLWについて以下の評価を得ている。

- SIP は DEO のために作成するのではなく学校が自分たちのために作るものであるということを少しずつ認識するようになっている。
- SLW は、学校の関係者に SIP が必要であることを認識してもらう機会を作った。SIP を作ることで学校は自分たちの責任で学校をよくするのだという動機付けになった。ワークショップの後では、学校改善に興味を持つ保護者が増えた。
- 学校関係者が自分たちの責任に気が付くことで SMC、教師の説明責任が改善した。
- SSA チェックリストは、学校の状況を理解するのに役立った。
- ワークショップは、関係者が建物などのインフラだけではなく教育の質の改善に注意を向けるようにした。

5.2.2 年次 SIP (AIP) 作成のカスケード研修 (全国普及 2 回目)

本プロジェクトの 3 年次 (2015/16 年) に 2 回目の SIP に関する全国レベルの研修が行われた。3 年次の初めにネパール大地震があり、学年度の境目に重なったため学校レベルのワークショップが計画通りに進められなかった。しかし同時に被災により学校レベルの防災対策が必要ということに関する強い共通認識が生まれた。教育省は「学校の総合的安全に関する枠組み」を SSDP に含めるべく進めていた。「枠組み」には 3 つの柱があり、その一つは学校防災管理という項目であった。つまり、SIP に防災計画を含めることが必須であるということになった。

ちょうど同時期に、本プロジェクトは 2 年次においては SIP の年次計画書 (AIP) 作成に的を絞ったリフレッシャー研修を行うべく計画を立てていた。そのためその研修に防災計画の作り方とそれを SIP に含めることを指導する内容の研修にすることが協議された。そこで本プロジェクトは T3/T5 と共同で「SIP の年次計画書作成のための補助教材と学校防災のための参考書」(STM) を開発・編集し、全国カスケードによる普及を行うことを決定した。

この 2 回目の全国カスケード研修では、リージョナル指導者研修 (R-ToT) は 2 日かけて行われた。一方、郡レベルは郡教育事務所が開く月例会の会合の中で数時間のオリエンテーションをするという「郡レベルオリエンテーション (D-O)」となり、RC レベルも月例会合の中で 2~3 時間の時間で行う RC オリエンテーション (RC-O) になった。このように、郡レベルと RC レベルは教育予算の通常経費の中に含まれることになり、プログラム実施マニュアル (PIM) にその説明が加えられた。ただし、学校レベルについては、前年の 2 倍以上の予算がつけられることになった。(前ページ参照)



図 5-2 : SIP 年次計画書・全国カスケード研修 (第 2 回全国普及)

(1) リージョナルレベル研修 (R-ToT)

SIP 年次計画書 (AIP) 作成のリージョナルレベル指導員研修は、2016 年 1 月から 2 月にかけて各リージョンで 1 回ずつ (合計 5 回) 行った。R-ToT の目的は、1) 郡レベルで研修を実施し RC レベル及び学校レベルの指導とモニタリングを行う指導員を研修すること、2) 指導員が、学校が SIP を使って学校運営を改善するための指導方法、また学校防災計画を SIP の一部として準備する方法について身につける、であった。

表 5-5 : R-ToT の実施日と参加者数

リージョン (郡の数)	実施日	DEO*関係者			ETC/ RED	その他	小計
		ADE O/US	SO	SS			
中部 (19 郡)	2016 年 1 月 7 - 8 日	12	6	19	2	-	39
東部 (16 郡)	2016 年 1 月 18 - 19 日	6	8	17	2	-	33
西部 (16 郡)	2016 年 1 月 18 - 19 日	9	7	17	-	-	33
中西部 (15 郡)	2016 年 1 月 28 - 29 日	5	5	19	2	3	34
極西部 (9 郡)	2016 年 1 月 31 - 2 月 1 日	1	2	15	1	-	19
合計 (75 郡)		33	28	87	7	3	158

75 の各郡から 2 名ずつ、ETC から 7 名が参加して、5 つのリージョンからの参加者合計は 158 名であった。RED が主催し、T3/T5 のメンバーを中心に講師陣を構成しながら、OG-1 に沿って研修が進められた。

参加者による研修評価と研修後の振り返りによると、研修は効果的で SIP に関する知識をリフレッシュすることができたということであった。特に学校防災については、以前には SIP に学校防災を含めるといった考えはなかったところ、知識を得ることができたことによって学校を指導する基礎になったとのことであった。参加者の代表的なコメントには、以下のものがあった。

- 学校を訪問して直接関係者の話を聞くことができたのは効果的であった。
- 研修の運営はスムーズであった。OG は使いやすく次のレベルの研修を進めるのに有用である。
- 参加者は、郡レベルオリエンテーション (D-O) を DEO の定例会合で行う日程と計画を作ったが、それにあたっての予算に関し DoE へ質問があった。
- D-O 及び RC レベルオリエンテーション (RC-O) のための予算、及び研修教材を配送するための経費があてがわれていないのは問題である。
- D-O と RC-O が 2~3 時間というのは短かすぎる。特に学校防災は新しい分野であることからより時間が必要である。
- RC-O も SLW もモニタリングが必須であるが、十分な実施は無理である。それは他の作業を抱えていて時間が不足であること、遠隔地のための交通費・旅費などが十分ではないからである。

これに対して、DoE からは、これらの課題は十分に承知しているが、中央からの対応には限界があること、DEO 及び RC の通常予算でやりくりをしてほしいという回答であった。

参加者による研修で、最も評価が高かったのは、STMの教材の内容と質、STMの内容に関する理解度の自己評価、そして本プロジェクトのカスケード研修が郡にとっての有用性に関してであった。

(2) 郡レベルオリエンテーション (D-O)

R-ToTの参加者が講師となってD-Oを各郡のDEOでの月例会合の中で実施した。進め方はOG-2に沿って行った。時間は2~3時間で、以下の内容を扱った。

- SIP作成と年次計画書(AIP)作成についてレビューする。
- STMを配って簡単に説明する。
- OGを使ってRC-OとSLWの説明を行う。
- RC-O実施日程表を作る。

電話による調査では、72郡が2016年1月中旬から4月末の間にD-Oを実施、合計1,722人が参加した。実施しなかった3郡は、バラ郡、パルサ郡、ルクム郡であった。理由は、学年度末にあたっていたために多忙であった、とのことであった。

(3) RCレベルオリエンテーション (RC-O)

D-O中にRC-Oの計画が作られたが、多くのRCで月例の校長会合の機会を使ってRC-Oを行った。D-Oに参加したRPを講師としてOG-3に沿って進めることになっていた。また、RC-Oの際にSTMと社会監査ガイドラインが配られた。電話による調査によると郡の殆どはRC-Oを実施したとのことであった。

(4) 学校レベル・ワークショップ (SLW)

全ての公立学校はSTMを参考にして関係者が集う1日のワークショップを行い、防災に関する対策を含む年次SIP(AIP)を作成し、6月に提出することになっていた。郡によってはINGOの支援でD-O、RC-O、SLWを実施したところもある。ゴルカ郡の場合、セーブ・ザ・チルドレンが支援した。これらの活動の質は郡、RC、学校によって異なる。当報告書の5.5にそれぞれのレベルの研修の合同モニタリングの概要を記述した。

5.2.3 SIP評価カスケード研修(全国普及3回目)

3回目の全国普及研修は、本プロジェクトの延長期間(2017/18)に実施された。SIP評価研修の実施は前年に被災地13郡を対象に行った研修の一部で実施したSIP評価の研修を行った際、SIP評価は重要であり全国レベルでこの研修を行う必要があるという強い要請があり、またJICAの終了時評価団からも提言されたことが背景にある。

SIP評価研修の目的は以下の通り：

- 全てのレベルの関係者がSIP更新についての知識をリフレッシュする。
- SIPの質の改善のためにSIPをいかに評価するかを全ての関係者が身に付ける。

- SIP-FGB の改訂版の内容について周知する。
- 次の学年の SIP 更新のための計画を作成する。

この全国普及研修もカスケード手法を使った。以下の図は、実施した概要をまとめたものである。

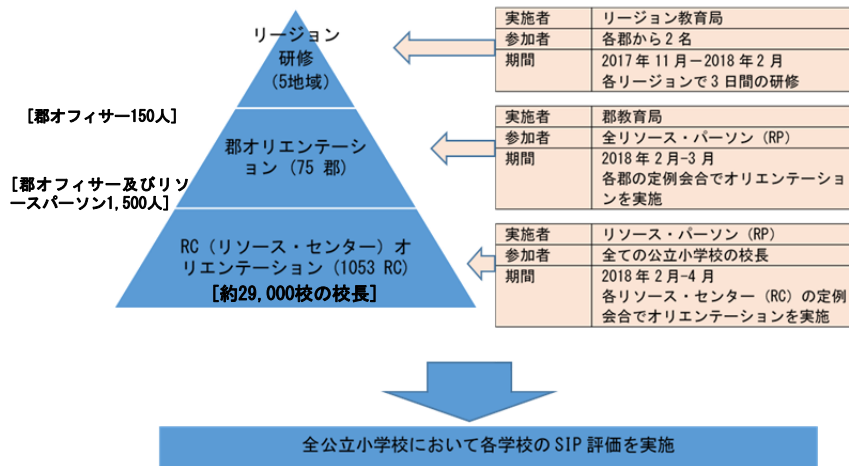


図 5-3 : SIP 評価カスケード研修 (第 3 回全国普及)

SIP 評価に関するカスケード研修の費用は全て SSDP の年間活動計画書 (ASIP) と予算書 (AWPB) における RED、DEO、RC、そして学校レベルの予算として計上された。本プロジェクトは、技術支援と SIP-FGB の印刷と配布、合同モニタリングの費用を負担した。

(1) R-ToT

SIP 評価研修の R-ToT はリージョン教育局 (RED) の主催で 2017 年 11 月から 2018 年 5 月の間に各 3 日間、4 リージョン¹⁵で、T5 と本プロジェクトの技術支援で実施された。

表 5-6 : R-ToT の参加状況

リージョン (郡の数)	実施日	DEO から				ETC/ RED	小計
		ADEO	SO	SS	RP		
中部 (19 郡)	2018 年 1 月 1-3 日	4	15	7	11	0	37
東部 (16 郡)	2017 年 12 月 24-26 日	5	9	14	3	6	37
西部 (16 郡)	2017 年 11 月 1-3 日	7	7	15	3	2	34
中西部 (15 郡)	2018 年 3 月 15-17 日	1	7	8	10	2	28
極西部 (9 郡)	(2018 年 6 月中旬時点で日程は未定)						
合計		17	38	44	27	10	136

¹⁵ 極西部 RED は、第三期の予算配分の遅れなどの理由で 6 月中旬現在まで指導者研修が実施されていない。ただし、研修教材は DEO を通じて先に配布されたため、学校へは届けられた。

4 リージョンでの R-ToT の参加者は合計 136 名であった。65 の各郡から 2 名ずつ、ETC と RED から 10 名が参加した。研修は OG-1 に沿って進められた。講師は T5 メンバーが中心となり、本プロジェクトメンバーが側面支援した。

参加者は各郡から SIP に関する「優良事例」を発表した。以下にいくつかの例を挙げる。

- ジャパ郡では DEO (元 T5 メンバー) が自ら主導して学校の SIP の評価をすでに開始した。その経験によると SIP 評価は SIP の質を改善するうえで非常に有効であるとのことである。
- SIP にはゼロ予算やわずかな予算を使った活動、またま学校防災が以前よりも多く含まれるようになった。
- カトマンズ郡の DEO は特に SIP 作成がうまくいっていない学校に対する支援を開始した。
- NGO による SIP 作成支援も増えた (シンズリ郡、サプタリ郡、ラスワ郡、ダヌーシャ郡など)。
- Local Government (LG : 地方政府) に対するオリエンテーションが行われた (ダヌーシャ郡)
- SIP 作成の際に学校関係者が参加する例が増えた。
- SIP 関連活動に予算を配分した LG もある。
 - ジャパ郡のダマック市は各学校に SIP のために 100,000 ルピーを配賦した。
 - ジャパ郡のカマル村の場合、SIP の活動に対して 11,100,000 ルピーを補助金として出すことを決めた。
 - ジャパ郡のキバサタチ市の場合、SIP の活動に対して 10,000,000 ルピーを補助金として出すことを決めた。

(2) 郡レベルオリエンテーション (D-O)

R-ToT に参加した各郡からの代表は、郡レベルオリエンテーション (D-O) を、OG-2 を使って DEO の月例会合 (SS/RP が参加) を活用し 2~3 時間でを行った。オリエンテーションでは以下のトピックを扱った。

- SIP-FGB の 2074 年改訂版の紹介とオリエンテーション
- SIP 評価の方法の説明
- SIP を使った評価の演習
- RC レベルオリエンテーションの計画作成

2018 年 4 月上旬時点で中西部リージョンの各郡に電話で問い合わせをしたところ、15 郡中、9 郡が D-O を実施済みであった。本報告書「5.5」合同モニタリングで内容を報告する。

(3) RC レベルオリエンテーション (RC-O)

D-O の次は RC-O となっている。RC で行われる月例の校長会合で、各学校から SMC 代表も呼び OG-3 に沿ってオリエンテーションが行われることになっていた。主な内容は以下の通りである。

- 改訂 SIP-FGB（2074 年）の配布、説明と SIP ドラフトの自己評価の方法についての説明
- DEO の評価チームによる SIP 評価の結果の発表（D-O で行った評価結果を使う）
- SIP の自己評価演習

カピルバストゥ郡とサンクワサバ郡で合計 4 つの RC-O の合同モニタリングを実施した際の研修評価は以下の通りである。

- RC-O は SIP-FGB 改訂版の紹介とオリエンテーションの部分は概して効果的に行われていた。改訂版の旧版との違いについて演習をしたことで SIP の作成についての確認する機会にもなった。
- SIP-FGB の改訂版では AIP（年次 SIP）作成方法が詳しく示されているため、AIP 作成に取り掛かりやすいという指摘が多かった。
- 各学校から校長と SMC の 2 名が参加しているが、SIP-FGB は 1 冊しか配られないため、校長が一人で独占し SMC が取り残されている場合が多かった。
- SMC からの参加者の殆どは SIP の内容について深く理解することは困難であるが、SIP の重要性とプロセスについての理解は深まったようである。
- SIP 評価のセッションは省略されるか短く取り扱われた。
- RC-O は SIP-FGB のオリエンテーションとしては有効であったが、SIP 評価という点では不十分であった。

(4) 学校レベル・ワークショップ (SLW)

翌年度（2018/19）の SIP/AIP は 4～6 月の間に作成され、6 月に提出である。よって RC-O の後に学校は本格的に改訂 SIP-FGB を活用して新年度の AIP を作るという流れである。学校が SLW を行うための資金は SSDP から配賦されている。

5.3 NCED の既存のプログラムにおける SIP 指導者研修

5.3.1 校長・RP 対象の研修の中の SIP 研修

国家教育開発センター（NCED）は毎年度 1,000 人の校長を対象に 10 日間の「校長リーダーシップ能力向上研修（HT-LCBT）」を全国にある 29 ケ所の教育研修センター（ETC）で実施している。NCED と本プロジェクトはこの校長研修の中の SIP に関するセッション（90 分セッション×3 セッション）の内容に SISM2 モデルの研修を取り入れることを前提に、カブレ ETC の講師と共にセッションプランをデザインし、実際に校長研修の中で試行した。2015 年 4 月 5 日にカブレ ETC で実施し（4 郡から 18 人の校長が対象）、2015 年 5 月 19 日にはチトワン ETC（7 郡から 25 人の校長）で行った。既存の研修内容と異なり、理論中心の講義ではなく SIP 作成のための具体的な演習（SLW で行うワークショップの中から出席率分析、SSA チェックリストなど）を取り入れた。さらにカブレ ETC では RP 対象の研修の中でも同様のセッションを持った。7 郡から 25 名の RP が対象であった。

カスケード研修の ToT では数日費やす内容をこの研修では 90 分の 3 セッションで実施するため時間的に非常に厳しいものがあつた。しかし、校長を直接対象とすることもあつて、参加者の反

応もよく、セッションの中身が濃いという評価であった。

これらの経験をもとに NCED は 2016 年に HT-LCBT のカリキュラムを改訂したが、その際にも本プロジェクトは助言を求められた。カリキュラム改訂では、SIP-FGB の活用も含まれた。

5.3.2 ETC 指導者のための研修

NCED は、ネパールの教育セクターの研修を担う中央機関で、上記のように校長研修、RP 研修などを全国にある ETC で実施している。本プロジェクトはこれらの ETC 所属の研修講師を対象に SIP に関する指導者研修 (ToT) を行った。

T3/T5 と話し合い、3 日間の ToT の内容を詰め、2016 年 3 月から 4 月の間に 29 の ETC の研修指導者を対象に 3 回に分けて研修を実施した。研修の主目的は以下の通りである。

- 校長リーダーシップ能力向上研修の講師が本プロジェクトが開発した実用的な方法と教材を SIP のセッションに取り入れて指導することができるようになる。
- SIP セッションを改善する計画を作成する。

この研修は SIP 研修の長い経験を持つ T3/T5 のメンバーが担った。以下の表でその研修の概要を示す。

表 5-7 : ETC の研修指導員対象の SIP 研修

	会場	実施日	各 ETC からの参加者数
1	カブレ ETC	2016 年 3 月 28-29 日	パルサ 2 名、バラ 4 名、チワ 2 名、ヌコト 2 名、カマス 2 名、カブレ 7 名、NCED 4 名 (合計 23 名)
2	ヒラトナカール ETC	2016 年 4 月 20-22 日	イラム 2 名、ジャパ 2 名、ボジューール 2 名、ヌサリ 2 名、モラ 4 名、コタ 2 名、サプタリ 2 名、ダヌシャ 4 名 (合計 22 名)
3	カスキ ETC	2016 年 4 月 25-27 日	ダン郡 2 名、ルパントビ郡 2 名、パルパ 郡 3 名、タワ 郡 2 名、ゴル郡 2 名、カスキ郡 2 名、ミヤグディ郡 2 名 (合計 21 名)
4	バソケ ETC	2016 年 4 月 25-27 日	ジュラ郡 2 名、ルカ郡 2 名、バソケ郡 4 名、スケット郡 4 名、ドティ郡 4 名、バイティ郡 2 名、カンチャール郡 2 名、カイリ郡 2 名 (合計 22 名)
			合計 29ETC+NCED からの参加者 88 名

最初の研修はカブレ ETC で 2 日間行った。ところが 2 日は短すぎるという参加者からの強い要請に応じて、その後の ToT は 3 日間となった。

ToT の内容は、近隣の学校のデータを使って、かつ学校を訪ねて小規模ワークショップを行ったうえで SIP を作成してみるという方法をとった。内容は以下の通りである。

- 1) SIP-FGB、SLW-マニュアル、SSA-チェックリスト、STM の簡潔なレビュー
- 2) 実際の SIP の評価
- 3) 出席の分析、SSA-チェックリスト、学内観察、社会監査などの演習

- 4) SLW の練習
- 5) 近隣学校訪問と関係者との面談
- 6) HT-LCBT の実施試案作成

以下は使用した研修教材と資料である。

- 1) SIP FGB 2071 (SIP-FGB)
- 2) SLW-マニュアル
- 3) STM
- 4) SSA-チェックリスト
- 5) 近隣の学校の SIP
- 6) 近隣校の出席簿（昨年度）
- 7) 模造紙に用意された FGB にリストされている学校データ（9 つ の表）
- 8) 校長リーダーシップ能力向上研修のテキスト（2072）
- 9) 参考資料（12 枚）

参加者はすでに SIP のことを良く知っていたが、この研修では理論ではなく、具体的な SIP 作成の作業を行ったことから実用的であり、今後自分たちの研修で取り入れたいというフィードバックが多くあった。

研修後の評価（5 段階による評価（5 が一番高い）、9 問）の結果の概要は以下の通りである。

- 全質問の全員の平均は 4.4.
- 最も点が高かったのは研修教材で 4.82.
- 参加者が自分で行う研修に当該研修の学びを活かす自信は 4.4
- コメント欄の主なコメント：
 - ・ 3 日間は短すぎた（39%: 88 名中 34 名）
 - ・ 練習及び話し合いの時間ももっと必要（19%）

5.3.3 他の行政官対象の SIP 研修

ETC 指導員の研修に加えて、他の行政官のイン・サービス研修においても SIP は取り上げられていることから、SISM2 モデルを紹介するべきという提案があり、教材提供という形で協力した。

表 5-8：行政官の業務研修（In-Service Training for Gazette Officers）

研修対象オフィサー	実施日	参加者	研修教材提供
ガゼット・セカンドクラス	2016 年 5 月	MoE/DoE/NCED/CDC の Under Secretary レベル行政官 26 名	SIP-FGB、SLW-マニュアル、STM、社会監査ガイドライン 26 セット
ガゼット・サードクラス	2016 年 6 月	SS/SO/ETC 指導員 20 名	SIP-FGB、SLW-マニュアル、STM16 セット

5.4 地震被災 13 郡対象フォローアップ研修

4 月 25 日と 5 月 12 日のネパール大地震は、特に 14 郡（バクタプール郡、ダディン郡、ドラカ

郡、ゴルカ郡、カトマンズ郡、マクワンプール郡、ラリトプール郡、ラムジュン郡、オカルドウンガ郡、ラスワ郡、ラメチャップ郡、ヌワコット郡、シンドウパルチョーク郡、シンズリ郡)に大きな被害をもたらした。

本プロジェクトは、3年次の活動計画の中に特に被災が大きかった郡を対象にフォローアップ研修を行うことを計画していた。どのような研修のニーズがあるのかを知るため、T3/T5メンバーと共にいくつかのサンプル郡を訪問しDEOと協議した。その結果、ニーズは郡によって異なることがわかり、最初の3郡(シンズリ郡、マクワンプール郡、ゴルカ郡)ではそれぞれのDEOの要請に応じた研修を実施した。内容は教育セクターで復興支援で行われている政府プロジェクトとINGOプロジェクトとのコーディネーション、さらに学校防災が主であった。

その3郡の経験と知見から次のステップとして、SIP評価研修を残りの郡で行うべきであるという結論に達した。そのため、さらに4郡(ダディン郡、カトマンズ郡、ヌワコット郡、ラスワ郡)において試験的に2日間のSIP評価研修を実施した。その後は、残り6郡において先の4郡を通して作成した研修モジュールを使った2日間のSIP評価研修を行った。

表 5-9 : 3 タイプの地震被災 13 郡対象フォローアップ研修

	ワークショップ	日程
タイプ 1	ゴルカ郡、シンズリ郡、ゴルカ郡における 2 日間ワークショップ	2016 年 6 月～11 月
タイプ 2	ダディン郡、カトマンズ郡、ヌワコット郡、ラスワ郡での SIP 評価 2 日間パイロット研修	2016 年 11 月～2017 年 3 月
タイプ 3	ラメチャップ郡、シンズリ郡、ドラカ郡、カブレパランチョーク郡、ラリトプール郡、オカルドウンガ郡での SIP 評価 2 日間研修	2017 年 1 月～3 月

上表タイプ 3 の研修名称は、“District Level Workshop on SIP Updating and SIP Examination/Appraisal”とした。ワークショップの目的は、1) 学校防災を含む SIP 作成の知識と技術をリフレッシュする、2) 5 年及び年次 SIP を評価し、次のアクション計画を作る、であった。ワークショップ講師は SIP 研修の経験豊かで研修教材を熟知している T3/T5 メンバー及び DEO 内の指導者で構成した。

以下は参加者がわかる概要表である。

表 5-10 : 地震被災 13 郡対象フォローアップ研修

	郡	実施日 (2016 年 - 2017 年)	参加者数 *										合計
			RED/DEO	ADEO	SO	SS	RP	エンジニア	AO	TA	HT	I/NGOs/Others	
1	シンズリ郡	6 月 10/11 日	1			4	16			1		22	44
2	マクワンプール郡	7 月 2/3 日	3	6	5	-	17	3	-			22	42
3	ゴルカ郡	9 月 6/7 日	1	2	1	5	17	-	-	-	-	1	27
4	ダディン郡	11 月 16/17 日	1	2	1	5	14	-	1	-	-	5	29
5	カトマンズ郡	12 月 7/8 日	1	4	4	8	15	-	-	6	13	-	51
6	ヌワコット郡	12 月 17・18 日	1	-	1	6	13	-	1	2	-	3	27
7	ラスワ郡	12 月 17・18 日	1	-	1	2	8	2	1	-	-	7	22

8	ラメチャップ郡	1月18/19日	1	1	-	2	14	1	2	4	-	5	30
9	ドラカ郡	1月19/20日	1	-	1	0	16	1		1	7	4	31
10	シントカハルチョーク郡	2月01/02日	1	1	1	3	17	-	-	8	4	4	39
11	カブレラランチョーク郡	2月14/15日	1	2	3	3	25	-	-	-	-	1	35
12	ラトプール郡	3月02/03日	1	2	5	6	15	1	2	4	-	5	41
13	カルトカンガ郡	3月27/28日	1	-	1	1	11	6	2	5	3	2	32
合計			11	14	19	41	165	11	9	30	27	37	450

*AO=Assistant Officer ; TA=Technical Assistant;

これらの13郡でのワークショップの結果、SIP評価研修はニーズが非常に高いだけでなく、SIPの質の改善に有効であるということが判明し、SIP-FGBの改訂と普及と合わせて本プロジェクトの延長期間中に全国普及するべきであるということになった。

5.5 SIP研修の合同モニタリング

合同モニタリングは、プロジェクト期間を通して繰り返し実施した。合同モニタリングの構成メンバーは、T3/T5、DEO、本プロジェクトメンバーであるが、場合によってはJICAネパール事務所職員、教育アドバイザーも参加することがあった。モニタリングで得た学びは、次のステップで活かすようにした。

DoEには通常の活動のモニタリング・システムがある。モニタリング課もあり、フォーマットなども揃っている。本プロジェクトは、DoEのモニタリング・フォーマットの中にSIPを含めるように提案も行った。

合同モニタリングの目的は、1)カスケード方式の研修・ワークショップ・オリエンテーションにおいてその目的を達成しているかどうかを評価する、2)課題点を引き出して次のステップのための学びとする、であった。以下の表にプロジェクト期間で行った合同モニタリングをまとめた。

表 5-11 : 本プロジェクトの合同モニタリングまとめ

	合同モニタリング対象の研修・ワークショップ・オリエンテーション	郡レベル	RCレベル	学校レベル	ラップアップ会合
1	SISMモデル検証(1年次)	(直接実施のためモニタリング無し)	12 RC (2014年1月)	10校(2014年2月)	6郡(2014年3~6月)
2	SIP作成の全国普及研修(2年次)	5郡(2014年12月~2015年2月)	7 RC (2015年4月)	(大地震のためモニタリングは不可)	3郡(2015年7月~9月)
3	年次AIP作成全国普及研修(3年次)	3郡(2016年2~3月)	3 RC (2016年5月)	11校(2016年5~6月)	7郡
4	SIP評価全国普及研修(3年次)	3郡(2018年1~3月)	4 RC (2018年2~3月)	5校(2018年5月)	5郡
合計		11郡	14 RCs	26校	21回

合同モニタリングではメンバー各自がモニタリング様式の項目に沿ってコメントを書き、それを材料にリフレクションを行い、さらに報告書をまとめるという形にした。

5.5.1 モデル検証活動のモニタリング（1年次）

モデル検証では、郡レベル研修は T3/T5/DEO/SISM2 が直接実施したためモニタリングは不必要であったが、RC レベルと学校レベルで行った。

(1) RC-レベル

T5 と本プロジェクトと DEO がルパンデヒ郡とドティ郡で RC レベル研修の合同モニタリングを行った。

表 5-12 : RC 研修のモニタリング

	RC 研修	実施日	メンバー	講師	参加者
1	ルパンデヒ郡 7RC	2014 年 1 月 22-24 日	T3/T5 DEO/ADEO/ SISM2	担当 SS 及び RP	校長 : 57 教師 : 35 SMC 議長 : 28 SMC メンバー : 35 合計 : 66 校から 155 名参加
2	ドティ郡 5 RC	2014 年 1 月 21-25 日	T3/T5, DEO, SISM2	担当 SS 及び RP	校長 : 57 教師 : 15 SMC 議長 : 37 SMC メンバー : 9 合計 : 49 校から 118 名参加

(2) RP による SLW モニタリング

本プロジェクトは、検証対象郡において RP が担当するすべての学校の SLW をモニタリングするように支援した。モニタリングは (M1) SLW 自体のモニタリングと (M2) SLW の後の SIP 作成をモニタリングする 2 回とした。RP によるモニタリングについては 4 章の表 4-4 にまとめた。検証 4 郡でのモニタリングは 1,182 校が対象となり、そのうち M1 (SLW のモニター) が 1,029 校、M2 (SIP 作成プロセス) が 979 校であった。

(3) 合同モニタリングチームによる SLW のモニタリング

SLW のモニタリングは、上記の通り主として DEO 管轄のもと SS/RP が行ったが、中央からの合同モニタリングもルパンデヒ郡で 5 校対象に 2014 年 2 月に行った。また、中間評価レビューミッションが訪問した際には、ルパンデヒ郡で IRC 研修と 3 校の SLW を視察した。

5.5.2 SIP 更新カスケード研修（全国普及 1 回目）の合同モニタリング

プロジェクト 2 年次に行った SIP 更新研修の全国普及では、リージョンレベルは本プロジェクトが、郡レベル D-ToT は 30 郡を直接支援した。合同モニタリングにあたっては T3/T5 との協議の結果各リージョンから 1 郡ずつ合計 5 郡をモニタリング強化郡とすることになった。5 郡とは極西部がダデンドゥラ郡、中西部がカリコット郡、西部がカピルバストゥ郡、中央がバクタプール郡、東部がサンクワサバ郡である。

(1) 郡レベル ToT (D-ToT)

表 5-13 : D-ToT の合同モニタリングの結果まとめ

郡	実施日	モニタリングメンバー	研修講師	研修参加者
ダゲルドゥラ郡	2014年12月25-27日	1. RED 極西部 2. DoE 3. SISM2	1. DEO 2. SS (SIP-コンタクト・パートナー=CP) 3. SO/SS	RP (7), SS (4), HT/Teacher (2),
カコット郡	2015年1月30日2月1日	1. RED 中西部 2. MOE 3. SISM2	1. DEO 2. SS 3. SO (SIP-CP)	RP (5), SS (1), SO (1), HT/Asst. HT (6), TA (1) NGO Partner (1)
カピルバストゥ郡	2015年2月3-5日	1. RED 西部 2. SO, DoE 3. SISM2	1. DEO 2. SS (SIP-CP) 3. SS(ルパントヒ)	RP (10), ADEO (7), SS (4), Account Officer (1), HT (10)
バクタプール郡	2015年1月29-31日	1. RED, 中央部 2. SO, DoE 3. SISM2	1. DEO 2. ADEO (SIP-CP) 3. SS	RP (8), SS (4), TA (2), HT (1), I/NGO (2)
サンクワサバ郡	2015年6-8日	1. RED 東部 2. ADEO 3. JICA 教育アドバイザー 4. SISM2	1. DEO 2. SS (SIP-CP) 3. TA	RP (13), SS (2), RT (5), teacher (1)

(2) RC-レベルワークショップ

表 5-14 : RC-レベル・ワークショップ結果のまとめ

郡と RC	実施日	チーム	成果
サンクワサバ郡 7RC	2015年17-21日	T5, DEO, SISM2	- 7RC 管轄の全校の校長と SMC が参加 - SLW の計画を立てた - SIP 更新の進捗状況と課題点が話し合われた

RC レベル・ワークショップのモニタリングは2015年4月の大地震の影響を受けた。教育省は4月25日の地震の被害が大きかった14郡に対して学校は5月14日まで閉鎖するように指示したが、さらに5月12日に大きな余震があり、2週間延長した。殆どの学校は結果的に5月31日に再開した。よって、RC レベル・ワークショップと SLW のモニタリングは実施することが不可能になった。

(3) 郡レベルモニタリング・レビュー会合 (モニタリング強化郡)

モニタリング強化郡5郡において、近隣の郡からの参加も得て、全国展開をカスケードで実施した成果と課題を洗い出すための振り返りのワークショップを計画していた。しかし、地震の影響を受け、地震の被害が比較的少なかった2郡(ダゲルドゥラ郡、カピルバストゥ郡)と DoE があるバクタプール郡のみで実施した。

表 5-15 : 郡モニタリング・レビュー会合

郡	実施日	ファシリテーター	参加者（強化郡+周辺郡）
ダテルトウラ郡	2015年7月	RED、ダテルトウラ DEO, SO, SS	カンチャプール郡 (1): カイラ郡 (1): バイタディ郡(1): ダテルトウラ郡 (16=SS (1), RP (7), HT acting as RP (1), HT (3), SMC (3), TA (1))、合計 19 名
カピルバストゥ郡	2015年7月 26日	RED、カピルバストゥ DEO, ADEO	アルカカンチ郡 (1): ケルミ郡 (1): ハルハ郡 (1): カピ ルバストゥ郡 (26=ADEO (4), SS (4), RP (10), HT (3), SMC (3), others (2))、合計 29 名
バクタプール郡	2015年9月 23日	RED、バクタプール郡 DEO, ADEO	カトマンズ郡 (1): テリトプール郡 (1): カブレパランチョク 郡 (1) バクタプール郡 (18=SS (3), RP (7), HT (3), SMC (3), TA (1))、合計 21 名

5.5.3 年次 SIP (AIP) 作成カスケード研修（全国普及 2 回目）の合同モニタリング（3 年次）

(1) 郡レベルオリエンテーション (D-O)

T3/T5、DEO、本プロジェクトメンバーは、郡レベル、RC レベル、学校レベルの合同モニタリングを行った。郡レベルでは、モニタリング強化郡 5 郡の中から 3 郡で実施した。

表 5-16 : D-O の合同モニタリング

郡	実施日	ファシリテーター	参加者と成果
カピルバストゥ郡	2016年2月 14日	ADEO、SS	20 名 (DEO-1, ADEO-5, SS-2, RP-9, Others-3)、 DEO 行政官及び RP は概要を理解し、RC-W のスケジュールを作った。
サンクワサバ郡	3月1日	SO	20 名 (DEO-1, SS-3, SO-1, RP-15) DEO 行政官 及び RP は概要を理解し、RC-W のスケジュー ルを作った。
バクタプール郡	3月18日	ADEO、SS	20 名 (DEO-1, SS-3, SO-1, RP-15) DEO 行政官 及び RP は概要を理解し、RC-W のスケジュー ルを作った。

(2) RC レベルオリエンテーション

RC レベルオリエンテーションの合同モニタリングは 2 郡で実施した。

表 5-17 : RC-O 合同モニタリング

RC	実施日	ファシリテーター	ワークショップ成果
ダテルトウラ郡	2016年 5月5日	RP	56 名 (校長: 47, 教員: 9) 参加者は内容につ いて理解し、SLW の日程調整をした。
バクタプール郡	2016年 5月9日	RP	23 名 (校長: 21, 教員: 2) 参加者は内容に ついて理解し、SLW の日程調整をした
バクタプール郡	2016年 5月19日	RP	18 名 (校長: 16, 教員: 2) 参加者は内容に ついて理解し、SLW の日程調整をした

(3) SLW の合同モニタリング

学校レベル・ワークショップはサンクワサバ郡の 2 校、カリコット郡の 4 校、カピルバストゥ郡の 3 校のモニタリングをした。

表 5-18 : SLW 合同モニタリング校まとめ

対象校	実施日	ファシリテーター	参加者
サウワハ郡 2 校	2016 年 5 月 6 日	校長、教員、PTA 議長	113 名
カリコト郡 4 校	2016 年 5 月 9-12 日	校長	75 名
カピルバスター郡 3 校	2016 年 5 月 23-24 日	校長	135 名
バクタプール郡 2 校	6 月 30 日	校長	54 名

(4) モニタリング強化郡でのラップアップ・ワークショップ

T3/T5 と RED、本プロジェクトは、年次 SIP 作成研修の全国普及活動を振返り、学びを次のステップに活かすため、モニタリング強化 5 郡でラップアップ・ワークショップを実施した。また、このラップアップでは、各郡から SIP プロセス及び SIP 成果が優れていた学校を「優良事例」として 3 校ずつ選び、内容が発表され表彰した。

表 5-19 : モニタリング強化郡でのラップアップ・ワークショップまとめ

郡	実施日	ファシリテーター	参加者数
サウワハ郡	2017 年 4 月 21 日	DEO 及び SO (SIP-CP)	33 名 (DEO 14, RP-12, SMC/HT-6, I/NGO-1)
カリコト郡	2017 年 4 月 23 日	DEO 及び SO (SIP-CP)	31 名 (DEO-11, RP-5, SMC/HT-6, I/NGO-2, Media-7)
ダテルトウラ郡	2017 年 5 月 24 日	DEO 及び SO (SIP-CP)	33 名 (DEO Officers-17, RP-7, SMC/HT-5, I/NGO-3, Media-1)
カピルバスター郡	2017 年 5 月 25 日	DEO 及び SO (SIP-CP)	39 名 (DEO Officers-14, RP-8, SMC/HT-7, I/NGO-4, Media-6)
タナフン郡 (*1)	2017 年 6 月 1 日	DEO 及び SO (SIP-CP)	32 名 (DEO Officers-13, RP-13, SMC/HT-6) Participants are participated
バクタプール郡	2017 年 6 月 14 日	DEO 及び SO (SIP-CP)	30 名 (DEO Officers-11, RP-8, SMC/HT-6, I/NGO-2, Media-3)

(*1)タナフン郡はモニタリング強化郡ではないが、SIP 研究の対象郡であったことから加えた。

5.5.4 SIP 評価カスケード研修 (全国普及 3 回目)の合同モニタリング

これまでモニタリング強化郡は 5 リージョン 5 郡であったが、ネパール政府が連邦制に移行したことから 7 州になったため、各州から 1 郡にするため、新たに第 2 州のサルラヒ郡と第 4 州のバグルン郡の 2 郡を加え、7 郡とした。

表 5-20 : 郡レベルオリエンテーション

対象郡	実施日	ファシリテーター	参加者数
バグルン郡	2018 年 1 月 16 日	SO/SS	28 名 (RP-16, SS-3, ADEO-1、その他-8)
サルラヒ郡	2018 年 2 月 18 日	RP	7 名 (RP-6、SO-1)
バクタプール郡	2018 年 3 月 9 日	SO	9 名 (PR-7、その他-2)

表 5-21 : RC レベルオリエンテーション

対象郡	実施日	ファシリテーター	参加者
カピルバストゥ郡	2018年 2月20日	RP	20名（校長14、教員3、SMC-3）
カピルバストゥ郡	2018年 2月21日	RP	30名（校長17、教員1、SMC-12）
サンクワサバ郡	2018年 3月17日	RP	31名（校長20、教員3、SMC-8）
サンクワサバ郡	2018年 3月19日	RP	44名（校長20、教員3、SMC-21）

表 5-22 : 学校レベル・ワークショップ

学校・郡	実施日	参加者
カルダヤジャク高校 バグルン郡	2018年5月5日	37名（SMC-5、PTA-4、生徒5、保護者3、教員13、その他5、地方自治体2）
カスクリット高校 バグルン郡	2018年5月6日	107名（SMC-2、PTA-2、生徒9、保護者71、教員11、地方自治体4、その他8）
サルラヒ郡3校	2018年5月21-23日	94名

5.6 成果と学び

2017年3月に行われた終了時評価によると「4つの成果のあらゆる指標は達成された」として
いる。つまり、成果3に関しても達成されたということである。

成果3に関して、終了時評価では「CPの異なる部・課の代表でチームを構成し、役割をはっきり
させたことがプロジェクトの実施に貢献した」、また「既存の研修メカニズムを利用した」ことが
継続可能性を強めたと指摘している。

この5章で繰り返し言及されているように、T3/T5、また各郡のSIPコンタクト・パーソンは研
修の受講者であり、研修のデザイン、実施、モニタリングのほか、リージョンレベル、郡レベル
研修に繰り返し参加した。彼らはSO（セクションオフィサー）か、US（アンダーセクレタリー）
のため、MoE、DoE、RED、NCED、CDC、ETC、そしてDEOのポジションに付く人々であり、
同じ人が異なる立場で貢献した。

終了時評価の後の延長1年間の活動で、本プロジェクトは、SIP-FGBを改訂して全国の学校に
配布し、SIP評価研修をカスケード式で全国普及した。これらの活動がさらに「成果3」の結果を
強化した。

第6章 地震の被害にあった学校への緊急支援

6.1 教材配布

6.1.1 背景

2015年4月25日と5月12日に発生したゴルカ大地震のために1,109,000人の児童が安全に登下校できない状況に陥ってしまった。35,986の教室が崩壊し、16,761の教室の修復が必要な事態になってしまった。政府の発表では、特に次の14郡が地震による大きな被害に遭っている。バクタプール郡、ダディン郡、ドラカ郡、ゴルカ郡、カトマンズ郡、ラリットプール郡、ラムジュン郡、オカルドウンガ郡、ラスワ郡、ラメチャップ郡、ヌワコット郡、シンドパルチョーク郡、マクワンプル郡、シンズリ郡である。これら14郡のうち、オカルドウンガ郡を除いた13郡は、2014年12月から2015年2月の期間に実施された本プロジェクトの郡レベル研修講師養成研修の対象郡となっている。地震後すぐに本プロジェクトはDoEと協議し、仮設教室で学んでいる児童と教えている教師のために緊急支援として教材・教具を提供することに合意した。

本プロジェクトは、DoE/CDC/NCEDとの一連の会合を持ち、緊急支援のための対象郡の選定基準と支援基準を設定した。その結果、ラメチャップ郡、シンズリ郡、オカルドウンガ郡の3郡が対象として選ばれた。選ばれた理由として一番にあげられるのは、これら3郡はドナー国やI/NGOからの緊急支援をほとんど受けられていないことであった。これら3郡が選定されたあと、本プロジェクトチームは現地の支援ニーズを把握するため3郡を訪問し、DEO関係者と協議した。以下の表は、その協議日程である。

表 6-1 : DEO との協議日程

郡名	シンズリ郡	ラメチャップ郡	オカルドウンガ郡
協議日	2015年6月25日	2015年6月24日	2015年6月25日
場所	郡教育事務所	郡教育事務所	郡教育事務所

6.1.2 オリエンテーション、配布、結果

各郡のすべてのRP、SS、DEO職員を対象とした1日間の緊急支援オリエンテーションを開催した。その目的は、1)カリキュラムと教師用指導書の関係と学校でのその有効活用に関する解説をすること、2)DEOから各RCへ、RCから各学校への教材・教具配布に関するガイダンスを行うことであった。このオリエンテーションは、CDCのカリキュラム・教師用指導書専門家、DoEの教育カウンセリング・災害管理課の代表、そしてDEO担当者によって進められた。

表 6-2 : オリエンテーションの詳細

	シンズリ郡	ラメチャップ郡	オカルドウンガ郡
日時	2015年8月6日	2015年8月20日	2015年8月27日
場所	研修センター	郡教育事務所	郡教育事務所
参加者数	29	19	17
対象の学校数	574	457	332

表 6-3 : 緊急支援として配布した教材等の詳細

郡	郡共通の教材	郡ごとの要望に応じた教材
シンズリ郡	<ul style="list-style-type: none"> - カリキュラム (1~8 年生) - 教師用指導書 (1~6 年生の各教科) - 生徒の出席簿 	<ul style="list-style-type: none"> - ホワイトボード (424 教室) - Child Friendly School ポスター (576 枚) - SIP 補助冊子 (576 冊)
ラメチャップ郡		<ul style="list-style-type: none"> - 子どものための読み物一式 (307 校へ各 27 冊配布) - 教育本 "We father/mother" の配布 (457 校へ 1 セットずつ) - Child Friendly School ポスター (457 枚)
オカルドウンガ郡		<ul style="list-style-type: none"> - 科学用視覚教材 (Lower and Secondary school 122 校及び DEO へ配布) - 子どものための読み物一式 (210 校へ各 27 冊配布) - Child Friendly School ポスター (332 枚)

プロジェクトでは、上記の緊急支援教材が確実に学校に届けられたかどうかについてモニタリングを行った。2015 年 8 月末までにほぼ全ての緊急支援対象学校に教材が到着していたが、雨季のため山間の道路環境が悪い地域の学校については、配送が難しく、遅れての到着となった。また、支援教材は各リソースセンターから学校へ配布されたが、配布にあたってリソースセンターでは校長向けにオリエンテーションが実施された。

緊急支援教材配布後に、プロジェクトでは 5 つの学校を実際に訪問し配布教材の利用状況等についてモニタリングを行った。いずれの学校も地震被害を受けた経験から、教材の保管方法を工夫していたものの、単に教員の机の上に置いてあるだけのところもあった。また、ある学校では科学教材について適切な置き場所がなく、保管状況がよくない状態であった。本プロジェクトは、校長や教員と教材の保管方法や利用方法について話し合い、改善できるように助言した。

教師用指導書やカリキュラムについては、学校によってはこれまであまり利用されていなかったことがわかったが、今回新たに配布されたことによって使い始めた教員もおり、授業の質の向上へつながることが期待される。

第7章 広報活動

7.1 BOSAI Mapping

本プロジェクトでは、プロジェクト第1年次に「Dream School Project (仮)」の実施を検討し、保護者と学校のコミュニケーションを向上させるためのツール開発を始めた。「Dream School Project (仮)」は、学校の生徒が考える「Dream School」を絵で描くところから始まり、生徒の絵から課題解決のヒントを得て、保護者や学校が学校運営改善に活かしていくことを目指して、内容を検討していた。しかし、2015年4月にゴルカ地震が起きたことによる様々な環境変化をうけ、本プロジェクトでは「Dream School Project (仮)」については、より学校防災の視点を取り入れた活動へ変更することを決定した。

プロジェクトでは「Dream School Project (仮)」から得た学びを踏まえ、なるべく文字を使わない視覚的なツールを開発し、2015年8月に Manahara Lower Secondary School で「学校周辺の安全ではない場所と集合する場所を特定する」ワークショップを開催した。その後、そのツールを改良し、2016年5月に2回目のテストワークショップを、バクタブル郡の郡都にある Shanti Niketan Secondary School と農村地区にある Shree Chunadevi Secondary School で実施した。この二つのワークショップでは、子どもの安全、質の高い教育、よりよい学校運営に対する親の関心を増進し高めるための効果的な機会を提供することができた。また、これらのワークショップを通し、ファシリテーターが自分の力でワークショップを行うことができるようになるためには正規のマニュアルが必要であることが分かった。よって、次のステップとしてマニュアルの開発に着手し、ワークショップの名称を「BOSAI Mapping」と決定した。

「BOSAI Mapping」をバクタブル郡の全小学校（131校）に普及するため、バクタブル郡の8人のRPがファシリテーターとして養成された。その後、2017年2月には各PRが担当する学校の校長・教員向けに「BOSAI Mapping」のOJTを行い、各学校へツールが配布された。いくつかの学校では既にワークショップが実践されているが、課外学習の時間やSIP更新ワークショップの時期に「BOSAI Mapping」ワークショップが行われることが期待される。

表 7-1 : 「BOSAI Mapping」RC レベル・ワークショップ (2017年2月)

	日程	RC	対象学校数	参加者数
1	2月3日	カリパティ	14	27
2	2月7日	チャマシン	19	44
3	2月7日	ナングケル	20	34
4	2月9日	ドゥワコット	14	36
5	2月13日	タタリ	10	28
6	2月17日	ダディコット	21	42
7	2月22日	ダルパールスクエア	15	28
8	2月23日	サノティミ	18	42
		合計	131	281

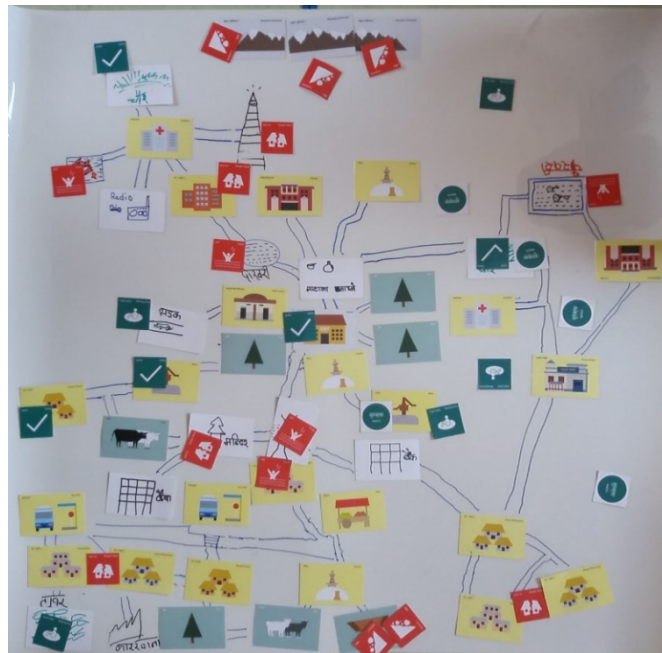


図 7-1 : BOSAI マップ (Shanti Niketan Secondary School)

マッピングツール

「BOSAI Mapping」ツールは、ピクトグラムカード 60 枚、ホワイトボードシート 1 枚、ピクトグラム一覧表 1 枚、ピクトグラムバナー 12 枚から成る。低学年の子どもや識字のない保護者等にもわかりやすく、ワークショップ参加者誰もが難しさを感じず活動に参加できるよう、ツールはピクトグラムを使用している。



図 7-2 : BOSAI マッピングツール



図 7-3 : BOSAI マッピングの中身

7.2 ニュースレター

本プロジェクトでは、2014年3月から2017年4月までにニュースレターを10回発行した。いずれも英語版100部、ネパール語版300部が印刷され、ネパール語版について関係機関(MoE、DoE、NCED、CDC、DEO、ETC、JICA等)へ配布された。ニュースレターの各回の主な内容は表7-2の通りである。

表 7-2 : SISM2 ニュースレター

発行	内 容
第 1 号 2014 年 3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ DoE からのメッセージ ・ SISM2 プロジェクトのアウトライン ・ 中央、郡レベル研修（SIP の作成とモニタリングについて） ・ ベースラインサーベイの結果 ・ 今後の活動予定
第 2 号 2014 年 6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校運営の改善：SIP を通して教育の質の向上を目指す学校運営 ・ ルパンデヒ郡、ソルクンプ郡での活動 ・ Testing 郡におけるラップアップ・ワークショップ ・ 本邦研修 ・ 今後の活動予定
第 3 号 2014 年 9 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ SISM2 からのメッセージ ・ グッドプラクティスの紹介（ダディン郡、ラスワ郡、ソルクンプ郡、ルパンデヒ郡、ジウムラ郡、ドティ郡） ・ SISM2 研修モデルの全国展開について
第 4 号 2014 年 12 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育大臣からのメッセージ（UNESCO ESD World カンファレンス：“Education Shapes the Values, Skills, and Knowledge”） ・ リージョンレベル（5 地域）での講師養成研修（SIP の作成・更新） ・ 郡レベル講師養成研修のスケジュール ・ 今後の活動予定
第 5 号 2015 年 3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ DoE からのメッセージ ・ 30 郡での講師養成研修（SIP の作成・更新）実施終了とその成果について ・ カピルバスツ郡のモニタリング結果
第 6 号 2015 年 8 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急支援 ・ SIP 作成・実施に関するグッドプラクティスの収集 ・ リソースセンターレベルでの研修実施 ・ 今後の活動予定
第 7 号 2016 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ DoE からのメッセージ ・ リージョンレベル（5 地域）での講師養成研修（SIP 年間計画の更新） ・ 郡レベルオリエンテーションのモニタリング（カピルバスツ郡、サンクワサバ郡） ・ 中間評価結果
第 8 号 2016 年 11 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ DoE からのメッセージ ・ 学校での BOSAI Mapping 活動の実施 ・ SIP フォローアップワークショップ（被災郡） ・ ETC トレーナーへの SIP 研修 ・ エンドライン調査の実施
特別号 2016 年 11 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本邦研修（テーマ：学校防災）の報告
第 9 号 2017 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ DoE からのメッセージ ・ エンドライン調査結果 ・ SIP Study の実施 ・ BOSAI Mapping オリエンテーション（バクタプール郡） ・ ダディン郡での SIP 評価活動

7.3 カレンダー

本プロジェクトでは、ネパールの暦に合わせカレンダーを毎年作成した。カレンダーには、本プロジェクトが目指す学校の姿”*BETTER SCHOOL! BETTER TEACHING! BETTER LEARNING!*” の標語を掲載し啓発もできるようにした。また、カレンダーには本プロジェクト活動の写真を使い広報にも努めた。

毎年 約 3,300 部作成し、表 7-3 のように関係機関へ配布した。

表 7-3 : カレンダー (2018-19) 配布先一覧

配布先		配布部数
MoE	計画・予算課	2
	モニタリング評価課	2
	Foreign Assistant 課	2
	学校運営課	2
	REMIS 課	2
	その他	20
DoE	教育局長	2
	総務課	2
	計画・モニタリング課	2
	計画・予算課	2
	学校運営課	2
	EMIS 課	2
	広報課	2
	その他	35
RED (5RED×5 部)		25
DEO (77DEO×2 部)		154
RC		2,000
ETC (29ETC×5 部)		145
CDC		10
NCED		10
NFE		5
ERO		5
Testing 郡 (4)、フォローアップ郡 (2)、モニタリング郡 (5)		600
ラップアップセミナーでの配布用		200
ドナー・I/NGO		24
プロジェクトで保管		94
合計		3,300

7.4 グットプラクティスの選出と共有

本プロジェクトでは毎年年度の最後にラップアップ・ワークショップを開催し、DoE や DEO と協力し、SIP グットプラクティス校を選出した。グットプラクティスは、他の学校と共有することにより、SIP 促進の参考となる。SIP を通してどんな取り組みをどのように計画し実践したかを具体的に共有することが重要である。ラップアップ・ワークショップでは、SIP グットプラクティス校にさらなる SIP 促進について奨励した。

グットプラクティス選出の目的は次の通りである。

- どのように計画して実践したか、方法論の共有
- グッドプラクティスから得た知見や教訓の共有
- グッドプラクティスを実践するための予算獲得方法
- 保護者や地域の人々の学校に対する意識を高める

7.5 マス・メディアを活用した SIP プロモーション

本プロジェクトのニュースレター、ウェブサイト、カレンダー等のほかに、より幅広く SIP に関する情報を提供するため、ラジオや新聞を活用した。ラジオ番組は、NCED と連携して作成し放送された。新聞記事については、教育関係の新聞を発行している民間会社と協力して作成した。

7.5.1 ラジオ番組

プロジェクト開始 2 年目には、プロジェクトの支援によって DoE 及び NCED が協力してラジオネパール (FM 放送) のニュース時間に SIP 作成と実施を奨励するラジオ番組が放送された。その後、プロジェクト開始 5 年目には、NCED が SIP と学校防災についての 15 分間のラジオ番組を制作し放送された。また同時に、番組と番組の間に繰り返し放送される 1 分間のドラマやクイズ等を放送し SIP 作成について啓発を行った。またラジオ番組制作にあたっては、NCED と本プロジェクトがダデルドゥラ郡のグッドプラクティス 3 校を訪問し、SMC や PTA、校長、保護者、教員、生徒にインタビューを行った。

表 7-4 : ラジオ番組 (2014 年及び 2017 年)

	内 容	時間 (分)	放送日時
A. ラジオ放送 : SIP 作成について (2014)			
	DEO ダディン郡からの連絡	15	4 月 24 日
	SIP 作成に関わる関係者の interaction (ダディン郡)	15	5 月 15 日
	DEO ルパンデヒ郡からの連絡	15	6 月 26 日
	DEO ドティ郡からの連絡	15	7 月 10 日
B. ラジオ放送 : SIP と学校防災 (2017)			
1	SIP のコンセプト、策定プロセス等について	15	4 月 25 日
2	SIP の作成と提出期限の連絡 (1 分間のドラマとクイズによる放送。)	1	5 月 13 日
3	SIP と学校防災の取り組み	1	5 月 20 日
4	SIP の更新 (1 分間のドラマによる放送)	1	5 月 23 日
5	SIP の更新 (1 分間のドラマによる放送)	1	6 月 17 日
C. ラジオ放送 : SIP グッドプラクティスの紹介 (2017)			
1	SIP グッドプラクティス (ダデルドゥラ郡)	15	11 月 4 日

7.5.2 教育新聞

本プロジェクト第 2 年次に、SIP のグッドプラクティスの紹介、活動成果、教訓等をより多くの教育関係者と共有するため、ネパールの教育新聞 "Aajako Shiksha" に記事を掲載した。"Aajako Shiksha" はネパールの教育セクターではよく知られており、発行部数も毎週 5,500 部となっている。全国の教育関係者向けに、信頼できる豊富な情報を提供している新聞である。

3年次には、SIP グットプラクティスを広く共有するため、再度、同新聞に記事を掲載した。記事では、モニタリング 5 郡のラップアップセミナーで選ばれた SIP グットプラクティス校の取り組みを紹介した。新聞社の記者によるフィールド訪問及び電話によるインタビューを通して記事を作成した。各学校による記事内容の確認を得たのち、記事が新聞へ掲載された。

表 7-5 : 教育新聞掲載記事

	内容要旨	掲載日
1	<ul style="list-style-type: none"> - Testing4 郡のうち 2 郡（ルパンデヒ郡及びドティ郡）についての活動（研修実施）紹介 - 研修参加者からのフィードバック <ul style="list-style-type: none"> ◆ SIP 作成ワークショップのあと、SIP 活動予算について自分たちで賄えないか検討を始めた学校がある。 ◆ SIP の実施とモニタリングには、保護者や地域の人々の参加が重要であることがわかった。 ◆ 保護者が学校に来て教員の授業を見るのがよい ◆ 母親グループが学校の課題解決に協力的になった 	2014 年 7 月 7 日
2	<p>SIP グッドプラクティス（4 記事）</p> <p>1) <u>バクタプール郡</u></p> <ul style="list-style-type: none"> - SIP に学校防災の観点が入り入れられた。 - SIP の作成・更新過程に、生徒の積極的な参加があった。 - 児童労働や子どもが教育を受ける権利について学校が問題意識を持っている。 - スクールバスや給食の導入により、入学者数が増加した。 - 子どもの学力向上のため、SMC や学校の管理職が教員へ研修を行った。 - UNESCO の支援により、エコクラブができ学校に家庭菜園を作った。 <p>2) <u>タナフ郡</u></p> <ul style="list-style-type: none"> - 校長が自らコンピューターの使い方を学び、それを他の教員へも教えるようにした。その結果、子どもの学力向上に貢献した。 - 保護者や地域の人々など学校関係者との良好な信頼関係がある。 - 社会的に疎外されている住民の子どもの入学に配慮すること、体罰をなくすこと、子どもに丁寧に接することについて、学校関係者間で合意している。 - “Students Help Book”が全ての生徒に配布されている。教員が生徒の学力等について気づきをメモするようにしている。これにより、生徒たちもよく勉強するようになった。 <p>3) <u>ダデルドゥラ郡</u></p> <ul style="list-style-type: none"> - “Today’s Question” は、低コストながら生徒の学力向上に貢献している。 - “Today’s Absent Board” が誰にでも見えるよう掲示されており、生徒が以前よりよく学校へ来るようになった。生徒の出席率や学力向上につながっている。 - より良い学校運営とより良い子どもの将来を目指して、“Parental Program for School Development” が開催されている。学校関係者が学校の課題について話し合い、“Parental Program for School Development”を検討し、チャイルドフレンドリーな学校運営を目指している。 <p>4) <u>サンクワサバ郡</u></p> <ul style="list-style-type: none"> - 学校防災の観点を SIP に入れ込み、保護者等の学校関係者の積極的な参加によって SIP が更新された。 - 学校防災の活動を SIP 活動に盛り込むことにより、実践的な内容となった。 - 実践的な SIP を作成する過程に、関係者の積極的で意味のある巻き込みを図ることができた。 	<p>2017 年 11 月 13 日</p> <p>2017 年 11 月 20 日</p> <p>2017 年 11 月 27 日</p> <p>2017 年 12 月 4 日</p>

第 8 章 延長期間での成果と今後に向けて

8.1 合同終了時評価からの提言

本プロジェクトの合同終了時評価は、2017年3月12日から3月31日の期間で実施された。その結果で特に強調されたのは、学校改善のための SIP 実施を促進する課題がまだ残っているという点であった。SMC や PTA が学校改善のための機能的ツールとして SIP を最大限に活用するよう動機づけるため、本プロジェクトの範囲内でいくつかの措置を講じることができるということであった。そして評価団は、PDM の成果 3 に関わりいくつかの課題について提言を行った。それを受け、JICA と MoEST はそれらの課題にすぐに取り組むべきであるという結論に達し、2017年7月から2018年6月までの SISM2 の1年間の延長に同意した。以下は、評価団から示された提言のあらましである。

- 1) 2017-2018 年の SIP 行動計画の詳述が示され、その計画を実施していく主監部署が決定される。
- 2) SIP-FGB の改訂と配布、SIP 評価の全国的普及は RP と SS の能力開発を目指して行われる。
- 3) SMC と PTA が学校計画づくりとその実施プロセスをより深く学び強化していくこと、そして MoEST が策定する中期戦略計画（仮名）策定のための技術支援をしていく。

また、評価団は、これまで本プロジェクトが支援してきた SIP 関連活動を完全に内在化するために、ネパール政府は延長期間中にそれらの活動に関わる運営管理能力を強化すべきであると強調した。それを受け T3 と T5 は延長期間中、本プロジェクトチームから技術支援を受けながら、SIP 活動の実施に関わるさらなる強化と学校運営の改善、そして SSDP のもとの SIP 活動の持続性の確保に取り組んだ。以下の表は、1年延長期間に実施された主な活動である。

表 8-1：延長期間の主な活動

	活動	主管部署	協力部署
1	SIP 評価活動全国展開のための準備	CSMS/PBS	NCED/CDC
2	SIP Formulation Guidebook の改訂	CSMS	NCED/CDC
3	SIP 評価活動全国展開のための 5 つのリージョンでの指導者研修	CSMS/PBS	NCED/CDC
3	75 郡（RC レベルを含む）での SIP 評価活動オリエンテーションの実施とモニタリング	CSMS/MMS	NCED/CDC
4	本プロジェクト終了後の SIP 中期戦略計画（仮名）の策定	CSMS/PBS/ MMS	NCED/CDC
6	合同調整会合の開催	MoE/DoE/ NCED/CDC	
7	本プロジェクトのラップアップセミナーの開催	CSMS	NCED/CDC

CSMS: 公立学校運営課、 PBS: プログラム・予算課、MMS: モニタリング・運営課

DoE と本プロジェクトチームは、表 8-1 に記載されている活動を 1 年間の延長期間に実施する

ことで、3つの提言に取り組んだ。次の「8.2 延長期間での成果」に記している通り、PDMの成果3に関するこれらの課題について、活動実施の結果改善された。したがって、PDMの成果1から4の指標はすべて達成し、これらの成果を持って本プロジェクト目標は達成されたと言えよう。

8.2 延長期間での成果

8.2.1 SIP 評価活動全国展開のための準備

SIP 活動の効果的な制度化に向けて具体的な措置を講じるようにとの終了時評価団からの提言を受け、公立学校運営課は延長期間中のすべての活動を主導していった。公立学校運営課は、表 8-1 に示すように 2017-2018 年の行動計画を策定するためのイニシアティブをとり、SIP 評価活動全国展開の詳細計画を作成した。

8.2.2 SIP Formulation Guidebook の改訂

「表 3-1: 出版・配布された研修教材・資料」にある通り、SIP Formulation Guidebook (SIP-FGB) 2074 年版は 2017 年 11 月に作成され、3 万 4 千部が全国の公立学校、75 の DEO、29 の ETC、さらに 753 の地方自治体、中央 CP と関係機関に配布された。

旧 SIP-FGB2071 年版から今回の改訂で修正された主な点は、以下の通りである。

- ◆ 中央政府制から連邦制への移行
- ◆ 郡、RC レベルでどのように SIP 評価を実施するか
- ◆ SIP の 5 カ年計画と年次計画の違いと活用
- ◆ SIP 年次計画の詳細説明
- ◆ 学校収支表の概説
- ◆ 添付資料の改訂 (9 つの表の修正)
- ◆ 本文の「計画」の章の修正 (より簡潔な説明)
- ◆ 学校報告書と自己評価のフォーマットの追記
- ◆ SIP の実施に対するレビューについての責務
- ◆ 前年次計画の振り返りと 5 カ年計画の進捗の振り返り
- ◆ 学校が SIP の必要性をより理解するための記述
- ◆ SIP と地方自治体を作る教育計画との関連性

SIP 評価全国展開の実施中、モニタリングチームは新しい SIP-FGB (ドラフト) に関する意見を聞くことができた。多くの研修参加者は、新しい SIP-FGB が古いバージョンと比較してより使いやすく、包括的であることに言及していた。また何名かの校長は、新しい SIP-FGB に示してあるステップを踏めば学校レベルのワークショップを容易に自分たちで行うことができると述べていた。

8.2.3 SIP 評価全国展開の実施

「5.2.3 SIP 評価カスケード研修 (全国普及 3 回目)」で記されている通り、SIP 評価全国展開は

2017年11月から始まった。5章の図5-3が示す通り、この活動の全国展開はカスケード方式を導入して実施している。この活動では、特に二つ注目すべき点がある。一つは、リージョン研修、郡とRCレベルのオリエンテーションのファシリテーターがすべて中央CP、郡DEO職員、RPであったことである。本プロジェクトからのファシリテーターは一名もいなかった。本プロジェクトが関与したのは、T3/T5と合同で行ったモニタリングだけであった。二つ目は、SSDPの予算によって5つのリージョン、75郡全てのオリエンテーション、すべてのRCレベルのオリエンテーション、すべての学校レベルのワークショップの費用が賄われたことである。したがって、この時点でSIPの活動は技術的にも財政的にも彼らのものになったことが示された。（詳細は、5章の「5.2.3 SIP評価カスケード研修（全国普及3回目）」を参照）

8.2.4 本プロジェクト終了後のSIP中期戦略計画

ネパール政府とJICAは、2章（2.12 SISIM2以降のSIP推進のための中期戦略計画）の中で記されている通り、2017年6月にDoEが中期戦略計画（英文題名「Strategic Intervention for the Promotion of SIP」）を策定することに合意した。その計画では、本プロジェクトの終了前に、より良い学校運営のためのSIP活動のさらなる発展と持続可能性について記述することが求められた。

教育科学技術省ならびに教育局は、その中期戦略計画策定のためにT3会合を開き、その中でどのような計画が適切であるかについて議論が交わされた。

表 8-2：中期戦略計画策定の進捗

	作業	時期	アプローチ
1	SIP評価オリエンテーションのモニタリングでの情報/文書収集	2017年2月-2018年4月	郡およびRCレベルのSIP評価オリエンテーションに対するモニタリングの機会を利用した
2	T3/T5会合とワーキング・グループの設立	2018年2月26日	DoEの公立学校運営課と計画・予算課が主導的な立場をとった
3	ワーキング・グループ会合	2018年4月11日	ワーキング・グループの執筆者たちが計画の骨子について議論した
4	執筆者チームのワークショップ	2018年4月17日と22日	執筆者たちによる執筆要項や執筆担当について取り決めをした
5	中期戦略計画書ドラフトの協議	2018年6月4日	ワーキング・グループ以外の関係者を巻き込むために、計画案に関する協議会を開催された
6	中期戦略計画書の承認	2018年6月8日	本プロジェクト調整委員会において中期戦略計画が承認された

この中期戦略計画（ドラフト）の目的では「SIPを使って学校の改善に向けた活動が行われるための主要な活動と優良事例をメインストリーム化する方法を提案する」と述べられている。

このドラフトでは、まずこの計画の作成が求められている背景と現状について述べられている。続いて、ドラフトではこれまでのSIPの全国普及活動によってもたらされた著しい達成事項についても述べられている。以下に、それらの達成を9つに分類した項目を示す。

- (1) SIP関連ガイドブックと教材の開発と全国配布
- (2) 学校教育関係者の学校運営に関する能力強化

- (3) 学校教育関係者の教育に関する意識向上
- (4) SIP 策定プロセスの向上
- (5) SIP が学校における中心的な計画書であることの認知
- (6) 経常予算の措置
- (7) 予算なしや予算が少なくても可能な活動の強調
- (8) SIP 策定や SIP 研修における関係者の共同
- (9) SIP 活動の優良事例

ドラフトの第 3 節にある「戦略的介入」のテーマでは、連邦政府の計画が記述され、続いて地方政府（地方自治体）および地方政府への提言が記載されている。以下に示すように、それらの計画や提言は 5 つの分野で整理されている。

- (1) 組織的および制度的取り決め
- (2) 中央レベルの計画、政策、ガイドライン、研修モジュール
- (3) プログラム実施マニュアルの規定
- (4) SIP 活動を対象としたモニタリング
- (5) 他の教育活動プログラムとの情報共有

州政府の場合、学校運営に関連する役割は地方政府ほど関わりがないため、3 つの分野と 3 つの活動項目だけがあげられている。

一方、地方政府に対する提案はより重きが置かれている。地方政府は、基礎教育と中等教育の学校運営に責務を持つ組織である。13 の活動項目があげられ、それらは以下の 4 つのカテゴリーに分類されている。

- (1) 地方教育政策、法令、規則への統合
- (2) 学校における SIP 活動の維持・継続
- (3) 学校運営関係者の能力向上
- (4) SIP 活動に対するモニタリング支援

この中期戦略計画（最終ドラフト）は、2018 年 6 月 8 日の調整委員会会合において承認された。そして、この計画は、調整委員会の議長である教育科学技術省の事務次官の主監のもと実施に移されていくことになる。中期戦略計画（最終ドラフト）は、別添にある通りである。

8.2.5 調整委員会会合

第 8 回調整委員会会合が、2018 年 6 月 8 日に開催された。議題は以下の通りである。

- 1) 開会の言葉（教育科学技術省ジョイントセクレタリー）
- 2) 本プロジェクトの成果と達成したもの（プロジェクトチームリーダー）
- 3) 中期戦略計画の概要説明と最終化（教育局プログラム予算課課長）
- 4) 閉会の言葉（教育科学技術省セクレタリー、JICA ネパール事務所次長）

この会合において、教育局課長が「Strategic Intervention for the Promotion of SIP」（中期戦略計画）の最終ドラフトを発表した。そして、ネパール側ならびに JICA 側出席者は全員この文書の内容に

について承認した。教育科学技術省はこのあとの文書を最終化し正式な政府の文書とし、同省のホームページに掲載して公開する予定である。

8.2.6 ラップアップセミナー

2018年6月11日にラリトプール郡にある地方開発研修アカデミーのホールを借りラップアップセミナーを開催した。このラップアップセミナーの目的は、以下の通りである。

- SIPを通じた学校運営改善に関わる本プロジェクトの経験と総括的成果を振り返り共有する。
- 今後のSIPの活用を通じた学校運営の改善のための主要な活動と優良な実践の主流化への方法を共有する。

このセミナーへは、以下のような参加者があった。

- 1) 連邦総務省
 - 2) 州政府教育事務所職員（第2州、第3州、第4州、第6州）
 - 3) 地方自治体
 - 教育事務所職員（サンクワサバ郡、バクタプール郡、サライ郡、バグルン郡、カピルバストゥ郡、カリコット郡、ダデルドゥラ郡から一名ずつ）
 - リソースパーソン（サンクワサバ郡、バクタプール郡、サライ郡、バグルン郡、カピルバストゥ郡、カリコット郡、ダデルドゥラ郡から一名ずつ）
 - 4) 郡教育開発調整事務所（サンクワサバ郡、バクタプール郡、サライ郡、バグルン郡、カピルバストゥ郡、カリコット郡、ダデルドゥラ郡）
 - 5) SIP優良事例の学校長とSMC代表
（サンクワサバ郡、バクタプール郡、カピルバストゥ郡、カリコット郡、ダデルドゥラ郡からそれぞれ一名ずつ）
 - 6) ETC（9カ所）
 - 7) メディア（5団体）
 - 8) ドナー（5機関）
 - 9) I/NGO（5団体）
 - 10) 教育科学技術省/教育局/国家教育開発センター/カリキュラム開発センター
（調整会合メンバー、T3/T5メンバー）
 - 11) 日本大使館
 - 12) JICAネパール事務所
 - 13) 本プロジェクトメンバー
- 総参加者数：102名

このセミナーの主な議題は以下の通りであった。

- (1) 教育局代表による本プロジェクトの主な成果と教訓の発表
- (2) 5つの学校の校長とSMC代表によるSIP活動優良事例の紹介とそこから学んだこと
- (3) 7つの地方自治体の教育事務所代表による教育活動に関わる課題

(4) T5 代表による中期戦略計画書の概要共有

このセミナーの開会のことばで教育局局長のバブ・ラム・ポードル氏が参加者に投げかけていた次の言葉がこのセミナーのねらいと同局の将来のコミットメントを的確に表していた。

局長の言葉：「教育開発はアクセス、質、学校運営が相互に関連している。その中で、本プロジェクトは学校運営改善の目標を達成した。そのプロジェクトを実施してきた JICA に感謝したい。このプロジェクトでは、学校運営改善の筋道をつけてくれた。今後、我々はこの筋道をたどり、大きな本線に拡大していかなければならない責務を負っている。私は本日このセミナーに参加している教育科学技術省職員、州政府職員、地方自治体職員、校長、教員、SMC 代表に対しこれまで本プロジェクトを通して学んだすべてのことを地元の学校へ技術移転できる方策を勘案することを頼みたい。」

8.3 SIP 促進の今後に向けて

ネパールは、これまで 10 年の間に大きな変化に遭遇してきた。その一つは、2015 年 4 月と 5 月に発生したゴルカ大地震である。

もう一つの突出した出来事は、2015 年に新しい憲法が発布されたことである。この新憲法発布の後、2016 年には連邦政府移行への動きが始まり、2017 年には一連の地方統一選挙と中央総選挙が実施された。新憲法では、政策と規定の枠組みを含む構造改革と機能改革を通じて、教育行政制度の徹底的な方向転換を求めている。

教育分野では、2016 年に教育法（第 9 回改正）が制定され、教育行政に関わる職務上の権利と義務が地方自治体に移転されることになった。それに伴い、教育セクター開発計画（School Sector Development Plan : SSDP）は、それら法令の変更に応じて改訂される予定である。

新憲法に基づき、基礎教育と中等教育の責務は地方政府レベルに完全に委ねられることになった¹⁶。2017 年 10 月に施行され 10 月 15 日に発効した地方行政法では、第 11 条（2）の第 3 項において地方政府の権利と義務を規定している。そこでは、基礎教育および中等教育に関する地方政府の 23 の機能が定められている。2018 年 4 月中旬に発出された政府からの回状では、郡教育事務所（District Education Office: DEO）の閉鎖と、暫定的な管理の役割が各郡管轄事務所の下にある「教育開発調整ユニット」に引き継がれることが示された。このユニットは、主に郡レベルで連邦政府の政策、プログラム、規則、規定を促進する責任があるとされている。

同月（4 月）には、新教育省大臣（教育科学技術省大臣）が教育システム全体の効果的な運営のための 5 年間ロードマップを発表し、その後、このロードマップを具現化した活動計画が策定された。その計画では、最初の 3 か月間（2018 年 4 月中旬から 7 月中旬）に緊急な課題に対する取り組みを加速することが示されている。その行動計画は、1) 連邦教育法案と権利に基づく教育法案の作成、2) 州レベルおよび地方レベルの教育法案サンプルの作成、3) 学校教育のためのカリキュラム枠組みの制定、4) 連邦レベルの教育機関の再編を含んでいる。

¹⁶ 連邦制では、連邦政府、7つの州政府、753の地方政府と3層に渡る体制になっている。

このように日常ベースで非常に早い変化が起きており、一方で新しい政府システムが将来的にうまく機能するかどうかもまだ不確実な部分が大きく残っているところで、本プロジェクトは事業の完了に至ることになった。これまで SISM モデルによってもたらされてきた多くの成果とインパクトが新しい政府制度で継続され、残りの課題に取り組むことを確実にすることを確約することは、今後ネパール政府にとって大きな挑戦となる。

連邦政府構造下で SIP 活動をさらに促進していくためには、次のような行動と支援が確実に必要である。

[短期]

- 1) 州教育計画の策定とその策定に対する支援
- 2) 地方自治体教育計画の策定とその策定に対する支援

[短・中期]

- 1) 州政府による教育分野のそれぞれのサブセクター開発政策とその詳細計画の策定、そしてそれらに対する支援
- 2) 地方自治体による教育分野のそれぞれのサブセクター開発政策とその詳細計画の策定、そしてそれらに対する支援
- 3) 学校運営改善に関わる州政府教育事務所職員のキャパシティビルディング
- 4) 学校運営改善に関わる地方自治体教育事務所職員のキャパシティビルディング
- 5) 学校運営改善に関わる新任校長と SMC 新代表のキャパシティビルディング

上述の短期、ならびに短・中期に取り組まなければならない重要事項は、2018年1月から5月まで実施した T5 と本プロジェクトチームによる合同モニタリングで明確に確認している。これらの重要な課題はすでに中期戦略計画に記載されているわけだが、連邦政府は喫緊の課題として解決のための行動計画をすぐに実行に移すよう検討する必要がある。

添付資料

添付資料 1: カウンターパートリスト (CG/T3/T5 メンバー)

	氏名	役職	所属	SISM2での役割
第1年次 (2013年6月～2014年8月)				
1	Mr. Mahashram Sharma	Joint Secretary	MoE, Planning Division	CC Memembr
2	Dr. Lava Dev Awasthi	Director General	DoE	CC Memembr
3	Dr. Dilli Ram Rimal	Executive Director	NCED	CC Memembr
4	Mr. Diwakar Dhungal	Executive Director	CDC	CC Memembr
5	Mr. Kamal Prasad Pokhrel	Director	DoE, Planning and Monitoring Division	CC Memembr
6	Mr. Tek Narayan Pandey	Director	DoE, Educational Management Division	CC Memembr
7	Dr. Hari Prasad Lamsal	Joint Secretary	MoE	CC Memembr
8	Dr. Bhoj Raj Kafle	Under Secretary	MoE, Foreign Aide Coordination Section	CC Memembr
9	Mr. Jaya Prasad Acharya	Deputy Director	DoE, Program and Budget Section	TTT (T3) Memembr
10	Mr. Ram Sharan Sapkota	Deputy Director	DoE, School Management Section	TTT (T3) Memembr
11	Mr. Ghanshyam Aryal	Deputy Director	DoE, Monitoring and Supervision Section	TTT (T3) Memembr
12	Mr. Janardan Nepal	Deputy Director	DoE, School Management Section	TTT (T3) Memembr
13	Dr. Ananda Poudel	Deputy Director	NCED, Planning and Program Section	TTT (T3) Memembr
14	Ms. Sarala Paudel	Under Secretary	CDC, Planning Section	TTT (T3) Memembr
15	Mr. Nabin Kumar Khadka	Technical Officer	NCED, Teacher Training Section	TTT (T3) Memembr
16	Mr. Dinesh Khanal	Deputy Director	CDC, Planning Section	TTT-TT (T5) Member
17	Mr. Ramraj Khakurel	Deputy Director	DoE, Vocational Education Section	TTT-TT (T5) Member
18	Mr. Chiranjibi Poudel	Section Officer	DoE, Program and Budget Section	TTT-TT (T5) Member
19	Mr. Ramchandra Sharma	Section Officer	NCED, Planning and Program Section	TTT-TT (T5) Member
20	Mr. Badri Bahadur Pathak	Under Secretary	MoE	TTT-TT (T5) Member
21	Mr. Meghnath Sharma	Section Officer	DoE, Program and Budget Section	Central-level Trainers
22	Ms. Indira Budhathoki	Section Officer	DoE	Central-level Trainers
23	Ms. Nirmala Devi Lamichhane	Section Officer	DoE	Central-level Trainers
24	Mr. Shiva Raj Pokhrel	Section Officer	DoE	Central-level Trainers
25	Mr. Mitra Prasad Kaphle	Curriculum Officer	CDC	Central-level Trainers
第2年次 (2014年9月～2015年11月)				
1	Dr. Lava Dev Awasthi	Joint Secretary	MoE, Planning Division	CC Memembr
2	Dr. Dilli Ram Rimal	Director General	Department of Education	CC Member
3	Mr. Khaga Raj Baral	Executive Director	National Center for Educational Development	CC Member
4	Mr. Diwakar Dhungal	Executive Director	Curriculum Development Center	CC Member
5	Ms. Dev Kumari Guragai	Director	DoE, Planning and Monitoring Division	CC Member
6	Mr. Tek Narayan Pandey	Director	DoE, Educational Management Division	CC Member
7	Mr. Deepak Sharma	Under Secretary	MoE, Foreign Aide Coordination Section	CC Memembr
8	Mr. Narayan Krishna Shrestha	Deputy Director	DoE, Program and Budget Section	TTT (T3) Memembr
9	Mr. Jaya Prasad Acharya	Deputy Director	CDC, Program and Budget Section	TTT (T3) Memembr
10	Mr. Yogendra Baral	Deputy Director	DoE, School Management Section	TTT (T3) Memembr
11	Mr. Thir Man Thapa	Deputy Director	DoE, Monitoring and Supervision Section	TTT (T3) Memembr
12	Mr. Baikuntha Aryal	Deputy Director	NCED, Planning and Program Section	TTT (T3) Memembr
13	Mr. Nabin Kumar Khadka	Technical Officer	NCED, Teacher Training Section	TTT (T3) Memembr
14	Mr. Meghnath Sharma	Section Officer	DoE, Program and Budget Section	TTT (T3) Memembr
15	Mr. Badri Bahadur Pathak	Under Secretary	Ministry of Education	TTT-TT (T5) Member
16	Mr. Dinesh Khanal	Deputy Director	NCED	TTT-TT (T5) Member
17	Mr. Ramraj Khakurel	Deputy Director	DoE, Vocational Education Section	TTT-TT (T5) Member
18	Mr. Chiranjibi Poudel	Section Officer	DoE, Program and Budget Section	TTT-TT (T5) Member
19	Mr. Ramchandra Sharma	Section Officer	NCED	TTT-TT (T5) Member

第3年次 (2015年12月～2017年6月)				
1	Dr. Lava Dev Awasthi	Joint Secretary	MoE, Planning Division	CC Memembr
2	Mr. Khaga Raj Baral	Director General	DoE	CC Memembr
3	Mr. Surya Prasad Gautam	Executive Director	NCED	CC Memembr
4	Mr. Baburam Poudel	Executive Director	CDC	CC Memembr
5	Mr. Dev Kumari Guragai	Director	DoE, Planning and Monitoring Division	CC Memembr
6	Mr. Baikuntha Aryal	Director	DoE, Educational Management Division	CC Memembr
7	Mr. Deepak Sharma	Under Secretary	MoE, Foreign Aide Coordination Section	CC Memembr
8	Mr. Narayan Krishna Shrestha	Deputy Director	DoE, Program and Budget Section	TTT (T3) Memembr
9	Mr. Yogendra Baral	Deputy Director	DoE, Community School Management Section	TTT (T3) Memembr
10	Mr. Babu Ram Dhungana	Deputy Director	DoE, Monitoring and Management Section	TTT (T3) Memembr
11	Mr. Jaya Prasad Acharya	Deputy Director	CDC, Program and Budget Section	TTT (T3) Memembr
12	Mr. Dipendra Subedi	Deputy Director	NCED, Planning and Program Section	TTT (T3) Memembr
13	Mr. Nabin Kumar Khadka	Technical Officer	NCED, Teacher Training Section	TTT (T3) Memembr
14	Mr. Ramraj Khakurel	Deputy Director	DoE, Vocational Education Section	TTT-TT (T5) Member
15	Mr. Dinesh Khanal	Deputy Director	NCED	TTT-TT (T5) Member
16	Mr. Yam Narayan Ghimire	Deputy Director	NCED	TTT-TT (T5) Member
17	Mr. Dambar Angdambe	Deputy Director	CDC	TTT-TT (T5) Member
18	Mr. Shiva Prasad Upreti	Deputy Director	DoE, Educational Counseling and Disaster Management Section	TTT-TT (T5) Member
19	Mr. Meghanath Sharma	Section Officer	DoE, Program and Budget Section	TTT-TT (T5) Member
20	Mr. Arjun Dhakal	Section Officer	DoE, Program and Budget Section	TTT-TT (T5) Member
21	Mr. Hemraj Khatiwada	Curriculum Officer	CDC	TTT-TT (T5) Member
第3年次(2018年6月現在)				
1	Mr. Baikuntha Prasad Aryal	Joint Secretary	MoEST, Planning Division	CC Memembr
2	Mr. Baburam Poudel	Director General	DoE	CC Memembr
3	Ms. Dev Kumari Guragai	Executive Director	NCED	CC Memembr
4	Mr. Krishna Prasad Kapri	Executive Director	CDC	CC Memembr
5	Mr. Deepak Sharma	Director	DoE, Planning and Monitoring Division	CC Memembr
6	Mr. Keshab Prasad Dahal	Director	DoE, Educational Management Division	CC Memembr
7	Mr. Dhurba Prasad Regmi	Under Secretary	MoEST, Foreign Aid Coordination Section	CC Memembr
8	Mr. Megha Nath Sharma	Under Secretary	MoEST, Program and Budget Section	CC Memembr
T3				
1	Mr. Ghana Shyam Aryal	Deputy Director	DoE, Program and Budget Section	TTT (T3) Memembr
2	Mr. Bal Bahadur Karki	Deputy Director	DoE, Community School Management Section	TTT (T3) Memembr
3	Mr. Babu Ram Dhungana	Deputy Director	DoE, Monitoring and Management Section	TTT (T3) Memembr
4	Mr. Gyanendra Ban	Deputy Director	CDC, Program and Budget Section	TTT (T3) Memembr
5	Mr. Sita Ram Koirala	Deputy Director	NCED, Planning and Program Section	TTT (T3) Memembr
6	Mr. Nabin Kumar Khadka	Technical Officer	NCED, Teacher Training Section	TTT (T3) Memembr
T5				
1	Mr. Padam Raj Acharya	Deputy Director	DoE, Supervision and Evaluation Section	TTT-TT (T5) Member
2	Mr. Arjun Dhakal	Section Officer	DoE, Program and Budget Section	TTT-TT (T5) Member
3	Mr. Shiva Raj Pokhrel	Section Officer	DoE, Program and Budget Section	TTT-TT (T5) Member
4	Mr. Ramesh Pd Ghimire	Section Officer	CDC	TTT-TT (T5) Member
5	Mr. Tej Bahadur Thapa	Section Officer	NCED	TTT-TT (T5) Member
6	Ms. Mukta KC	Section Officer	Community School Management Section	TTT-TT (T5) Member
7	Mr. Rajendra Bhatari	Account Officer	Finace Section	TTT-TT (T5) Member

CC : Coordination Committee

TTT (T3): Technical Taskforce Team

TTT-TT (T5): Technical Taskforce Team for Training of Trainers

添付資料 2: 活動実績スケジュール

(1) 1 年次 (2013 年 6 月 -2014 年 8 月)

No.	活動	2013						2014						
		7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7
1	SIP-FGBのレビュー													
2	研修ニーズアセスメント													
3	研修モジュールの更新													
4	テスト郡の選定													
5	ベースライン調査													
6	テスト郡での活動計画作成													
7	SISM2 キックオフワークショップの開催													
8	中央レベル研修講師養成研修													
9	郡レベル研修講師養成研修													
10	RCレベル研修講師研修													
11	学校レベル研修													
12	学校レベル研修のモニタリング													
13	エンドライン調査 (ベースライン)													
14	全国キャンペーンの計画作成													
15	本邦研修													
16	研修モデルの効果分析													
17	テスト郡での活動成果共有ワークショップ													
18	全国キャンペーンの計画最終化													

(2) 2 年次 (2014 年 9 月 -2015 年 11 月)

No.	活動	2014						2015									
		8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
1	第2年次実施計画の最終化																
2	研修教材の更新																
3	全国展開の詳細計画作成																
4	Operational Guides (OGs)の作成																
5	更新した研修教材を承認してもらうためのT5 会合の開催																
6	全国展開に関するPIM (Project Implementation Manual) についてREDやDEOへ説明																
7	研修教材の印刷と配送																
8	リージョンレベル講師養成研修																
9	郡レベル講師養成研修																
10	RCレベルワークショップ																
11	Schoolレベルワークショップ																
12	SIPフォーカルパーソンへのモニタリング報告 (RPがRCレベル及び学校レベルワークショップの結果を報告する)																
13	郡レベル講師養成研修、RC及び学校レベルワークショップの合同モニタリング																
15	広報活動																
16	SIPに関するRP及び校長を対象とした研修内容の改善																
17	地震被害の情報収集																
18	緊急支援																
19	モニタリング郡におけるラップアップワークショップ																
20	第3年次活動計画の準備																
21	第3回CC会合																

(3) 3年次 (2015年12月－2017年6月)

No.	活動	2015	2016												2017					
		12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
1	防災教育や学校施設安全管理、モニタリング、ソーシャルオーディット関連の要素を盛り込んだ研修プログラムの改訂及び副教材の作成	■																		
2	研修プログラムの改訂及び副教材の印刷		■	■																
3	ソーシャル・オーディット・ガイドラインの印刷		■	■																
4	副教材とソーシャル・オーディット・ガイドラインの全公立学校への配布			■	■	■	■													
5	副教材を使用した年次SIP策定のためのリージョン・レベル復習研修		■																	
6	75郡における郡レベルでの年次SIP策定オリエンテーションの実施(DEO月例会を活用)			■	■	■														
7	75郡のRCにおいて校長月例会を活用した年次SIP策定オリエンテーションの実施				■	■	■													
8	全公立学校が副教材を活用した年次SIP策定のワークショップの開催					■	■	■												
9	モニタリング重点対象5郡での合同フィールドモニタリングの実施			■	■	■	■	■												
10	中間レビュー			■																
11	全国のETCを対象とした学校運営に関するETC研修(改訂版SIP研修プログラムも盛り込む) 4バッチ実施					■	■													
12	13被災郡に対する郡研修の実施									■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
13	防災教育に視点をあてた保護者と学校のコミュニケーション強化活動									■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
14	広報活動(ウェブ、新聞、ニュースレター、等)			■			■			■			■			■		■	■	■
15	第2回本邦研修											■								
16	エンドライン・インパクト調査の実施計画作成								■	■										
17	エンドライン・インパクト調査の実施(データ収集・分析)									■	■	■								
18	エンドライン・インパクト調査報告書作成											■	■	■	■					
19	SIP研究(学校会計も含みSIPの内容を詳細に分析する)										■	■	■	■	■	■				
20	学校補助金ガイドライン改定作業支援												■	■	■	■	■	■	■	■
21	グッドプラクティス学校の選定																	■	■	■
22	終了時評価																■	■	■	■
23	延長期間の活動計画作成																■	■	■	■
24	各リージョンでのラップアップと学校表彰																	■	■	■
25	CC会合			■					■									■		■

(4) 3年次延長期間 (2017年7月－2018年7月)

No.	活動	2017						2018						
		7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	
1	SIPアブレーザルの全国展開の準備	■	■	■	■	■	■							
2	SIPアブレーザルの全国普及のための5つのリージョンでのToTの実施					■	■	■		■				
3	全国75郡(DEOとRCレベル)でのSIPアブレーザル・オリエンテーションの実施とその									■	■	■	■	■
4	SIP Formulation Guidebook (SIP-FGB) の改定作業	■	■	■	■	■	■							
5	中央レベルでのラップアップ会合の開催													■
6	CC会合の開催													■
7	SISM2終了後の中期活動計画の策定作業										■	■	■	■

添付資料3: Plan of Operation

年	2013												2014												2015												2016												2017												2018						
日本の会計年度 (JFY)	JFY 2013												JFY 2014												JFY 2015												JFY 2016												JFY 2017												JFY 2018						
ネパールの会計年度 (NFY)	NFY 2013												NFY 2014												NFY 2015												NFY 2016												NFY 2017																		
プロジェクトの年次	1年次												2年次												3年次												3年次 (延長期間)																														
月	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7																	
フェーズ	プロジェクトの活動準備			テスト期間 (コストはプロジェクト負担)									第1回全国展開 (コストはプロジェクト及びDOEが負担)						第2回全国展開 (コストはプロジェクト及びDOEが負担)						被災郡でのSIPフォローアップ						第3回全国展開 (コストはDOEが負担)																																				
アウトプット1の活動																																																																			
1-1 学校運営に関するガイドライン、政策文書の分析を行う	計画	■	■	■																																																															
1-2 JICA の他案件、NGO、他ドナー等の行う各種学校運営案件の分析を行う	計画	■	■	■																																																															
1-3 NGO、他ドナーをも含めた関係者を対象に、SIP 策定ガイドブック改訂に関するワークショップを開催する	計画	▲																																																																	
1-4 SIP 策定ガイドブックを改訂する	計画												■	■																																																					
1-5 学校運営に関する関係機関および人材の能力分析を行う	計画	■	■	■																																																															
1-6 学校運営に関する既存の研修およびモニタリング活動に関するマッピングを行う	計画	■	■	■																																																															
1-7 学校運営の研修講師となる人材の研修ニーズについて分析する	計画	■	■	■																																																															
1-8 学校運営に関する研修・モニタリングモジュールを開発する	計画	■	■	■																																																															
1-9 学校運営に関する全国研修・モニタリングの仕組みを設計する	計画	■	■	■																																																															
1-10 モデル検証対象地域での試行結果に基づき、学校運営モデルを改善する	計画																																																																		
1-11 SIP/学校運営に関する国家戦略の策定を支援する	計画																																																																		
1-12 学校運営モデルが機能するよう政策提言を行う (SIP 策定ガイドブックの承認を含む)	計画																																																																		
1-13 学校運営制度に関する活動予算 (Annual Strategic Implementation Plan/Annual Work Programme and Budget) の策定について教育局を支援する	計画																																																																		
1-14 成果3の提言に基づき、学校運営モデルを改善する	計画																																																																		
1-14 実績																																																																			
アウトプット2の活動																																																																			
2-1 検証対象地域を選定する	計画	■	■	■																																																															
2-1 実績																																																																			
2-2 検証対象地域においてベースライン調査を実施する	計画																																																																		
2-2 実績																																																																			
2-3 中央レベルの行政官 (トレーナーズトレーニングの講師を含む) に対する研修の実施を支援する	計画																																																																		
2-3 実績																																																																			
2-4 検証対象地域において地方行政官を対象としたトレーナーズトレーニングの実施を支援する	計画																																																																		
2-4 実績																																																																			
2-5 検証対象地域において学校運営委員会を対象とした研修・オリエンテーションの実施を支援する	計画																																																																		
2-5 実績																																																																			
2-6 検証対象地域において各学校のSIP 策定・実施の進捗モニタリング・フォローアップの実施を支援する	計画																																																																		
2-6 実績																																																																			
2-7 検証対象地域において研修・モニタリング活動に関する報告書を分析する	計画																																																																		
2-7 実績																																																																			
2-8 検証対象地域においてエンドライン調査を実施する	計画																																																																		
2-8 実績																																																																			
2-9 制度実施のレビューおよびSIP 策定・実施の経験共有のためのワークショップを開催する	計画																																																																		
2-9 実績																																																																			
2-10 政策面、制度面、予算面における提言をまとめ、調整委員会に提示する	計画																																																																		
2-10 実績																																																																			

アウトプット3の活動																											
3-1 ベースライン調査を実施する	計画																										
	実績																										
3-2 中央行政官（トレーナーズトレーニングの講師を含む）に対する研修の実施を支援する	計画																										
	実績																										
3-3 地方行政官を対象としたトレーナーズトレーニングの実施を支援する	計画																										
	実績																										
3-4 学校運営委員会を対象とした研修・オリエンテーションの実施を支援する	計画																										
	実績																										
3-5 各学校のSIP 策定・実施の進捗モニタリング・フォローアップの実施を支援する	計画																										
	実績																										
3-6 研修・モニタリング活動に関する報告書を分析する	計画																										
	実績																										
3-7 教育分野における災害対応について調査する	計画																										
	実績																										
3-8 ETCトレーナーへSIP研修を実施する	計画																										
	実績																										
3-9 13の被災郡に対し、SIPフォローアップ研修を行う	計画																										
	実績																										
3-10 エンドライン調査を実施する	計画																										
	実績																										
3-11 SIP研究を実施する	計画																										
	実績																										
3-12 "School Grant Distribution and Operational Guidebook (SGDOG)"の策定を支援する	計画																										
	実績																										
3-13 SIP評価研修（リージョンレベル）の実施を支援する	計画																										
	実績																										
3-14 郡レベルSIP評価のモニタリングを支援する	計画																										
	実績																										
3-15 プロジェクト終了（2017年6月）までのアクションプランを作成する。特に、SIPを担当する部署を特定する。	計画																										
	実績																										
3-16 School Grant Distribution and Operation Guidebook (SGDOG)に合わせてSIP-SGF2071を改訂する	計画																										
	実績																										
3-17 SSDPのもとで実施されるSIPの中期戦略計画の作成を支援する	計画																										
	実績																										
アウトプット4の活動																											
4-1 DoEと協力してプロジェクトの緊急支援活動を計画し、支援対象郡を特定する	計画																										
	実績																										
4-2 支援対象郡のニーズ調査を実施し、支援スケジュールをDoE/NCED/CDC/DEOsと協力して計画する立てる	計画																										
	実績																										
4-3 支援対象郡のニーズを踏まえ、配布教材を選定する	計画																										
	実績																										
4-4 配布教材購入、配送、予算計画等の準備をする	計画																										
	実績																										
4-5 配布教材を購入し、支援対象郡のリソースセンターへ配送する。リソースセンターから学校へ届ける。	計画																										
	実績																										
4-6 支援対象郡のRPへ教材の使い方に関するオリエンテーションを行う。特にカリキュラムと教師用指導書の関係についてはCDCから説明し再確認する。	計画																										
	実績																										
4-7 RPが校長向けにオリエンテーションを行い、教材が使えるように指導する	計画																										
	実績																										
その他																											
CC会合	計画	●					●																				
	実績	●					●																				
評価	計画																										
	実績																										

添付資料 4: 投入実績

【日本側】

日本人専門家の派遣	合計: 11 専門家 (120.77MM)
本邦研修	2014 年及び 2016 年に本邦研修を実施した。 参加者は、合計で 20 人 (MoE、DoE、DEO、NCED、CDC のカウンターパート)
機材	添付資料 6 参照

【ネパール側】

カウンターパート	MoE、DoE、CDC、NCED の 23 オフィサー
予算	DoE は、SIP の関連活動及び地域や SMC のキャパシティ ディベロップメント実施のため、2013/14 から 2017/18 の会 計年度において合計約 1,240 百万ルピーを配分した。
オフィススペース	教育局にプロジェクトのオフィススペースを設置

添付資料 5： 専門家派遣実績

(1) 1 年次 (2013 年 6 月 - 2014 年 8 月)

■現地業務

担当者/担当業務		2013										2014							日数 合計	人日 合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7			
石田 洋子 (総括/教育行政)	計画			(21)			(21)		(14)		(21)			(25)		(33)	135	4.50		
	実績			6/22 (24)	7/15		9/20 (10)	9/29	11/28 (20)	12/17			2/25 (30)	3/26	4/10 (18)	4/27 (8)	5/19-5/26 (25)	7/6-7/30 (25)	135	4.50
佐藤 幸司 (副総括/モニタリング・評価 2)	計画				(66)			(51)				(75)			(60)	252	8.40			
	実績			7/2 (66)		9/5	10/22 (51)	12/11			2/2	4/17 (75)	5/31-6/23 (24)	7/3-7/29 (27)			243	8.10		
鶴田 厚子 (研修管理)	計画				(54)		(24)		(60)			(69)			(75)	282	9.40			
	実績			6/22 (57)	8/17	9/13 (24)	10/6	11/6 (31)	12/6 (82)	12/10	3/1	4/4 (97)			7/9	291	9.70			
牟田 博光 (モニタリング・評価 1 /教育政策 1)	計画			(14)							(14)				(17)	45	1.50			
	実績			7/1 (12)	7/16							3/20 (18)	4/6	6/11-6/25 (15)			45	1.50		
渡辺 真美 (学校運営)	計画			(26)							(48)			(69)	143	4.77				
	実績			6/21 (26)	7/16			11/14 (21)	12/4		2/3 (48)	3/22		6/12 (48)	7/29	143	4.77			
高澤 直美 (教育政策 2)	計画			(39)										(33)	72	2.40				
	実績			7/2 (39)	8/9							4/21 (33)	5/23			72	2.40			
伊藤 剛 (広報・普及)	計画							(12)						(12)	24	0.80				
	実績							12/3 (12)	12/14					7/15-26 (12)	24	0.80				
鶴峯 美千子 (教育統計/学校運営補助)	計画			(15)		(39)				(36)				(42)	132	4.40				
	実績			6/24 (15)	7/8	8/25 (41)	10/4			1/4 (36)	2/8			6/10-7/19 (40)	132	4.40				
小計																計画	1,085	36.17		
小計																実績	1,085	36.17		

■国内業務

石田 洋子 (総括/教育行政)	計画			(1)													1	0.05
	実績			6/21 (1)														1
鶴峯 美千子 (国内研修受入業務)	計画												(10)				10	0.50
	実績												5/27-30,6/2-6/7 (10)				10	0.50
小計																計画	11	0.55
小計																実績	11	0.55

合計	計画	36.72
	実績	36.72

(2) 2年次 (2014年9月-2015年11月)

■現地業務

担当者/担当業務		2014					2015										日数 合計	人日 合計
		8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
石田 洋子 (総括/教育行政)	計画		(15)	(10)				(10)	(12)	(9)			(15)				71	2.37
	実績		9/11-9/25	10/12-21			1/27 2/5		3/22-4/2	4/22-4/30			8/1-15				71	2.37
佐藤 幸司 (副総括/モニタリング・評価2/SSRPにおける 学校運営改善技術支援 1)	計画		(25)		(41)		(42)		(40)		(46)		(45)				239	7.97
	実績		9/1 9/25	11/1 12/11		1/5 2/15		3/29 5/7		6/16 7/31		9/2-10/16					239	7.97
鶴田 厚子 (研修管理/SIP作成・実 施体制強化)	計画		(25)		(82)			(60)		(21)		(50)					238	7.93
	実績		9/1 9/25	10/26		1/15		3/2-4/30		6/16-7/6		8/27-10/15					238	7.93
牟田 博光 (モニタリング・評価1/ 教育政策)	計画								(10)				(14)				24	0.80
	実績							3/29-4/7				8/6-19		(14)			24	0.80
渡辺 真美 (学校運営/SSRPにおけ る学校運営改善技術支援 2)	計画		(25)		(57)		(60)				(31)		(30)				203	6.77
	実績		9/1 9/25	11/16		1/11 1/18 - 3/18				6/16-7/6		7/28-8/6	9/11-10/10				203	6.77
伊藤 剛 (広報・普及1)	計画				(12)				(9)				(9)				30	1.00
	実績				11/1 - 11/12				4/21-29				8/27-9/5				31	1.03
村瀬 隆明 (広報・普及3)	計画								(9)				(9)				18	0.60
	実績								4/21-29				9/1-5				14	0.47
鶴峯 美千子 (広報・普及2/SSRPにお ける学校運営改善技術支 援3)	計画		(15)		(45)		(60)		(18)		(44)		(10)	(35)			227	7.57
	実績		9/1-15	10/16-11/29		1/15 3/15		4/20 5/7		6/16 7/29	8/6-15	8/30-10/3					227	7.57
坪根 千恵 (学校運営2/防災教育1)	計画												(30)	(15)			45	1.50
	実績												7/16-8/14	9/19-10/5			47	1.57
防災教育2	計画													(7)			7	0.23
	実績																0	0
防災教育3	計画													(7)			7	0.23
	実績																0	0
小計															計画	1,109	36.97	
小計															実績	1,094	36.48	

■国内業務

石田 洋子 (総括/教育行政)	計画			(1)													0.6	0.03
	実績			11/10													0.6	0.03
伊藤 剛 (広報・普及1)	計画				(2)	(2)	(8)		(10)					(8)			30	1.50
	実績				12/24,25	2/15,16	3/22-29		6/1-10					10/1-10			32	1.60
坪根 千恵 (学校運営2/防災教育1)	計画																0.0	0.0
	実績													10/13-16			3.2	0.16
小計															計画	30.6	1.53	
小計															実績	35.8	1.79	
合計															計画	38.50		
合計															実績	38.27		

添付資料 6: 供与機材リスト

	項目	規格/製造番号	量	検査日	設置場所	備考(現況の3段階評価)
1	デスクトップコンピューター (Assembled I3)	intel(R) Core (TM) i3-3220 CPU@3.30 GHz	2	2013/7/9	DOE SISM2 オフィス	可
2	蓄電装置 (Perfect) : デスクトップ コンピューター用	Model#750	2	2013/7/9	DOE SISM2 オフィス	可
3	ラップトップ (Lenovo I5, thinkpad)	intel(R) Core (TM) i5-3230M CPU@2.60 GHz	5	2013/7/23	DOE SISM2 オフィス	可(修理必要)
4	ラップトップ (HP Altrabook)	intel(R) Core (TM) i5-4200U CPU@1.60 GHz 2.30 GHz	1	2014/7/4	DOE SISM2 オフィス	可(修理必要)
5	コピー機 (Kyosera FS 6025)	FS-6025MFP	1	2013/7/5	DOE SISM2 オフィス	良
6	プリンター (Canon 6300dn)	Canon, LBP6300dn	2	2013/7/9	DOE SISM2 オフィス	良
7	プリンター (Pixaip100)	Pixmaip100	2	2013/6/12 2014/1/14	DOE SISM2 オフィス	可
8	プロジェクタ (Epson-EB-S11)	EB-S11, Model#H436C	2	2013/7/22	DOE SISM2 オフィス	良
9	三菱パジェロスポーツ	Model# KH4WGNMZR, HP/CC 2477CC, Color-Silver Chassis#MMBGK40EF011 B6, Engine# 4D56UCFC8040, Fuel- Diesel	1	2014/7/2	DOE SISM2 オフィス	良

添付資料 7: 現地業務費実績

	内 容	1年次		2年次		3年次	
		予算 (NPR)	実績 (NPR)	予算 (NPR)	実績 (NPR)	予算 (NPR)	実績 (NPR)
1	オフィス運営費(備人給与、車両管理、通信連絡費、その他事務管理費)	11,110,000	10,900,000	15,162,000	13,991,438	19,596,210	22,859,181
2	研修およびモニタリング費用(日当・宿泊、交通費、技術料等)	6,840,000	6,400,000	12,791,000	7,306,507	14,042,515	10,106,021
3	研修およびモニタリングのための事務用品費、資料作成費	5,130,000	5,500,000	7,655,000	9,988,870	11,402,917	12,860,949
4	研修やワークショップ実施に関するロジ業務費及び軽食費、広報活動費	8,120,000	9,100,000	4,077,000	1,719,000	4,684,910	5,466,548
5	ベースライン・エンドライン調査	10,250,000	8,600,000	-	-	3,750,000	0
6	緊急支援(3郡)	-	-	-	9,207,000	-	-
合計		41,450,000	40,500,000	39,685,000	42,212,815	53,476,553	51,292,698

総合計(1年次+2年次+3年次)						134,005,513
------------------	--	--	--	--	--	-------------

※エンドライン調査は外部再委託をせず、カウンターパートによって実施されたため支出が0となっている。

添付資料 8: PDM の変遷

(1) PDM バージョン 0.0

ANNEX 1: Project Design Matrix

Project Title: The Project for Support for Improvement of School Management Phase-II (SISM II)
 Target Area: Target area for validation: To be determined after designing the refined model
 Districts for dissemination: 75 districts
 Target Group: (Direct) Staff of central level education authorities
 Staff of local level education authorities
 * To be determined based on the analysis conducted under Output 1.
 (In-direct) School Management Committees from all basic schools in all 75 districts
 Project Period: May 2013 - December 2016

NARRATIVE SUMMARY	OBJECTIVELY VERIFIABLE INDICATORS	MEANS OF VERIFICATION	IMPORTANT ASSUMPTIONS
<p>OVERALL GOAL Access to and quality of school education is improved.</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Enrolment Rate for basic education - Repetition rate for basic education - Dropout rate for basic education 	Key indicators of SSRP	<ul style="list-style-type: none"> - MoE continues to promote SSRP. - Socio-economic and political situation is not worsened. - MoE implements other programs/activities to improve access to and quality of basic education under SSRP.
<p>PROJECT PURPOSE Schools are managed through SIP process nationwide for improving access to and quality of basic education.</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Number of SIP developed by SMCs based on SIP Formulation Guidebook is increased from X% to Y% - Number of SIP implemented based on SIP Formulation Guidebook by SMCs is increased from X% to Y% - Activities related to improvement of access and quality of basic education are planned and implemented in SIPs 	Sampling survey to be conducted for baseline and endline surveys.	



(Handwritten signature)

<p>OUTPUTS</p> <p>1. Refined model to make effective use of SIP process for improving access to and quality of basic education is developed.</p>	<ul style="list-style-type: none"> - SIP Formulation Guidebook is revised to incorporate the content for improvement of access to and quality of basic education. - Training packages (modules, monitoring tools, TOT materials, etc.) are developed. - Nationwide training/monitoring mechanisms are developed. - Guidelines regarding school management is authorized by GoN - Activities to promote/improve SIP process are included in ASIP/AWPB3 	<ul style="list-style-type: none"> - Revised SIP Formulation Guidebook - Training packages - Nationwide training/monitoring mechanisms - Authorized guideline regarding school management - Annual Implementation Strategic Plan (ASIP)/Annual Work Plan and Budget (AWPB) 	<ul style="list-style-type: none"> - Staff of central/local authorities are not transferred frequently - Most of trained SMC members are not replaced
<p>2. Effective and practical model for training and monitoring mechanism/contents is validated in the target area.</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Evaluation of staff at central level as trainers of TOT (Training of Trainers) is enhanced. - Understanding level of local education authorities for TOT content is enhanced. *1 - Content of training and monitoring activities for SIP process - Recommendations and lessons learned on policy, institutional and budgetary arrangement - Number of SIP developed by SMCs that training and monitoring activities are conducted is increased from XX% to XX%*2 - Number of SIP implemented by SMCs that training and monitoring activities are conducted is increased from XX% to XX%*2 - Activities related to improvement of access and quality of basic education are planned in submitted SIPs by SMCs that training and monitoring activities are conducted. <p>*1 Trainees for training of trainers are determined based on the model developed under Output 1. *2 Figures are determined after the survey under Output 1.</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Observation sheet developed by the Project - Questionnaire for central and local education authorities staff - Result of a small-scale impact survey (baseline and end-line survey) for target area - Recommendations and lessons learnt 	



[Handwritten signature]



<p>OUTPUTS</p> <p>1. Refined model to make effective use of SIP process for improving access to and quality of basic education is developed.</p>	<ul style="list-style-type: none"> - SIP Formulation Guidebook is revised to incorporate the content for improvement of access to and quality of basic education. - Training packages (modules, monitoring tools, TOT materials, etc.) are developed. - Nationwide training/monitoring mechanisms are developed. - Guidelines regarding school management is authorized by GoN - Activities to promote/improve SIP process are included in ASIP/AWPB 	<ul style="list-style-type: none"> - Revised SIP Formulation Guidebook - Training packages - Nationwide training/monitoring mechanisms - Authorized guideline school management - Annual Strategic Plan Implementation (ASIP)/Annual Work Plan and Budget (AWPB) 	<ul style="list-style-type: none"> - Staff of central/local authorities are not transferred frequently - Most of trained SMC members are not replaced
<p>2. Effective and practical model for training and monitoring mechanism/contents is validated in the target area.</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Evaluation of staff at central level as trainers of TOT (Training of Trainers) is enhanced. - Understanding level of local education authorities for TOT content is enhanced *1 - Content of training and monitoring activities for SIP process - Recommendations and lessons learned on policy, institutional and budgetary arrangement - Number of SIP developed by SMCs that training and monitoring activities are conducted is increased from XX% to XX% *2 - Number of SIP implemented by SMCs that training and monitoring activities are conducted is increased from XX% to XX% *2 - Activities related to improvement of access and quality of basic education are planned in submitted SIPs by SMCs that training and monitoring activities are conducted. <p>*1 Trainees for training of trainers are determined based on the model developed under Output 1. *2 Figures are determined after the survey under Output 1.</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Observation sheet developed by the Project - Questionnaire for central and local education authorities staff - Result of a small-scale impact survey (baseline and end-line survey) for target area - Recommendations and lessons learnt 	



[Handwritten signature]

<p>OUTPUTS</p> <p>1. Refined model to make effective use of SIP process for improving access to and quality of basic education is developed.</p>	<ul style="list-style-type: none"> - SIP Formulation Guidebook is revised to incorporate the content for improvement of access to and quality of basic education. - Training packages (modules, monitoring tools, TOT materials, etc.) are developed. - Nationwide training/monitoring mechanisms are developed. - Guidelines regarding school management is authorized by GoN - Activities to promote/improve SIP process are included in ASIP/AWPB 	<ul style="list-style-type: none"> - Revised SIP Formulation Guidebook - Training packages - Nationwide training/monitoring mechanisms - Authorized guideline regarding school management - Annual Strategic Plan Implementation (ASIP)/Annual Work Plan and Budget (AWPB) 	<ul style="list-style-type: none"> - Staff of central/local authorities are not transferred frequently - Most of trained SMC members are not replaced
<p>2. Effective and practical model for training and monitoring mechanism/contents is validated in the target area.</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Evaluation of staff at central level as trainers of TOT (Training of Trainers) is enhanced. - Understanding level of local education authorities for TOT content is enhanced. *1 - Content of training and monitoring activities for SIP process - Recommendations and lessons learned on policy, institutional and budgetary arrangement - Number of SIP developed by SMCs that training and monitoring activities are conducted is increased from XX% to XX% *2 - Number of SIP implemented by SMCs that training and monitoring activities are conducted is increased from XX% to XX% *2 - Activities related to improvement of access and quality of basic education are planned in submitted SIPs by SMCs that training and monitoring activities are conducted. <p>*1 Trainees for training of trainers are determined based on the model developed under Output 1. *2 Figures are determined after the survey under Output 1.</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Observation sheet developed by the Project - Questionnaire for central and local education authorities staff - Result of a small-scale impact survey (baseline and end-line survey) for target area - Recommendations and lessons learnt 	



[Handwritten signature]



(2) PDM バージョン 1.0

SISM2 PDM Version 1.0 (as of 12 August 2015)

Project Title: The Project for Support for Improvement of School Management Phase II (SISM2)

Target Area: Target area for validation: To be determined after designing the refined model

Districts for dissemination: 75 districts

Target Group: (Direct) Staff of central level education authorities

Staff of local level education authorities

* To be determined based on the analysis conducted under Output 1

(In-direct) School Management Committees from all basic schools in all 75 districts

Project Period: May 2013 – December 2016

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>OVERALL GOAL</p> <p>Access to and quality of school education is improved.</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Enrollment rate for basic education - Repetition rate for basic education - Dropout rate for basic education 	Key indicators of SSRP	<ul style="list-style-type: none"> - MoE continues to promote SSRP. - Socio-economic and political situation is not worsened - MoE implements other programs and activities to improve
<p>PROJECT PURPOSE</p> <p>Schools are managed through SIP process nationwide for improving access to and quality of basic education.</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Number of SIP developed by SMCs based on SIP Formulation Guidebook is increased from X% to Y% - Number of SIP implemented based on SIP Formulation Guidebook by SMCs is increased from X% to Y% - Activities related to improvement of access and quality of basic education are planned and implemented in SIP 	Sampling survey to be conducted for baseline and end-line surveys	

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>OUTPUTS</p> <p>1. Refined model to make effective use of SIP process for improving access to and quality of basic education is developed.</p>	<ul style="list-style-type: none"> - SIP Formulation Guidebook is revised to incorporate the contents for improvement of access to and quality of basic education - Training package (modules, monitoring tools, TOT materials etc.) are developed - Nationwide training/monitoring mechanisms are developed - Guidelines regarding school management is authorized by GoN - Activities to promote/improve SIP process are included in ASIP/AWPB 	<ul style="list-style-type: none"> - Revised SIP Formulation Guidebook - Training packages - Nationwide training/monitoring mechanisms - Authorized guideline regarding school management - Annual Strategic Implementation Plan (ASIP)/Annual Work Plan and Budget (AWPB) 	<ul style="list-style-type: none"> - Staff of central/local authorities are not transferred frequently - Most of trained SMC members are not replaced
<p>2. Effective and practical model for training and monitoring mechanism/contents is validated in the target area.</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Evaluation of staff at central level as trainees of TOT is enhanced - Understanding level of local education authorities for TOT content is enhanced *1 - Content of training and monitoring activities for SIP process - Recommendations and lessons learned on policy, institution and budgetary arrangement - Number of SIP developed by SMCs that training and monitoring activities are conducted is increased from XX% to XX% *2 - Number of SIP implemented by SMCs that training and monitoring activities are conducted is increased from XX% to XX% *2 - Activities related to improvement of access and quality of basic education are planned in submitted SIPs by SMCs that training and monitoring activities are conducted. 	<ul style="list-style-type: none"> - Observation sheet developed by the Project - Questionnaire for central and local education authorities staff - Result of a small -scale impact survey (baseline and end -line survey) for target area - Recommendations and lessons learnt 	

<p>3. Capacity of central and local education authorities to support school management through SIP process is strengthened.</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Recommendations and lessons learned on policy, institutional and budgetary arrangement - Evaluation of staff at central level as trainers of TOT is enhanced - Understanding level of local authorities for TOT content is enhanced 	<ul style="list-style-type: none"> - Result of sampling survey to be conducted for baseline and end-line surveys 	
<p>4. Emergency support of providing teaching and learning materials for all of the community schools located in the three earthquake affected districts; Sindhuli, Ramechhap and Okhaldunga, properly and timely done based on the school needs (added in August 2015)</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Urgent school needs well considered during the planning stage - 100% of RPs of the three districts oriented to how to use the curriculum, teachers' guides, attendance registers (originally created by the JICA-supported School Health and Nutrition Project), and other teaching materials to their responsible schools - 100% of community schools of the three districts using the emergency support 	<ul style="list-style-type: none"> - Distribution Records - Interview to DEOs/RPS of the three districts - Sample interview to the target community schools 	

ACTIVITIES	Inputs	
<p>[For Output 1]</p> <p>1-1 Conduct mapping and assessment on policies, strategies and guidelines concerning school management for revising the SIP Formulation Guidebook</p> <p>1-2 Conduct mapping of school management programs/projects supported by JICA, NGOs and development partners</p> <p>1-3 Hold workshops with major stakeholders, NGOs and development partners to revise the SIP Formulation Guidebook</p> <p>1-4 Revise the SIP Formulation Guidebook</p> <p>1-5 Analyze capacity gaps of institutions and their human resources (DOE, NCED, DEO, ETCs, RED, LRCs/RCS) against their roles and responsibilities concerning school management</p> <p>1-6 Conduct mapping and assessment of existing trainings and monitoring activities for school management in conjunction with SIP process</p> <p>1-7 Conduct assessment of training needs of concerned trainers on school management through SIP process</p> <p>1-8 Develop modules for trainings and monitoring tools/formats on SIP/school management (including TOT)</p> <p>1-9 Develop/design nationwide training/monitoring mechanisms on SIP process to support school management</p> <p>1-10 Develop a refined model for school management (the revised SIP Formulation Guidebook, training modules, training/monitoring mechanisms) based on the results of the impact survey for target area conducted under Output 2.</p> <p>1-11 Elaborate the national strategy for SIP/school management</p> <p>1-12 Propose policy actions to make the refined model functional at school including authorization of the SIP Formulation Guidebook</p> <p>1-13 Assist DOE to prepare ASIP/AWPB for implementation of activities to promote/improve SIP process</p> <p>1-14 Revise the refined model for school management based on the results of the recommendations made under Output 3</p>	<p>NEPALESE SIDE</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Counterpart personnel 2. Office spaces and facilities at DoE 3. Cost for activities under Output 3 <p>JAPANESE SIDE</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Dispatch of Japanese experts 2. Counterpart training in Japan/the third country as necessary 3. Provision of equipment 4. Local experts/consultants as needed 5. Cost for activities under Output 1 and 2 6. Cost for emergency support 	

<p>[For Output 2]</p> <p>2-1 Select a target area considering the diversity of Nepal</p> <p>2-2 Conduct a baseline survey for the target area</p> <p>2-3 Support conducting trainings for staff at central level including TOT trainers</p> <p>2-4 support conducting TOTs for staff at local level in the target area *1</p> <p>2-5 Support conducting training/orientation to SMCs in the target area *1</p> <p>2-6 Support monitoring and follow up on the progress of SIP formulation/updating/implementation (SIP process) at schools in the target area *1</p> <p>2-7 Analyze the monitoring reports for implementation process in the target area</p> <p>2-8 Conduct an end-line survey for the target area</p> <p>2-9 Hold workshops for validating the refined model and share experiences for SIP formulation and implementation</p> <p>2-10 Consolidate recommendations from various aspects including policy, institutional and budgetary arrangement and present them to the Coordination Committee</p> <p>*1 TOT trainers, trainers of training for SMCs, and those who conduct monitoring and follow-up for SIP process are determined after the school management standard model is designed under Output 1</p> <p>[For Output 3]</p> <p>3-1 Conduct baseline survey</p> <p>3-2 Support conducting trainings for staff at central level</p> <p>3-3 Support conducting TOTs for staff at local level</p> <p>3-4 Support conducting training/orientation to SMCs</p> <p>3-5 Support monitoring and follow up on the progress of SIP formulation/updating/implementation (SIP process) at schools</p> <p>3-6 Analyze the monitoring reports for implementation process</p> <p>3-7 Consolidate recommendations from various aspects including policy, institutional and budgetary arrangements and present them to the Coordination Committee</p> <p>3-8 Conduct end-line survey</p>		<p>Pre-Conditions</p>
--	--	------------------------------

<p>*1 TOT trainees, trainers of training for SMCs and those who conduct monitoring and follow -up for SIP process are determined after the refined model for school management is designed under Output 1</p> <p>*2 Training for TOT trainers, TOT, training/orientations to SMCs, monitoring and follow-up activities are conducted by Nepalese side except validation in target area. JICA experts gives technical advices etc.</p> <p>[For Output 4]</p> <p>4-1 Preparation of the emergency support framework with DoE including selection of the target districts</p> <p>4-2 Needs assessment of the districts and preparation of the schedule with DoE/NCED/CDC and DEOs of the target districts</p> <p>4-3 Selection of the teaching/learning materials based on the local needs</p> <p>4-4 Preparation of the procurement, distribution, and budget plan</p> <p>4-5 Procurement of the items and delivery to the target districts, RCs, then schools</p> <p>4-6 Conducting an orientation workshop for RPs in each of the target districts to reconfirm the relationship between the curriculum and the teachers' guide by CDC and to orient to how to use by their responsible schools</p> <p>4-7 RPs' conducting RC-level orientations during the regular head teachers' meeting to orient them on how to use the teaching/learning materials.</p>		<p>Pre-Conditions</p>
---	--	------------------------------

(3) PDM バージョン 2.0

SISM2 PDM Version 2.0 approved by Coordination Committee on February 25, 2016

Project Title: The Project for Support for Improvement of School Management Phase II (SISM2)
 Target Area: Target (testing) districts for validation: Solukhumbu, Doti, Jumla and Rupandehi
 Districts for dissemination: 75 districts
 Target Group: (Direct) Staff of central level education authorities
 Staff of local level education authorities
 (Indirect) School Management Committees from all basic schools in all 75 districts
 Project Period: May 2013 – June 2017

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<u>SUPER GOAL (End Outcome)</u> Access to and quality of school education is improved.	1. Enrollment rate for basic education 2. Repetition rate for basic education 3. Dropout rate for basic education 4. Level of average learning achievement 5. Promotion rate of grade 5 and grade 8	-Key indicators of SSRP and SSDP Flash report	
<u>(OVERALL) GOAL (Intermediate Outcome)</u> The technical and financial mechanism for enhancing school management through SIP process is maintained at the national and district levels.	1. The budget for formulation/update and implementation of SIP is specifically included in the ASIP/AWPB. 2. The formulation/update of SIP is specified in the PIM. 3. The designated team for promoting SIP formulation and implementation is in place. 4. The role and responsibility of DEOs and RCs for implementing SIP are specified. 5. All DEOs conduct SIP orientation for newly appointed SMC members at least once after the completion of the Project. 6. The content of SIP formulation/update is incorporated in the NCED's training package.	-Annual Strategic Implementation Plan (A SIP)/Annual Work Plan & Budget (AWPB) -Program Implementation Manual (PIM) -Institutional arrangement in the DoE -Reports or monitoring records that indicate that the DEO in all districts conduct SIP orientation for newly appointed SMC members -The NCED's training package	- MoE continues to promote SSDP. - Socio-economic and political situation is not worsened - MoE implements other programs and activities to improve - The changes of government and administrative system based on the new Constitution do not adversely affect the SIP formulation and implementation.

<u>PROJECT PURPOSE</u> Schools are managed through SIP process nationwide for improving access to and quality of basic education.	1. At least 80 % of the sample schools update 2013 (2016/17) annual action plan of SIP based on the updated SIP Formulation Guidebook ¹ . 2. At least 60% of the sample SMCs implement ² the planned activities of 2012 (2015/16) annual action plan of SIP. 3. Activities ³ related to improvement of access and quality of basic education are planned and implemented in SIP.	Sampling survey to be conducted for baseline and end-line surveys	
<u>OUTPUTS</u> 1. Refined model to make effective use of SIP process for improving access to and quality of basic education is developed.	1.1. SIP Formulation Guidebook is revised and approved to incorporate the contents for improvement of access to and quality of basic education 1.2. Training package (modules, monitoring tools, TOT materials etc.) are developed 1.3. Nationwide training/monitoring mechanisms are developed 1.4. Activities to promote/improve SIP process are specified in ASIP/AWPB	- Revised SIP Formulation Guidebook - Training packages - Nationwide training/monitoring mechanisms - Authorized guideline regarding school management - Annual Strategic Implementation Plan (ASIP)/Annual Work Plan and Budget (AWPB)	- Staff of central/local authorities are not transferred frequently - Most of trained SMC members are not replaced

¹ Benchmark: 43% in 2013/14 (Source: The Baseline Survey).

² 80% of the planned non-budgetary activities and 50% of the planned budgetary activities

³ They include: 1) reducing drop-out, 2) reducing out of school children, 3) increasing learning achievement, and 4) non-budgetary activities.

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>2. Effective and practical model for training and monitoring mechanism/ contents is validated in the target (testing) area.</p>	<p>2.1. Understanding level of central officials as trainees of TOT for SIP promotion is enhanced.</p> <p>2.2. Understanding level of district officials as trainees of TOT for SIP promotion is increased.</p> <p>2.3. Understanding and participation of head teachers, teachers, SMC and guardians regarding SIP and school management are improved in the target area.</p> <p>2.4. The recommended actions are incorporated into the national dissemination program for SIP.</p> <p>2.5. More schools in the testing districts than in the control districts develop the five - year SIP and its annual action plan.</p> <p>2.6. Activities related to improvement of access and quality of basic education are planned in submitted SIPs by SMCs.</p> <p>2.7. Level of school stakeholders' involvement of SIP formulation and implementation is enhanced.</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Observation sheet developed by the Project - Questionnaire for central and local education authorities staff - Result of a small -scale impact survey (baseline and end -line survey) for target area - "SISM 2 Recommendation: Program for Capacity Development for Enhancing School-based Management " (June 2014). 	

<p>3. Capacity of central and local education authorities to support school management through SIP process is strengthened.</p>	<p>3.1. Capacity and involvement of central officials as TOT trainers for promoting SIP are enhanced.</p> <p>3.2. Understanding level of local authorities for TOT content is enhanced.</p> <p>3.3. Frequent meetings are held among the DoE, the NCED, the CDC and the DEOs for facilitation, development, update and implementation of SIP is strengthened.</p> <p>3.4. Activities to promote/improve SIP practices is clearly described in PIM.</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Result of sampling survey to be conducted for baseline and end-line surveys - Examples which may indicate the coordination among the DoE, the NCED, the CDC and the DEOs is strengthened in the Project. - Examples and data which may indicate the level of participation of school -level stakeholders in formulation and implementation of SIP is improved. 	
<p>4. Emergency support of providing teaching and learning materials for all of the community schools located in the three earthquake-affected districts; Sindhuli, Ramechhap and Okhaldunga, properly and timely done based on the school needs (added in August 2015)</p>	<p>4.1 Urgent school needs well considered during the planning stage</p> <p>4.2 100% of RPs of the three districts oriented to how to use the curriculum, teachers' guides, attendance registers (originally created by the JICA -supported School Health and Nutrition Project), and other teaching materials to their responsible schools</p> <p>4.3 100% of community schools of the three districts using the emergency support</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Distribution Records - Interview to DEOs/RPS of the three districts - Sample interview to the target community schools 	

ACTIVITIES	Inputs	
<p>[For Output 1]</p> <p>1-1 Conduct mapping and assessment on policies, strategies and guidelines concerning school management for revising the SIP Formulation Guidebook</p> <p>1-2 Conduct mapping of school management programs/projects supported by JICA, NGOs and development partners</p> <p>1-3 Hold workshops with major stakeholders, NGOs and development partners to revise the SIP Formulation Guidebook</p> <p>1-4 Revise the SIP Formulation Guidebook</p> <p>1-5 Analyze capacity gaps of institutions and their human resources (DOE, NCED, DEO, ETCs, RED, LRCs/RCs) against their roles and responsibilities concerning school management</p> <p>1-6 Conduct mapping and assessment of existing trainings and monitoring activities for school management in conjunction with SIP process</p> <p>1-7 Conduct assessment of training needs of concerned trainers on school management through SIP process</p> <p>1-8 Develop modules for trainings and monitoring tools/formats on SIP/school management (including TOT)</p> <p>1-9 Develop/design nationwide training/monitoring mechanisms on SIP process to support school management</p> <p>1-10 Develop a refined model for school management (the revised SIP Formulation Guidebook, training modules, training/monitoring mechanisms) based on the results of the impact survey for target area conducted under Output 2.</p> <p>1-11 Elaborate the national strategy for SIP/school management</p> <p>1-12 Propose policy actions to make the refined model functional at school including authorization of the SIP Formulation Guidebook</p> <p>1-13 Assist DOE to prepare ASIP/AWPB for implementation of activities to promote/improve SIP process</p> <p>1-14 Revise the refined model for school management based on the results of the recommendations made under Output 3.</p>	<p>NEPALESE SIDE</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Counterpart personnel 2. Office spaces and facilities at DoE 3. Cost for activities under Output 3 	<p>JAPANESE SIDE</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Dispatch of Japanese experts 2. Counterpart training in Japan/the third country as necessary 3. Provision of equipment 4. Local experts/consultants as needed 5. Cost for activities under Output 1 and 2 6. Cost for emergency support

<p>[For Output 2]</p> <p>2-1 Select a target area considering the diversity of Nepal</p> <p>2-2 Conduct a baseline survey for the target area</p> <p>2-3 Support conducting trainings for staff at central level including TOT trainers</p> <p>2-4 support conducting TOTs for staff at local level in the target area *1</p> <p>2-5 Support conducting training/orientation to SMCs in the target area *1</p> <p>2-6 Support monitoring and follow up on the progress of SIP formulation/updating/implementation (SIP process) at schools in the target area *1</p> <p>2-7 Analyze the monitoring reports for implementation process in the target area</p> <p>2-8 Conduct an end-line survey for the target area</p> <p>2-9 Hold workshops for validating the refined model and share experiences for SIP formulation and implementation</p> <p>2-10 Consolidate recommendations from various aspects including policy, institutional and budgetary arrangement and present them to the Coordination Committee</p> <p>*1 TOT trainers, trainers of training for SMCs, and those who conduct monitoring and follow-up for SIP process are determined after the school management standard model is designed under Output 1</p> <p>[For Output 3]</p> <p>3-1 Conduct baseline survey</p> <p>3-2 Support conducting trainings for staff at central level</p> <p>3-3 Support conducting TOTs for staff at local level</p> <p>3-4 Support conducting training/orientation to SMCs</p> <p>3-5 Support monitoring and follow up on the progress of SIP formulation/updating/implementation (SIP process) at schools</p> <p>3-6 Analyze the monitoring reports for implementation process</p> <p>3-7 Study the disaster risk reduction in education</p> <p>3-8 SIP training for ETC officials</p> <p>3-9 SIP follow-up training for 13 earthquake-affected districts</p> <p>3-10 Consolidate recommendations from various aspects including policy, institutional and budgetary arrangements and present them to the Coordination Committee</p> <p>3-11 Conduct end-line survey</p> <p>*1 TOT trainees, trainers of training for SMCs and those who conduct monitoring and</p>		<p>Pre-Conditions</p>
--	--	------------------------------

<p>follow-up for SIP process are determined after the refined model for school management is designed under Output 1</p> <p>*2 Training for TOT trainers, TOT, training/orientations to SMCs, monitoring and follow-up activities are conducted by Nepalese side except validation in target area. JICA experts gives technical advices etc.</p> <p>[For Output 4]</p> <p>4-1 Preparation of the emergency support framework with DoE including selection of the target districts</p> <p>4-2 Needs assessment of the districts and preparation of the schedule with DoE/NCED/CDC and DEOs of the target districts</p> <p>4-3 Selection of the teaching/learning materials based on the local needs</p> <p>4-4 Preparation of the procurement, distribution, and budget plan</p> <p>4-5 Procurement of the items and delivery to the target districts, RCs, then schools</p> <p>4-6 Conducting an orientation workshop for RPs in each of the target districts to reconfirm the relationship between the curriculum and the teachers' guide by CDC and to orient to how to use by their responsible schools</p> <p>4-7 RPs' conducting RC-level orientations during the regular head teachers' meeting to orient them on how to use the teaching/learning materials.</p>		
--	--	--

(4) PDM バージョン 3.0

Revised Project Design Matrix Version 3.0

SISM2 PDM Version 3.0 (Draft)

Project Title: The Project for Support for Improvement of School Management Phase II (SISM2)

Target Area: Target (testing) districts for validation: Solukhumbu, Doti, Jumla and Rupandehi

Districts for dissemination: 75 districts

Target Group: (Direct) Staff of central level education authorities

Staff of local level education authorities

(Indirect) School Management Committees from all basic schools in all 75 districts

Project Period: May 2013 – June 2018

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>SUPER GOAL (End Outcome) Access to and quality of school education is improved.</p>	<ol style="list-style-type: none"> Enrollment rate for basic education Repetition rate for basic education Dropout rate for basic education Level of average learning achievement Promotion rate of grade 5 and grade 8 	<ul style="list-style-type: none"> -Key indicators of SSRP and SSDP Flash report 	
<p>(OVERALL) GOAL (Intermediate Outcome) The technical and financial mechanism for enhancing school management through SIP process is maintained at the national and district levels.</p>	<ol style="list-style-type: none"> The budget for formulation/update and implementation of SIP is specifically included in the ASIP/AWPB. The formulation/update of SIP is specified in the PIM. The designated team for promoting SIP formulation and implementation is in place. The role and responsibility of DEOs and RCs for implementing SIP are specified. All DEOs conduct SIP orientation for newly appointed SMC members at least once after the completion of the Project. The content of SIP formulation/update is incorporated in the NCED's training 	<ul style="list-style-type: none"> -Annual Strategic Implementation Plan (ASIP)/Annual Work Plan & Budget (AWPB) -Program Implementation Manual (PIM) -Institutional arrangement in the DoE -Reports or monitoring records that indicate that the DEO in all districts conduct SIP orientation for newly appointed SMC members -The NCED's training package 	<ul style="list-style-type: none"> - MoE continues to promote SSDP. - Socio-economic and political situation is not worsened - MoE implements other programs and activities to improve - The changes of government and administrative system based on the new Constitution do not adversely affect the SIP formulation and implementation.

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>PROJECT PURPOSE Schools are managed through SIP process nationwide for improving access to and quality of basic education.</p>	<p>package.</p> <ol style="list-style-type: none"> At least 80 % of the sample schools update 2073 (2016/17) annual action plan of SIP based on the updated SIP Formulation Guidebook¹. At least 60% of the sample SMCs implement² the planned activities of 2072 (2015/16) annual action plan of SIP. Activities³ related to improvement of access and quality of basic education are planned and implemented in SIP. 	<p>Sampling survey to be conducted for baseline and end-line surveys</p>	

Handwritten initials/signature

¹ Benchmark: 43% in 2013/14 (Source: The Baseline Survey).

² 80% of the planned non-budgetary activities and 50% of the planned budgetary activities

³ They include: 1) reducing drop-out, 2) reducing out of school children, 3) increasing learning achievement, and 4) non-budgetary activities.

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>OUTPUTS</p> <p>1. Refined model to make effective use of SIP process for improving access to and quality of basic education is developed.</p>	<p>1.1. SIP Formulation Guidebook is revised and approved to incorporate the contents for improvement of access to and quality of basic education</p> <p>1.2. Training package (modules, monitoring tools, TOT materials etc.) are developed</p> <p>1.3. Nationwide training/monitoring mechanisms are developed</p> <p>1.4. Activities to promote/improve SIP process are specified in ASIP/AWPB</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Revised SIP Formulation Guidebook - Training packages - Nationwide training/monitoring mechanisms - Authorized guideline regarding school management - Annual Strategic Implementation Plan (ASIP)/Annual Work Plan and Budget (AWPB) 	<ul style="list-style-type: none"> - Staff of central/local authorities are not transferred frequently - Most of trained SMC members are not replaced
<p>2. Effective and practical model for training and monitoring mechanism/contents is validated in the target (testing) area.</p>	<p>2.1. Understanding level of central officials as trainees of TOT for SIP promotion is enhanced.</p> <p>2.2. Understanding level of district officials as trainees of TOT for SIP promotion is increased.</p> <p>2.3. Understanding and participation of head teachers, teachers, SMC and guardians regarding SIP and school management are improved in the target area.</p> <p>2.4. The recommended actions are incorporated into the national dissemination program for SIP.</p> <p>2.5. More schools in the testing districts than in the control districts develop the five-year SIP and its annual action plan.</p> <p>2.6. Activities related to improvement of</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Observation sheet developed by the Project - Questionnaire for central and local education authorities staff - Result of a small-scale impact survey (baseline and end-line survey) for target area - "SISM 2 Recommendation: Program for Capacity Development for Enhancing School-based Management" (June 2014). 	
	<p>access and quality of basic education are planned in submitted SIPs by SMCs.</p> <p>2.7. Level of school stakeholders' involvement of SIP formulation and implementation is enhanced.</p>		
<p>3. Capacity of central and local education authorities to support school management through SIP process is strengthened.</p>	<p>3.1. Capacity and involvement of central officials as TOT trainers for promoting SIP are enhanced.</p> <p>3.2. Understanding level of local authorities for TOT content is enhanced.</p> <p>3.3. Frequent meetings are held among the DoE, the NCED, the CDC and the DEOs for facilitation, development, update and implementation of SIP is strengthened.</p> <p>3.4. Activities at local and school levels to promote/improve SIP practices is clearly described in PIM.</p> <p>3.5. Implementation structure to promote/improve SIP related activities is clearly defined.</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Result of sampling survey to be conducted for baseline and end-line surveys - Examples which may indicate the coordination among the DoE, the NCED, the CDC and the DEOs is strengthened in the Project. - Examples and data which may indicate the level of participation of school-level stakeholders in formulation and implementation of SIP is improved. - PIM - Official document signed at Coordination Committee 	
<p>4. Emergency support of providing teaching and learning materials for all of the community schools located in the three earthquake-affected districts; Sindhuli, Ramechhap and Okhaldhunga, properly and timely done based on the school needs (added in August 2015)</p>	<p>4.1 Urgent school needs well considered during the planning stage</p> <p>4.2 100% of RPs of the three districts oriented to how to use the curriculum, teachers' guides, attendance registers (originally created by the JICA-supported School Health and Nutrition Project), and</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Distribution Records - Interview to DEOs/RPs of the three districts - Sample interview to the target community schools 	

	<p>other teaching materials to their responsible schools</p> <p>4.3 100% of community schools of the three districts using the emergency support</p>		
<p>ACTIVITIES [For Output 1]</p> <p>1-1 Conduct mapping and assessment on policies, strategies and guidelines concerning school management for revising the SIP Formulation Guidebook</p> <p>1-2 Conduct mapping of school management programs/projects supported by JICA, NGOs and development partners</p> <p>1-3 Hold workshops with major stakeholders, NGOs and development partners to revise the SIP Formulation Guidebook</p> <p>1-4 Revise the SIP Formulation Guidebook</p> <p>1-5 Analyze capacity gaps of institutions and their human resources (DOE, NCED, DEO, ETCs, RED, LRCs/RCs) against their roles and responsibilities concerning school management</p> <p>1-6 Conduct mapping and assessment of existing trainings and monitoring activities for school management in conjunction with SIP process</p> <p>1-7 Conduct assessment of training needs of concerned trainers on school management through SIP process</p> <p>1-8 Develop modules for trainings and monitoring tools/formats on SIP/school management (including TOT)</p>		<p>Inputs</p> <p>NEPALESE SIDE</p> <p>1. Counterpart personnel</p> <p>2. Office spaces and facilities at DoE</p> <p>3. Cost for activities under Output 3</p> <p>JAPANESE SIDE</p> <p>1. Dispatch of Japanese experts</p> <p>2. Counterpart training in Japan/the third country as necessary</p> <p>3. Provision of equipment</p> <p>4. Local experts/consultants as needed</p> <p>5. Cost for activities under Output 1 and 2</p> <p>6. Cost for emergency support</p>	
<p>1-9 Develop/design nationwide training/monitoring mechanisms on SIP process to support school management</p> <p>1-10 Develop a refined model for school management (the revised SIP Formulation Guidebook, training modules, training/monitoring mechanisms) based on the results of the impact survey for target area conducted under Output 2.</p> <p>1-11 Elaborate the national strategy for SIP/school management</p> <p>1-12 Propose policy actions to make the refined model functional at school including authorization of the SIP Formulation Guidebook</p> <p>1-13 Assist DOE to prepare ASIP/AWPB for implementation of activities to promote/improve SIP process</p> <p>1-14 Revise the refined model for school management which will be reflected in the medium-term SIP implementation strategy made under Output 3</p> <p>[For Output 2]</p> <p>2-1 Select a target area considering the diversity of Nepal</p> <p>2-2 Conduct a baseline survey for the target area</p> <p>2-3 Support conducting trainings for staff at central level including TOT trainers</p> <p>2-4 support conducting TOTs for staff at local level in the target area *1</p> <p>2-5 Support conducting training/orientation to SMCs in the target area *1</p> <p>2-6 Support monitoring and follow up on the progress of SIP formulation/updating/implementation (SIP process) at schools in the target area *1</p> <p>2-7 Analyze the monitoring reports for implementation process in the target area</p> <p>2-8 Conduct an end-line survey for the target area</p> <p>2-9 Hold workshops for validating the refined model and share experiences for SIP formulation and implementation</p> <p>2-10 Consolidate recommendations from various aspects including policy, institutional and budgetary arrangement and present them to the Coordination Committee</p> <p>*1 TOT trainers, trainers of training for SMCs, and those who conduct monitoring and follow-up for SIP process are determined after the school management standard model</p>			<p>Pre-Conditions</p>

<p>is designed under Output 1</p> <p>[For Output 3]</p> <p>3-1 Conduct baseline survey</p> <p>3-2 Support conducting trainings for staff at central level</p> <p>3-3 Support conducting TOTs for staff at local level</p> <p>3-4 Support conducting training/orientation to SMCs</p> <p>3-5 Support monitoring and follow up on the progress of SIP formulation/updating/ implementation (SIP process) at schools</p> <p>3-6 Analyze the monitoring reports for implementation process</p> <p>3-7 Study the disaster risk reduction in education</p> <p>3-8 SIP training for ETC officials</p> <p>3-9 SIP follow-up training for 13 earthquake-affected districts</p> <p>3-10 Conduct end-line survey</p> <p>3-11 Conduct SIP Study</p> <p>3-12 Support formulation of the School Grant Distribution and Operation Guidebook (SGDOG)</p> <p>3-13 Support conducting TOTs for SIP Appraisal at regional level</p> <p>3-14 Support conducting monitoring SIP Appraisal in selected districts</p> <p>3-15 Develop a detailed action plan for remaining period of the project including specifying a leading agency of SIP related activities</p> <p>3-16 Revise SIP Formulation Guidebook (BS2071) in alignment with the School Grant Distribution and Operation Guidebook (SGDOG)</p> <p>3-17 Support development and finalization of a medium-term SIP implementation strategy to be implemented under SSDP</p> <p>*1 TOT trainees, trainers of training for SMCs and those who conduct monitoring and follow-up for SIP process are determined after the refined model for school management is designed under Output 1</p> <p>*2 Training for TOT trainers, TOT, training/orientations to SMCs, monitoring and</p>		
--	--	--

<p>follow-up activities are conducted by Nepalese side except validation in target area. JICA experts give technical advices etc.</p> <p>[For Output 4]</p> <p>4-1 Preparation of the emergency support framework with DoE including selection of the target districts</p> <p>4-2 Needs assessment of the districts and preparation of the schedule with DoE/NCED/CDC and DEOs of the target districts</p> <p>4-3 Selection of the teaching/learning materials based on the local needs</p> <p>4-4 Preparation of the procurement, distribution, and budget plan</p> <p>4-5 Procurement of the items and delivery to the target districts, RCs, then schools</p> <p>4-6 Conducting an orientation workshop for RPs in each of the target districts to reconfirm the relationship between the curriculum and the teachers' guide by CDC and to orient to how to use by their responsible schools</p> <p>4-7 RPs' conducting RC-level orientations during the regular head teachers' meeting to orient them on how to use the teaching/learning materials</p>		
--	--	--

添付資料9: プロジェクト活動の写真



1. 第1回 CC 会合 (MoE 2013 年 7 月)



2. 中央レベル講師養成研修 (NCED 2013 年 12 月)



3. テスト郡での活動結果共有ワークショップ (LDTA 2014 年 7 月)



4. UNESCO World Conference
教育大臣 Ms. Chitralekha Yadav の参加
(名古屋 2014 年 11 月)



5. "Dream School"ワークショップ
(バクタブル郡 2014 年 9 月)



6. Temporal Learning Center 訪問
(シンズリ郡 2015 年 6 月)



7. エンドライン調査の実施
(カピルバスツ郡 2016年6月)



8. BOSAI Mapping ワークショップ Doleshwor LSS
(Doleshwor LSS 2016年7月)



9. 第2回本邦研修
(東京都教職員研修センター 2016年9月)



10. SIP 評価ワークショップ
(ドラカ郡 2017年1月)



11. SIP 評価ワークショップ
(ラリトブル郡 2017年3月)



12. 終了時評価の結果報告会
(DoE 2017年3月)



13. ラップアップワークショップでの
グッドプラクティス校表彰
(タナフ郡 2017年6月)



14. 第1回 SIP-FGB 改訂ワーキンググループ会合
(DoE 2017年7月)



15. ラジオ番組の放送を聞く Shivashankar Basic
School の学校関係者
(ダゲルドゥラ郡 2017年8月)



16. SIP 評価リージョンレベル研修(東部地域)での
グループディスカッション
(モラン郡 2017年12月)



17. 教育新聞に掲載されたダゲルドゥラ郡の
SIP グッドプラクティス
(2017年11月)



18. 改定された SIP-FGB 2074
(2017年12月)

添付資料 10: Strategic Intervention for the Promotion of SIP

Strategic Intervention for the Promotion of SIP (Unofficial Translation)

June 2018



Government of Nepal
Ministry of Education, Science and Technology
Department of Education

1. Introduction

1.1 Background

Nepal is undergoing a political, social and educational transformation with the introduction of the federal system under the Constitution, 2015. New Constitution demands a thorough reorientation of the education system through structural and functional reforms including the policy and regulatory frameworks.

The Government of Nepal (GoN) has been implementing School Sector Development Plan, 2016-2023 (SSDP) since 2016 as a vessel to enable Nepal achieving various goals, containing the aim to “ensure inclusive and equitable quality education and promote lifelong learning opportunities for all”¹. The topic of this document, School Improvement Plan (SIP), is highlighted in the SSDP as one of the “critical tools for quality improvement at the school level” and it is emphasized that SIP needs to be strengthened.

SIP was introduced in the fiscal year (FY) 2056/57 for strengthening school management, improving access and quality of school education. Since then, Ministry of Education, Science and Technology (MoEST) has highly prioritized and invested a lot for the promotion and strengthening of school-based planning through SIP and has made significant progress. One of the efforts was the implementation of SISM1 (“The Project for Support for the Improvement of School Management, Phase I) from 2007-2011 and SISM2 from June 2013 to June 2018, with technical cooperation of Japan International Cooperation Agency (JICA), and in partnership with the MoEST and central line agencies. School Sector Reform Plan (SSRP) Joint Evaluation 2015 concluded that SIP process helped to “improve (ing) access, quality and management of educational processes at the school and community levels”. From these achievements many lessons have been learned regarding school management, access and quality. These lessons can be utilized for the further enhancement of school education in the federal context of governance system in Nepal.

MoE and JICA have agreed in June 2017 “to develop a midterm strategic plan by DoE, which describes further development and sustainability of SIP activities for better school management”² before the phase-out of SISM2. This plan has been prepared with a view to give future directions for enhancing SIP in school management within the context of federal set-up.

1.2 Objective

The objective of this document is:

- To give strategic ways for continuation and strengthening of SIP, based on the learnings and achievement from SIP formulation and implementation.
- To make action plan for strengthening and mainstreaming SIP related provisions in federal education policies, program and plans and provide suggestions to provincial and local government accordingly.

¹ The goal number 4 of Sustainable *Development Goal* (SDG) 2016-2030, which GoN has committed in September 2015.

² “Minutes of Meeting Signed for the Seventh Coordination Meeting between JICA and Concerned Authority of Government of Nepal” for SISM2 Project, signed on June 26, 2017.

1.3 Limitation

This document is prepared mainly based on the lessons learned so far and the findings of the studies related to this area. Restructuring the organizational structure at the Federal and Provinces levels and preparation of the draft bills are under process, and it will take some time to be fully functional. However, it provides ways of strengthening SIP through various activities at school and local level.

2. Legal and Policies Provision

2.1 Constitutional Provision

The Constitution of Nepal (2015) has ensured education as fundamental rights of every citizens. As per the article 31. Right to education are:

- (1) Every citizen shall have the right to access to basic education.
- (2) Every citizen shall have the right to compulsory and free basic education, and free education up to the secondary level.
- (3) The physically impaired and citizens who are financially poor shall have the right to free higher education as provided for in law.
- (4) The visually impaired person shall have the right to free education with the medium of brail script.
- (5) Every Nepali community living in Nepal shall have the right to acquire education in its mother tongue up to the secondary level, and the right to open and run schools and educational institutions as provided for by law.

In the constitution, the powers of each level of government is also clearly mentioned. List of power as mentioned in the constitution is given follows:

List of Federal, Province and Local-level Power

Level of government	List of Powers/Jurisdiction	Remarks
Federal	Central university, central level academies, university standard and regulation, central library	As per SCHEDULE 5 (Related to Article 57(1) and 109)
Provincial	Provincial level university, higher education, libraries and museums	As per SCHEDULE 6 (Related to Article 57 (2), 162 (4), 197, 231 (3), 232 (7), 274 (4) and 296 (4))
Local	Basic and secondary education	As per SCHEDULE 8 (Related to Article 57 (4), 214 (2), 221 (2) and 226 (1))

Source: Constitution of Nepal (2015)

The institutional and organizational arrangement for educational administration based on the constitutional provision is still going on. In line with the constitutional provisions, various legal documents are in place including the following:³

- (1) The Local Government Operation Act (2074/2017)
- (2) Civil Employee Adjustment Act (2074/2017)
- (3) Inter-Governmental Fiscal Transfer Management Act (2074/2017)
- (4) National Natural Resource and Fiscal Commission Act (2074/2017)
- (5) Medium Term Expenditure Framework

The Constitution has defined the mandate for basic and secondary education entirely to the local government level, with the notion that education as a whole is a concurrent power between federal, state and local level. Presently, government has approved interim organizational structure of government unit in provinces and local government level. In addition, previous DEO structure has already obsoleted and as an interim management the role is handed over to "Educational Development and Coordination Unit" under each District Administration Office. This unit is primarily responsible for facilitating federal-level policies, program, rules and regulation at the district-level.

2.2 School Sector Development Plan

The School Sector Development Plan (SSDP) for the seven-year period between mid-July 2016 and mid-July 2023 (BS 2073-2080) is in operation. In SSDP, SIP has been high-lighted as one of the major tools for improving the school management and its further strengthening is stressed. Followings are the areas of linkage with SIP referred to in this document as strategic approaches:

- (1) School financing
- (2) Teaching and learning activities
- (3) School safety (DRR)
- (4) IEMIS
- (5) Teachers supporting system
- (6) Monitoring and evaluation
- (7) School management and SMC

SSDP may need to be revised based on the changing context. The existing plan will remain as the directives of the education sector until the revised version is in place.

2.3) Local Government Operational Act (LGOA)

Parliament has passed LGOA in October 2017 and it has become effective on October 15. Section 3, Article 11 (2) (Ja) of this Act specifies the rights and duties of the local government. This sub-clause specifies 23 functions of the local government related to basic and secondary education (Refer annex-1 for the functions of the local government).

2.4 Road-map of MoEST

The MoEST has prepared and published "Road-map" for 5-years in April 2018 for the effective management of overall education system. Based on this Road-map MoEST has prepared an Action Plan, with the intention of accelerating the urgent tasks that need to be carried out within first 3 months (Baisak to Asar 2075) that includes (a) preparation of Federal Education Bill and Right-based Educational Bill, (b) Drafting Sample Education Bill for Provincial and Local level,

³"Transitional Arrangement for Implementation of SSDP in Federal Setup 2018-19"

c) National Curriculum Framework for School Education, d) Restructuring of Federal level educational agencies, etc.

2.5 Other Relevant Guidelines

Various guidelines related to school management were revised and have been implemented in 2074 including “School Grant Management Guideline 2074”, “School Account Management Manual 2074”, “School Procurement Manual 2074”, “Time Spent on Teaching Implementation Procedure 2074” etc., which has the linkage with SIP.

3. Major Achievement and Improvement

Significant progress has been made since the introduction of SIP in FY 2056/057, resulting in the significant progress in the formulation and implementation of SIP. Following are the major achievements made so far:

3.1 Development and Distribution of Guidebooks and Training Materials

Various training materials/guide books/reference materials were developed, published and distributed to each community school. Most significant guidebook for SIP is “SIP Formulation Guidebook”. The most recent is the 2074 version. Other materials include “Facilitator’s Guide for The School Level Work shop”, “Supplementary Training Manual for Annual SIP Updating and References for Disaster Preparedness in School”. Every community school and most of the concerned officers are given these materials and they can use them for further strengthening of SIP process.

3.2 Enhancement of Capacity of the Concerned Stakeholders

Trainings/Workshops/Orientation program (three rounds) were conducted, for every level of stakeholders, including all Section Officer (SO), School Supervisor (SS), Resource Person (RP), head-teachers and School Management Committee (SMC) representatives through national dissemination adopting cascade approach. These programs focused on how to prepare SIP, how to conduct School Level Workshop, how to integrate Disaster Risk Reduction (DRR), and how to appraise/evaluate the SIP. In addition, trainers of educational training centers (ETCs) are trained and SIP training program is integrated in the curriculum of the head-teachers leadership capacity building training.

3.3 Raised Awareness

SIP is commonly recognized as one of the important strategic tools for the improvement of school management and quality education by various stakeholders of different levels. There has been considerable increase in the concern, participation and the sense of ownership. Accountability and committed for preparing and implementing the SIP and mobilizing resources for the school development has been increased.

3.4 Improvement of SIP Process

Almost every community school in Nepal has been formulating and updating SIPs in consultation with stakeholders and the quality of SIPs has gradually improved.

3.5 Recognition of SIP as the Core School Plan

SIP is considered as the core document for the school, with links with any other documents prepared by school, such as Flash Report based on IEMIS, Social Audit, Financial Report, Annual Work Schedule, and Proposals for funding etc. SIP has been established as a pre-requisite for every schools to receive any kind of developmental grant from the government and other supporting agencies.

3.6 Regular Budgetary Provisions

Budget allocation for SIP formulation and implementation has been increased in the past several years.⁴

3.7 Emphasis on the Non-budgetary and Low-budgetary Activities

Schools have started to include non-budgetary and low-budgetary activities in the SIP. It helps to improve the quality of education on their own effort, even without any budget and to work toward the goal in participation and shared responsibility of all the stakeholders. As sample, list of non-budgetary and low-budgetary activities are given in SIP-FGB 2074.

3.8 SIP as a Guidelines of the Model School Master Plan

During SSDP period (7 years), 1,000 secondary schools are targeted to be helped to become model schools. In the “Model School Development and Management Guideline”, it is clearly instructed that the target schools have to develop master plan primarily following SIP-Formulation Guidebook 2074. In the fiscal year 2074/75, the total of 222 schools were selected and instructed to develop their master plan. It has indicated that SIP works are established as benchmark in making school planning.

3.9 Collaborative Efforts

Many I/NGOs are following the national policy of the use of SIP and collaborate with DEOs, RPs and schools for school planning and implementation.

10. Observed Good Practices

Many good practices have been initiated by schools through the collaborative efforts of everyone concerned (students, guardians, teachers, and SMC/PTA and community people) and implemented effective non- budgetary or low budgetary activities, using SIP as a tool.

4. Gaps that require further attention

Although it is commonly recognized that the impact and huge progress has been made, there are some areas which need to be carefully addressed. The major gaps so far observed are given below:

- (1) The quality of SIP is gradually improved, however further improvement is required.
- (2) The linkage of SIP with school financing is improved but it needs to be clarified, enforced, and strengthened in further.
- (3) There is need of making local level educational plan but it has to address the issues raised by SIPs of all the schools within their judiciary.

⁴In the FY 2073/74, for example, DoE allocated Rs15,000 for basic school and Rs20,000 for secondary school as the “Grant for School Improvement Plan, Interaction for the Capacity Development for Communities and SMCs, Conduction of Parental Education, Extra-curricular activities.” (2.15.11 in Program Implementation Manual 2074/75).

- (4) Among different indicators included in school assessment tool developed and used by ERO, SIP and its application must be one of the components.

5. Strategic Interventions

The ultimate goal is, as stated in SSDP “to use” SIP as “critical tool for quality improvement at the school level” In order to achieve the goal, the support to school from all three layers of government: federal, provincial and local is equally important.

For the school to use SIP effectively and sustainably, with the active participation of school stakeholders, following four areas of interventions are required.

(1) Organizational and institutional arrangement

The roles and responsibilities of concerned offices of the government should be clarified.

(2) Ensure Policy Provision (Policies, Guidelines and Plans)

It is necessary to incorporate SIP provisions in policies, budget and guidelines of all three layers of government.

(3) Facilitation for implementation

In order to achieve the goal set in the program, policies and plans, the support in implementation should be given through various approaches such as training, orientation, information sharing and communications

(4) Monitoring and Evaluation

Initiation the practice of SIP based monitoring.

Following tables are two types. Table (5.1) is the Action Plan of Federal level authority; Table (5.2.1) is recommended actions for Provincial level; and Table (5.2.2) is recommendation for the Local level authority.

5.1 The Plan of Federal Government (MoEST and Central Level Agencies)⁵

Intervention Areas	Major Actions	Time	Responsibilities	Means of Verification
1. Organizational and institutional arrangement	1.1 Include SIP function into the ToR of concerned unit and its Educational Committees of all levels of government.	At the time of Organizational & Management Survey (June-July 2018)	MoEST	- Names of the Specific Section and TOR
	1.2 Facilitate local government ⁶ to strengthen the use of SIP	As per the requirements (June-July 2018)	EDCU	Orientation Program for local government

⁵ Name of the Responsible Agencies/Section is listed in Annex 1.

Intervention Areas	Major Actions	Time	Responsibilities	Means of Verification
2. Policies, Guidelines, and Plans	2.1 Inclusion of SIP provision in <i>Draft federal education policies, act, regulation and SAMPLE act and regulation of provincial and local government</i>	At the time of drafting/ revision	*	<i>Draft federal education policies, act, regulation and SAMPLE act and regulation of provincial and local government</i>
	2.2 Continuation of SIP process in the Revised SSDP documents " <i>SIP as a quality improvement tools</i> " through discussion in the thematic group	At the time of revision	*	Revised SSDP Document
	2.3 Integration of SIP provisions on <i>Community School Implementation Framework (CSIF)</i>	At the time of drafting CSIF	DoE	<i>CSIF</i>
	2.4 Integration of SIP related contents into training curriculum/orientation Program	At the time of refining/revising curriculum of the training	*	Curriculum of In-service training
3. Implementation	3.1 Inclusion of SIP based funding related guideline in PIM	July 2018	*	PIM
4. Monitoring and Evaluation	4.1 Integration of SIP related indicator in monitoring tools of school	At the time of refining/revising monitoring tools	*	Monitoring tools
	4.2 Sharing of lessons learned and suggestions for continuation of SIP, using the tables attached	Various occasions of discussion/orientation	*	

*Will be confirmed after execution of new structure.

5.2 Suggestions for Provincial and Local Level Education Authority

5.2.1 Suggestions for Province (MoEST→PMoSD)

Intervention Areas	Actions	Time	Responsibilities	Means of Verification
1. Policies, Guidelines, and Plans	1.1 Inclusion of SIP provision in provincial education policies, act, regulation, and plan	At the time of drafting	PMoSD	Provincial education policies, act, regulations, and plans
	1.2 Providing <i>SAMPLE Education Bill</i> of Local Government	At the time of drafting	PMoSD	<i>SAMPLE Education Bill</i>
2. Implementation	2.1 Facilitation support for implementation of provincial education policies, plans and SIP		PMoSD	
3. SIP-based monitoring	3.1 Integration of SIP related indicator in monitoring tools of school	At the time of drafting	PMoSD	Revised monitoring tools

*PMoSD=Provincial Ministry of Social Development

5.2.2 Suggestions for Local Level Authority (MoEST→educational authorities of local government)

Intervention Areas	Actions	Time	Responsibilities	Means of Verification
1. Organizational and institutional arrangement	1.1 Inclusion of SIP management in ToR of the appropriate staff	At the time of drafting	Educational authorities of Local government	TOR of local government staff
2. Policies, Guidelines, and Plans	2.1 Inclusion of SIP provision in local education policies, act, regulation "Provision of <i>"No SIP No Fund"</i>	At the time of drafting	Educational authorities of Local government	Local education policies, act, regulation
	2.2 Budget allocation for formulation of 5-Y-SIP and AIP preparation	Time of annual planning and budgeting	Educational authorities of Local government	Budget of Local Government
	2.3 Aligning SIP planning into local government planning process/schedule.	Time of annual planning and budgeting	Educational authorities of Local government	VEP/MEP
	2.4 Linking SIP with Education Sector plan of local government (VEP/MEP)	At the time of making VEP/MEP	Educational authorities of Local government	VEP/MEP

Intervention Areas	Actions	Time	Responsibilities	Means of Verification
	2.5 Provision of school level PIM	Beginning of Fiscal Year	Educational authorities of Local government	PIM
	2.6 Budget allocation for newly appointed SMC members	At the time of annual planning and budgeting	Educational authorities of Local government	Local government budget
4. Implementation	3.1 Facilitating schools for formation of SIP/AIP	SIP formulation time; April-June	Educational authorities of Local government	SIPs
	3.2 Review/appraisal of SIP to improve the quality of SIP	SIP formulation time; April-June	Educational authorities of Local government	VEP/MEP
	3.3 Performance Contract with HTs (with SIP preparation/submission and implementation)	As appropriate	Educational authorities of Local government	HT Performance Contract
	3.4 Conduct capacity development training for SMC and those concerned	As appropriate	Educational authorities of Local government	
4 Monitoring and Evaluation	4.1 Conducting monitoring visits based on SIP and provide feedbacks to school	At least 2-3 times a year	Educational authorities of Local government	Monitoring reports
	4.2 Best SIP rewards.	Toward the end of academic year	Educational authorities of Local government	

Annex-1: Responsible Agencies/Section

Level of Authority	Responsible Ministry/agencies	Division/Section	Remarks
1.) Federal Government	MoEST	*	
	Education and Human Resource Development Center	*	
	Curriculum Development Center	*	
	Education Development and Coordination Unit	Planning Section	
2.) Provincial Government	Ministry of Social Development	<i>School and Higher Education Section</i> under Education Division	
3.) Local Government	Sub-metropolitan (11) and Metropolitan (6)	<i>ECD & Basic Education Section and Secondary Education Section</i> under Educational Administration Division	
	Municipality (276)) Rural Municipality (460)	Education, Youth and Sport Section	

*Will be confirmed after execution of new structure.

Annex-2: Overall Power and Responsibilities of the Local Government

- 1) "Early Child Development & Education", "Basic Education"; "Parental/Guardian Education", "Non-formal Education", "Open, Alternative and Continuous Learning", "Community Learning and Special Education related Policy, Law, Standard/Criteria, Planning & Implementation.
- 2) Opening, Approval, Operating, Management and Control of Community, Institutional, Trust and Cooperative Schools.
- 3) Planning, approving, operating, managing and control of Community, Institutional, Trust and Cooperative Schools.
- 4) Approval, monitoring and control of the schools that run classes in mother language tongue.
- 5) Property settlement/management of the merged or closed school.
- 6) "Rural & Urban Education Committee" formation and management.
- 7) "School Management Committee" formation and management.
- 8) Naming of school.
- 9) "Land Property Right", "Documentation of the Property", "Safeguarding & Management" of community school.
- 10) Enhancing the "Quality of School and Distribution of Text Books"
- 11) Adjustment of "Teachers and Staff" of community school.
- 12) School Mapping, approval, merging and control of school.
- 13) Infrastructure development, repair and maintenance of community school.
- 14) Operating, monitoring and managing Basic level school exam.
- 15) Review & management of "Student's Learning Achievement".
- 16) Management of free education, students grant and scholarship.
- 17) Approval and control of the school that coach and run tuition out of the school.
- 18) Safeguarding, promotion and ranking/grading of local knowledge, skill and technologies in education.
- 19) Provision of operating of local level library and community reading center/room.
- 20) Coordination and control of "Secondary Level Education Program".
- 21) The provision of budget & grant money to community schools maintaining financial discipline, monitoring and control.
- 22) Teaching lessons and capacity development of teachers & teaching learning.
- 23) Operating extracurricular activities.

(Ref: Local Government Operation Act 2074 Chapter 11, Sub Chapter 2 (ja))

